

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成20年6月

岩手大学

目 次

1. 人文社会科学部	1-1
2. 人文社会科学研究科	2-1
3. 教育学部	3-1
4. 教育学研究科	4-1
5. 工学部	5-1
6. 工学研究科	6-1
7. 農学部	7-1
8. 農学研究科	8-1
9. 連合農学研究科	9-1

1. 人文社会科学部

I	人文社会科学部の教育目的と特徴	1 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	1 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	1 - 4
	分析項目 II 教育内容	1 - 5
	分析項目 III 教育方法	1 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	1 - 11
	分析項目 V 進路・就職の状況	1 - 12
III	質の向上度の判断	1 - 14

I 人文社会科学部の教育目的と特徴

1 教育目的

本学部の教育目的（理念）は、昭和 52 年度（1977 年度）の創設時において、「自然科学の発展と密接な関連を持ちながら、人文・社会の諸科学を総合的に教育研究すること」と定められ、総合化と専門深化を両立・調和させることを課題とした。法人化後の現在は、4 課程 8 コース編成の下、当初からの目的を基本的に堅持するとともに、「総合化を踏まえた課程ごとの専門深化」、すなわちそれぞれの課程ごとに総合化、学際化を踏まえた新しい専門教育をさらに深化させるという方針を確認し、「総合的知見・思考・判断力と広い国際的視野をもって地域社会・国際社会に貢献し得る人材の育成」に努めている。なお、これらの教育目的は岩手大学の中期目標・計画で定められた全体的な人材育成方針（下表）と適合している。

岩手大学中期目標・中期計画（抄）

1. 教育目標

岩手大学は、教養教育と専門教育の調和を基本として、次のような資質を兼ね備えた人材の育成を目指す。

- (1) 幅広く深い教養と総合的な判断力を合わせ持つ豊かな人間性
- (2) 基礎的な学問的素養に裏打ちされた専門的能力
- (3) 環境問題をはじめとする複合的な人類的諸課題に対する基礎的な理解力
- (4) 地域に対する理解とグローバル化に見合う国際理解力
- (5) 柔軟な課題探求能力と高い倫理性

2 教育の特徴

こうした教育目的を達成するため、とりわけ以下の工夫を行っている。

- 1) 人文社会科学部の課程・コース編成は既存の人文・社会科学の枠組みにとらわれない融合的な分野を含んでいる（後述の観点 1-1、参照）。
- 2) 学部の専門教育と全学共通教育とは、相互に関連して一貫した学士課程教育が受けられるように編成されている。
- 3) カリキュラムについては、課程を越えた共通的・基礎的な素養を養う科目や、各課程の教育目的の基礎をなすコース横断的な科目を設け、課程・コース担当教員の協同的な担当体制で実施している。
- 4) 加えて、平成 17 年度からは主副専攻制を導入し、学生自身が複眼的な思考を身につけ、知の総合化に取り組むことを制度化している。
- 5) なお、授業は主として少人数クラスで編成され、教員と学生との相互コミュニケーションを重視し、教室外学習においても「アイアシスタント」（学習支援機能を備えた「全学統一拡張 Web シラバス」システム）を用いて適切な指導と学習状況の把握に努めている。

3 学生

それぞれの課程には学部及び課程の教育目的を十分理解した学生が入学し、その数は入学定員から見て適正な範囲におさまっている。入学生の選抜にあたっては、多様な入試形態（A0 入試、推薦入試、前期入試、後期入試、編入入試）を採用し、人材養成目的に適合した人材を集めるよう工夫している。なお、入学生の出身地は岩手県を含む北東北を中心としつつも全国に分散し、留学生を含め多様である。

[想定する関係者とその期待]

人文社会科学部は、学生とその保護者（父母等）を最大の関係者として想定するとともに、卒業生の雇用者である企業、官公庁、さらに卒業生が活躍する地域社会、国際社会等社会全体をも関係者として想定している。これら関係者は、本学部が上記の教育目的に沿って総合的知見・思考・判断力を有する社会に貢献できる有為な人材を養成すべく有効な教育を実践することを期待していると想定される。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

「総合化を踏まえた専門深化」を目指し、人間科学課程、国際文化課程、法学・経済課程、環境科学課程の4課程を設け、さらに特色あるまとまったカリキュラムの実施のため各課程に教育コースを設けている。(下表のとおり)

人間科学課程	人間情報科学コース 行動科学コース
国際文化課程	文化システムコース アジア文化コース 欧米言語文化コース
法学・経済課程	法学コース 経済コース
環境科学課程	環境科学コース

各コースは、文理融合を具現化した人間情報科学コース及び環境科学コース、人文科学と社会科学の融合的な教育を目指す行動科学コース、新たな生成的文化研究を志向する文化システムコース、広域的な地域(文化圏)を諸分野統合の基礎に据えるアジア文化コース及び欧米言語文化コース、相互の科目乗り入れを大幅に取り入れた法学コース及び経済コースなど、それぞれに総合化・学際化に沿った特色を有している。

人文社会科学部 学生定員・現員表

平成19年4月1日現在

入学年度	定員			現員(入学年度毎)								合計
	入学	編入	収容	19	18	17	16	15	14	13	12	
人間科学課程	40	10	160	45	44	46	50	2	3	1	1	192
国際文化課程	75		300	77	78	85	90	19	5	4		358
法学・経済課程	70		280	71	74	85	74	5	2		2	313
環境科学課程	30		120	35	31	31	37	8	1		1	144
合計	215	10	880	228	227	247	251	34	11	5	4	1007

入学定員は課程毎に定め、コースへの配属は2年次(国際文化課程、法学・経済課程)または3年次(人間科学課程)に決定している(環境科学課程は1課程1コースで例外である。)。各課程の入学

定員と学生現員は下記表の通りであり、入学定員に比して過不足のない現員状況を維持している。

教員組織は、平成19年度より教員が各学系に所属することになったが、各課程・コースの担当は平成12年度の改組より定まっておき、学生と密着した場で教育研究活動ができる体制を堅持している。各課程・コースの主要科目は本学部の専任担当教員が担当しており、兼任教員、非常勤講師が担当する科目の割合は低い。教員の数・構成は資料の通りであり、専門・年齢によるバランスは概ね適正である。なお、女性教員の比率を高める方向で、現在努力している。【別添資料1:教員構成表(課程・コース別)】

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

本学大学教育総合センターには「教育評価・改善部門」があり、全学共通教育科目の学生による「授業アンケート」のほか、FD合宿研修会、教育技術面に関わる実践的講習会が行われ、それらのFD活動に人文社会科学部の教員も積極的に参加している。また、学部には組織的な研究・研修を推進する総合的FD委員会があり、現在2つの部門（総合的教育システム強化部門、「総合化」研究部門）を設けて活発に活動し、卒業年次学生アンケートも実施している。また、学部には点検・評価委員会があり、全学の点検・評価活動に対応するほか、学部レベルの点検活動も行い、平成18年度には専門教育科目についての学生による「授業評価アンケート」

卒業年次学生アンケートから ※平成18年度(17年度)(%)

Q:コースでの教育を全体としてみれば。

1)大いに満足	9.7(23.6)	4)やや不満	7.0(5.2)
2)やや満足	56.8(45.0)	5)大いに不満	0.0(1.1)
3)どちらとも言えない	20.0(22.5)	No Answer	6.5(2.6)

を実施し、評価報告書を作成した。なお、この調査は19年度以降も改善を加えて継続している。【別添資料2：平成18年度専門教育科目授業評価報告書（抄）】

岩手大学では教員個人評価が平成18年度に実施され、人文社会科学部においては、評価の対象となる教育活動状況の項目を詳細に定めて、教員全員が自己申告を行ったが、これが教育活動の現状に対する認識を深めることとなった。なお、各課程においては研究会が随時行われ、教育内容や方法に関する検討が進んでいる（例：国際文化化学研究会、環境科学研究会）。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育の実施体制については期待される水準を上回る。このことは、課程ごとの入学人数も過不足なく、学生が各コースを適切に選択し、卒業年次学部学生アンケートにおいても総合的な満足度が高いことから判断される。また、大学教育総合センター、総合的FD委員会、点検・評価委員会、各課程の研究会が整備され、それぞれの活動が活発で、教員個人評価も教育を重視し、教育改善へのインセンティブとなるよう設計されていることなどもその証左である。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1)観点ごとの分析

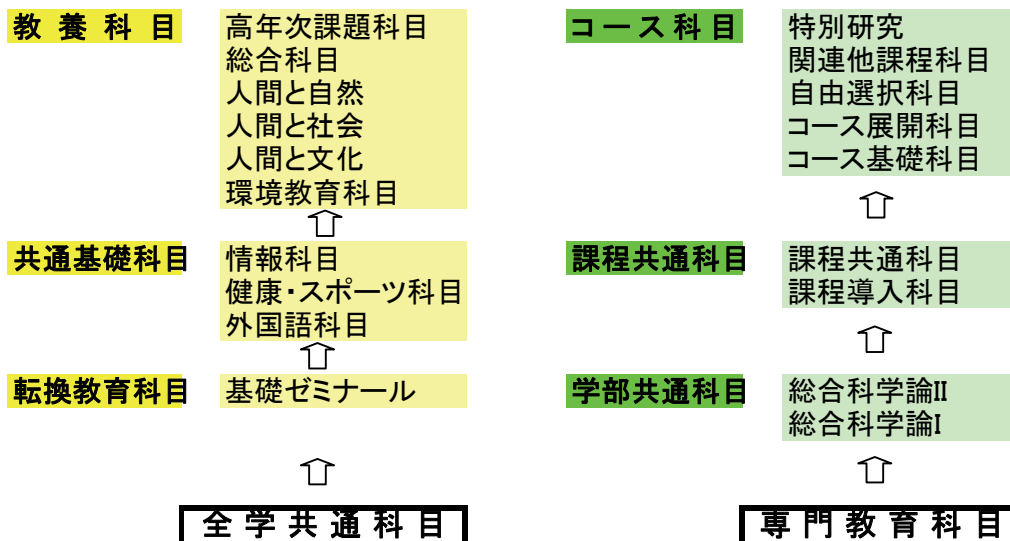
観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

本学部の教育課程は、基礎的な知識の習得から各教育コースの発展的な内容へと段階的に学習できることを目指して、以下の図表に示した諸科目を履修年次に配慮しつつ配置している。

専門教育と教養教育の割合は、卒業認定単位の約35%が全学共通教育科目で、専門と教養はおおよそ2:1の比率になっている。必修科目は、転換教育科目、環境教育科目、学部共通科目、課程導入科目、コース基礎科目及び特別研究（但し、法学・経済課程は除く）である。その他の科目は、概ね選択必修となっている（但し、課程により例外がある）。

教育科目表



各科目の趣旨及び特色	
全学共通教育科目	人間としての基礎的知識及び総合的判断能力の涵養を目標とし、全学部の学生が共通に履修する広義の教養教育科目であり、転換教育科目、共通基礎科目、教養科目で構成される。
転換教育科目	大学での学びへの導入を目標とし、少人数の基礎ゼミナールで行われる。(平成19年度開始)
共通基礎科目	学業及び社会生活に必要な基本的技能と知識の習得を目標とする。
教養科目	幅広く深い教養と総合的な判断力の養成を目標とする。
教養科目における環境教育科目	本学が重視する環境教育の出発点として位置づけられる科目である。
教養科目における高年次課題科目	専門性を身につけつつある3年次以上の学生を対象に、社会の具体的な問題の解決に様々な専門分野がどう協働すればよいのかという実践的な課題を学ぶことを目標とした科目であり、共通教育と専門教育の総合を目指した科目である(平成19年度導入)。
専門教育科目のうち、学部共通科目	自然科学と人文社会諸科学の総合化及び学際化を目標とする科目で、総論的な総合科学論Ⅰと各論的な総合科学論Ⅱから成り立っている。この科目は、全課程学生が共通に履修する科目である。
専門科目の課程科目	課程ごとに課程への導入を目標とする基礎的な課程導入科目と課程に共通する課程共通科目で構成されている。
コース科目(各課程の教育コースごとに置かれる。)	コース基礎科目、コース展開科目、関連他課程科目、自由選択科目及び特別研究で構成されている。

本学部の教育課程編成の特色は、専門深化と総合化にある。コース科目は主として専門深化を目指して編成されているが、全学共通教育科目における総合科目や高年次課題科目、専門教育科目における総合科学論及び関連他課程科目は、教養と専門及び異なる専門間の総合を目指す科目と位置づけられる。平成17

「しおり」(新入生配布)から

人文社会科学部には主副専攻制度が導入されています！！

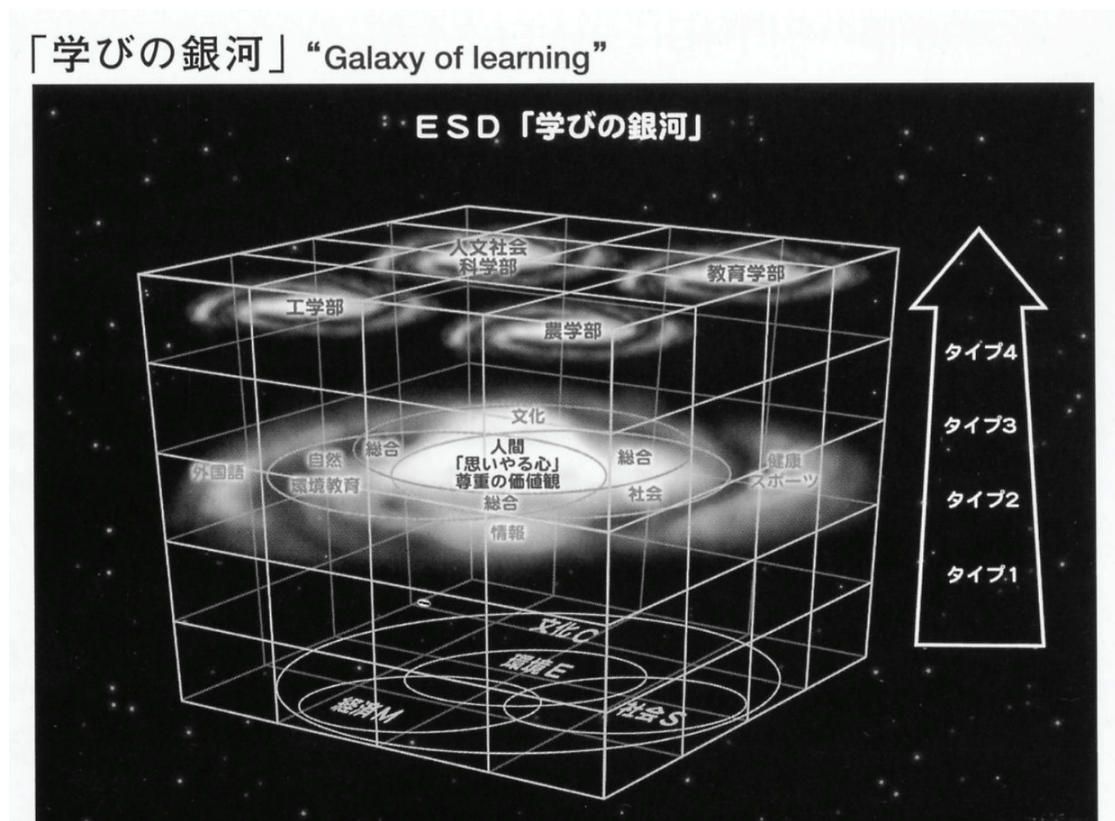
◆主副専攻制度とは？
人文社会科学部に入学すると、8つのコースのうち、どこか1つのコースに所属することになります。主副専攻制度は、所属コース(主専攻)とは異なるコースの専門科目を、まとまった形で勉強しやすくしようとするものです。

◆なぜ「主副専攻」制度？
人文社会科学部における教育・研究のキーワード、それは「総合化」です。

年度からは、特定の科目による総合の限界を克服し、人間として偏らない知識と能力の獲得を可能とするために他のコースを副専攻として学ぶ主副専攻制度を開始した。【別添資料3：主副専攻制度（しおり（新入生配布））】

なお、平成18年度の現代GPに採択された「持続可能な社会のための教養教育の再構築：学びの銀河プロジェクト」により、ESDの精神を岩手大学の教育科目に織り込むことで、教育課程の有機的編成が実質化されている。

（「学びの銀河」パンフレットから）



4つの領域と4つのタイプ
Four Special Fields and Four Educational Types

<p>●4つの領域 Four Special Fields</p> <p>環境 (E:environment)</p> <p>社会 (S:society)</p> <p>経済 (M:market economy)</p> <p>文化 (C:culture)</p>	<p>●4つのタイプ Four Education Types</p> <p>「関心の喚起」(タイプ1) type-1 “creating interest”,</p> <p>「理解の広がりと深化」(タイプ2) type-2 “understanding and development”</p> <p>「学生参加型」(タイプ3) type-3 “student-oriented”</p> <p>「問題解決の体験」(タイプ4) type-4 “problem solving”</p>
--	---

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生の多様な授業ニーズに応えるために、以下の措置を講じている。

- 1) 北東北3大学、岩手5大学及び放送大学と単位互換協定を締結している。本学他学部開講科目の単位認定も制度化されている。【別添資料4：他大学等単位認定利用実績】

○他大学・他学部履修における単位認定(人文社会科学部)

区分	他学部	他大学			
		北東北3大学 (岩手大学、秋田大学、弘前大学)	いわて5大学 (岩手大学、岩手県立大学、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学)	放送大学	
卒業単 位上 限	全学共 通教 育科 目	4単位			あ わ せ て 30 単 位
	専 門 教 育 科 目	10単位	10単位		

- 2) 国際交流のニーズに応えるため、以下のことを行っている。【別添資料5：国際交流関係単位互換等利用実績】

単位互換	国際交流協定校への交換留学	協定校: サント・ペテルブルグ国立文化芸術大学(ロシア)、テキサス大学オースティン校、アーラム大学(米)、明知大学校(韓国)、ポルドー第3大学(フランス)、寧波大学(中国)
単位認定	語学検定等資格試験	TOEFL、TOEIC、ドイツ語技能検定、フランス語技能検定、ロシア語能力検定
単位認定	外国語研修	モナシュ大学、ブリティッシュ・コロンビア大学
単位認定	国連大学グローバルセミナー修了	
単位認定	留学生向けに外国語で行われる国際交流科目を解放	一般学生が自由選択科目として履修できる

- 3) 編入学生への配慮としては既修得単位の認定制度、進路変更を希望する学生には転学科、転課程及び転学部制度、成績優秀者へは早期卒業制度や3年次修了者の本学大学院への入学制度、及び長期履修学生制度が設けられている。

○転学科、転課程、転学部の実績(人文社会科学部)

平成17年4月1日	(転課程制度開始)				
	転課程	なし			
平成18年4月1日	(転学部制度開始)				
	転学部	課程・コース	志願者	合格者	旧学部学科等
		法学経済課程経済コース	1名	1名	教育学部 生涯教育課程
	転課程	転課程先	志願者	合格者	旧課程名
		人間科学課程	1名		国際文化課程
		人間科学課程	2名	1名	環境科学課程
法学経済課程		1名		国際文化課程	
平成19年4月1日	転学部	なし			
	転課程	転課程等先			
		転課程等先	志願者	合格者	旧課程名
		国際文化課程	1名	1名	人間科学課程

- 4) 教員志望学生及び学芸員志望学生に向けては教職教育科目・課外科目及び博物館に関する科目を開いており、学生の社会との交流ニーズに応じて、平成19年度からボランティア活動の単位化（但し、卒業単位外）とインターンシップ制度が実施されている。【別添資料6：ボランティア活動及びインターンシップ（制度（履修の手引き）及び実績）】

社会からの授業に関連したニーズには、以下の措置を講じている。

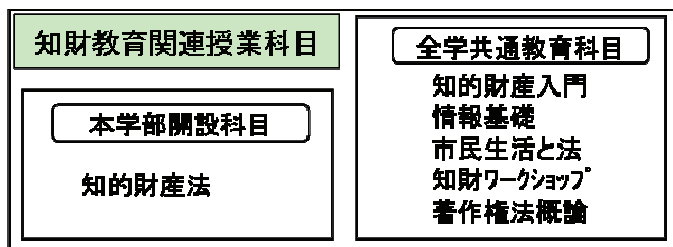
- 1) 依頼を受けて特定テーマにつき講義する出張講義や、スポーツや文化に関して学部がテーマを定めて開く公開講座が行われてきた。

○年度別出張講義・公開講座公開件数・公開授業講座件数
(人文社会科学部)表

	2004	2005	2006	2007
出張講義(※1)	13件	12件	24件	19件
公開講座(※2)	6件	8件	8件	6件
公開授業講座(※1)		8件	35件	45件

※1 人社教員による ※2 人社企画による

- 2) 平成17年度からは、正規の授業を一般人が学生とともに受講する公開授業講座が行われている。
- 3) 保護者からの授業参観の要望を受け、平成17年度後期から共通教育の授業公開が実施され、18年度からは一般にも公開されている。
- 4) 高校生に対しては、大学の授業科目の公開や公開講座「ウインターセッション」など「高大連携推進事業」を行っている。
- 5) その他特定のテーマに関する社会からのニーズとして、裁判所及び岩手弁護士会からの要請による裁判員制度の説明会や模擬裁判等の実施。平成17年度現代GPに採択された「各学部の特性を活かした全学的知的財産教育」に基づく本学主催の知財教育プログラムを実施し、関連授業科目を開設した。公正取引委員による改正独占禁止法



に関する講演会の開催（平成18年度）などが行われた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育内容については本学部がもっとも力を入れて改善に努めてきた項目であり、期待される水準を上回る。このことは、次のことから判断される。学部創設以来、総合化と専門深化を目指してカリキュラムの改善と充実をはかり、法人化以降も教育課程編成に関する諸改革をすすめてきたことで、教育内容の充実や制度諸改革については、卒業年次学部学生アンケートで高い満足度を表す結果が出ている。また、地域社会に対しては、出張講義や公開講座などで多様な住民の要請に応じてきたばかりでなく、公開授業講座により通常の講義を地域に提供し学術的にも貢献して関係者からの期待に応じている。さらに、司法制度改革や知的財産戦略大綱など政府の政策の具体化のための地域の拠点として積極的に貢献し、これらは講演会や授業科目の開設として教育内容に反映されている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

講義、演習、実習、実験等が各課程の教育目的に応じて適切に組み合わせられており、かつ、学年進行に応じた知識の段階的積み上げにも十分な配慮がなされている。

シラバスについては、平成19年度からアイアシスタント（全学統一拡張Webシラバス）が本格稼働し、組織的授業改善と教室外学習支援の強化に向けた取り組みがなされている。

具体的な学習指導法については、以下のとおりの工夫がなされている。

- * 一部の全学共通教育科目を除く少人数教育の徹底
- * LL 教室の活用、AV 教材の利活用（ほとんど全ての教室で使用可能）
- * e ラーニングの導入、コールシステムを備えた教室の設置
- * ティーチング・アシスタントの積極的活用
- * アイアシスタントの教員と学生との双方向的コミュニケーション機能の活用等

また、課程の枠を越えた教員の相互協力と自助努力により主要授業科目の大半は専任教員が担当する態勢を維持している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

- 1) 入学時から、コース決定を経て、特別研究指導に至るまで、繰り返しガイダンスやオリエンテーションを行い、さらには就労・進学支援プロジェクトを組織的に実施している。
- 2) シラバスの「教室外学習」欄は入力必須項目であり、授業担当教員が教室外の学習を行うための具体的な指針を周知徹底していると同時に、アイアシスタントの双方向コミュニケーション機能、オフィスアワー、少人数ゼミを利用する等、日常的に学生との連絡を密にして主体的学習を促している。
- 3) 国際的視野の涵養に特に重要な留学へのインセンティブの促進を図るため、平成 19 年度には、学部国際化プログラムを実施し、国際交流協定締結校（下表）に留学を希望する学生に対して経費の補助を行っている。【別添資料 7：国際交流協定締結校への派遣学生募集要項】

国際交流協定締結校	国名	交流実績（2004～2007）	
		受入れ	派遣
サンクト・ペテルブルグ国立文化芸術大学	ロシア	4	6
テキサス大学オースティン校	アメリカ合衆国		2
アーラム大学	アメリカ合衆国		1
セント・メアリーズ大学	カナダ		3
明知大学校	大韓民国	6	2
ボルドー第 3 大学	フランス共和国	2	3
寧波大学	中華人民共和国		

- 4) 留学プログラムとは別に複数の語学研修プログラム（モナシュ大学等）もあり、参加学生には経費の一部を補助している。【別添資料 8：海外派遣留学プログラム（本学部学生向け）（「平成 19 年度オープンキャンパスのしおり」から）】
- 5) 教室外学習を促進するため学生研究室を課程・コースごとに設置するなど、学生の学習環境の整備に努めている。
- 6) LL ライブラリー室を設置して主に外国語に関する AV 教材を配架し、授業時間外の学習に供しているほか、コールシステム教室も授業時間以外は学生に開放している。
- 7) 単位の実質化を図るため、履修科目登録単位の上限（成績優秀者と編入学生を除く）を各学期 24 単位（平成 18 年度以前は 22 単位）と定めている。

8) 成績優秀者(卒業要件科目の総修得単位数の内、秀および優の評語を9割以上得た者)を公表するとともに、その認定者が一定の条件を満たせば、学部3年次修了者の本学大学院への入学や早期卒業を認めている(平成13年度入学生より適用)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教育方法については期待される水準にある。このことは、平成18年度専門教育科目授業評価において、「総合評価」は5段階評価の4.19であり、学部全体として見た授業は、学生から高い評価を受けていること、また、全学共通教育科目においても、毎学期、多くの学部担当教員の授業が優秀授業に選ばれ、学習指導法のレベルの高さを示していることから判断される。【別添資料2：平成18年度専門教育科目授業評価報告書(抄)】

一方、少人数クラスを基本とする本学部の学生に対する教育的配慮や修学上の支援体制は、主体的学習促進の面でも十分なものである。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

1) 単位取得状況

「不可・放棄」率はH16が9.6%、H17が13.5%となっており、単位取得率は約90%となっている。

2) 進級・卒業・修了状況

学年ごとの進級制になっていないので最終学年(4年次末)における「学位取得」率(4年前の入学時に対する卒業生の割合)で見ると、平成17年度は82.3%、平成18年度は86.5%、平成19年度は86.1%で、高い水準を維持している。

3) 学生の資格等取得状況

免許・資格の取得状況は、「社会調査士」資格(東北地方の大学で最初の資格認定対象大学)を初年度(平成15年)以降毎年4~6名が資格取得している。また「学芸員」は平成14~17の取得者数が22名~45名(10~20%の取得率)で、教員免許も毎年1割の学生が取得している。(平成16の教員免許取得者率は12.3%)

また5年前からTOEFL受験を入学時と1年次修了後に受験を義務づけているが、ここ数年は毎年平均点で10~15点向上するようになり、英語教育の効果が現れている。

「法学検定」に合格した学生は以下の通りで、合格率は全国平均を上回っている。

年度	区分	合格者数	合格率	(全国平均)
平成17年度	4級	31名	86.1	(61.2)
	3級	18名	66.7	(48.9)
平成18年度	4級	22名	88.0	(59.8)
	3級	31名	70.5	(53.7)

人文系、社会系、法学系に渡る上記資格取得状況は、本学部の幅広い「総合的知見・思考・判断力と広い国際的視野」を持った人材育成目的の成果といえよう。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

1) 学業の成果の到達度や満足度を示す調査結果

学業の到達度を示す「成績評価」では、「優」6割、「良」2割、「可」1割（不可・放棄1割）となっていて到達度は高いといえる。

他方、毎年実施している卒業年次学生の学部教育アンケート結果をみると、課程・コース間のばらつきもあるが、下表のとおり「課程・コースへの講義内容」についての全体としての満足度は高く、総合学部としての人文社会科学部の在り方に肯定的である（「総合的視野が身に付く」が7割）。

「課程・コースへの講義内容への満足度」	
「満足」＋「やや満足」	45.0%（H16）～64.9%（H18）
「やや不満」＋「不満」	20.0%（H16）～9.1%（H18）
「(学部のカリキュラムで)総合的視野が身に付く」	
「そう思う」	65.5%（H15）～71.9%（H18）

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

学業の成果については期待される水準を上回る。このことは、TOFEL 受験に英語教育の成果が見られること、全国的な水準比較が可能な「法学検定」において全国平均を大幅に上回る成績を上げていること、卒業時学生のアンケート結果にみる学生の満足度が高いことなどから判断できる。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本学部の人材養成像に呼応し、卒業後の学生の進路は以下のように多様である。

- 1) 大学院への進学率は平均9.5%（平成16年度8.5%、17年度12.4%、18年度6.8%、19年度10.3%）で、岩手大学の大学院以外にも東北大学大学院や法科大学院などの他大学大学院に進学する卒業生が毎年複数名いる。
- 2) 就職希望者に対する就職率は平成16年度85.2%、17年度89.2%、18年度93.9%、19年度94.1%で、平成13年度を底として年を追うごとに増加している。これは低学年から始まる就職ガイダンス（一般企業関係、公務員関係）や学内企業合同説明会の実施、「就職しおり」の作成など、就職支援活動が反映された成果といえる。
- 3) その就職者の産業別内訳では、公務員の割合が高く、多彩な判断力を要求されるサービス業、卸売・小売業、金融・保険・不動産業などの接客業も多い。これらの割合は年度により異なるが、サービス業と金融・保険・不動産業は増加の傾向にある。一方、製造業はきわめて少なく、本学部の特徴といえる。
- 4) なお、就職先を岩手県内と県外に分けた場合、その割合は平成16年度で64人と73人、17年度で45人と102人、18年度で57人と123人、19年度で52人と123人となり、県外に就職する割合が高い。進路未定で卒業する学生の割合（平成16年度33.1%、17年度26.1%、18年度20.5%、19年度12.5%）は減少傾向にある。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

本学部卒業生が所属する一般企業63社から得たアンケート回答結果（下記表）から、本学部卒業生の優れた点として、「意欲がある」、「責任感がある」、「ねばり強さがある」、「コミュニケーション能力がある」、「きちんとした文章が書ける」、「情報収集・活用能力がある」などが上位に挙げられており、本学部生の特色といえる。

企業合同説明会参加63社による人文社会科学部卒業生に対する評価(平成19年2月実施)	優		普通		劣	
	人	比率	人	比率	人	比率
・意欲がある	41	65%	21	33%	1	2%
・柔軟性がある	23	37%	35	55%	5	8%
・社会性がある	27	43%	35	55%	1	2%
・責任感がある	37	59%	26	41%	0	0%
・ねばり強さがある	35	56%	27	43%	1	2%
・仕事に必要なことを自ら主体的に学ぶことができる	27	43%	36	57%	0	0%
・主体的に仕事を進めることができる	25	40%	37	58%	1	2%
・企画立案能力がある	10	16%	52	82%	1	2%
・リーダーシップがある	17	27%	42	67%	4	6%
・コミュニケーション能力がある	25	40%	35	55%	3	5%
・きちんとした文章が書ける	24	38%	39	62%	0	0%
・外国語運用能力がある	6	10%	53	84%	4	6%
・情報収集・活用能力がある	15	24%	47	74%	1	2%
・歴史、文化、社会、自然などに対する幅広い知識がある	13	21%	49	77%	1	2%
・環境問題や社会問題などに関する幅広い知識がある	12	19%	50	79%	1	2%
・知的財産に関する幅広い知識がある	5	8%	57	90%	1	2%
・専門分野に関する幅広い知識がある	7	11%	56	89%	0	0%

なお、16年度以降の卒業生や企業等の採用担当者を対象に郵送や企業訪問による大掛かりなアンケート調査が平成19年度に行われ、「ねばり強さ」、「責任感」、「意欲」で特に高い評価を受けており、全般に「劣る」という評価を受けた項目はほとんどない。【別添資料9：卒業生・採用担当者アンケート結果】

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

進路・就職については学生や保護者などの要請に応じて改善に努めており期待される水準にある。このことは以下のことから判断できる。就職率は年々上昇しており、平成18年度は93.9%、平成19年度は94.1%と高い水準となっている。同時に進路未定で卒業する学生の割合は年々減少しており、卒業後の進路状況は大幅に改善している。課程ごとの卒業生の進学・就職状況には特色があり、総じて学部教育研究システムの特徴となっている専門性と総合性の調和的発展という観点から、それに沿うように就職先の業種や職種は多様である。また、現代社会の諸問題や地域の課題に的確に応じ得る人材を養成する観点から、公務員やサービス業、情報処理技術者などが含まれ、一定の成果が得られている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「女性教員の増加」(分析項目Ⅰ)

本学部は従来女性教員の比率が低かったが、平成17年度3名、19年度1名の女性教員を採用して、女性教員の比率は法人化前の15年度8.2%から19年度には13.8%になり、着実に比率を高めてきた。

②事例2「専門教育科目授業評価アンケートの実施」(分析項目Ⅰ)

平成18年度に試行を行い、報告書を作成して学部として全体水準を把握し、問題を検討するとともに、教員個人へ結果を通知し教育改善の資料とした。平成19年度以降も、さらに改善を加えて実施している。

③事例3「教育活動を重視した教員個人評価の実施」(分析項目Ⅰ)

平成18年度に実施し、教育活動の現状について認識を深め、教育改善への大きなインセンティブとなり、全学共通教育に関する学生の授業アンケートにもとづく優秀授業の選定では、常に本学部担当教員が選出され、平成19年度に全学共通教育を対象とした学長裁量経費による教育賞受賞者10名中6名が本学部の担当教員であった。

④事例4「副専攻制度の実施」(分析項目Ⅱ)

主副専攻制度を試行的に実施した平成17年度から相当程度の学生が積極的に利用しており、多角的な視点を養うことができた、視野が広がったことにより、専攻の研究テーマについてより深く探求できるようになったなど、学生にも好評で、期待した成果が上がっていると判断できる。

⑤事例5「全学共通教育における新科目の開設」(分析項目Ⅱ)

平成19年度から、転換教育科目「基礎ゼミナール」及び高年次課題科目を実施し、好評であった。なお、基礎ゼミナールは、本学部では学部授業への導入科目として以前から実施されており、少人数演習形式の授業は、学生達に極めて好評で、学生の勉学意欲を高めてきたと判断できる。

⑥事例6「国際交流制度の拡充」(分析項目Ⅱ)

国際交流協定締結大学の拡大をはかり、学生の交換留学希望に応えている。留学生の体験が在校生への刺激となり、授業に良い影響を与えている。

年 度	協 定 校 数	派 遣 学 生
平成16年度	4	3
平成19年度	7	7

⑦事例7「ボランティア活動とインターンシップの単位化」(分析項目Ⅱ)

平成19年度からボランティア活動の単位化(手引き8頁)とインターンシップの単位化を実施した。単位化される以前から両制度は実施されており、インターンシップは受け入れ先開拓が間に合わないほど学生に好評で、キャリア教育として成果があったと判断できる。【別添資料6：ボランティア活動及びインターンシップ(制度(履修の手引き)及び実績)】

⑧事例8「出張講義及び公開授業講座の実施、授業公開の開始」(分析項目Ⅱ)

出張講義及び公開授業講座を実施し、平成17年度から授業公開を開始した。これらを通じて、高校生や地域の人々に本学部の活動内容の理解を広め、授業内容を活用してもらうことができたと判断できる。(p.1-9出張講義等実績表参照)

⑨事例 9 「司法改革関連諸事業への協力」(分析項目Ⅱ)

裁判所や岩手弁護士会からの要請を受け裁判員制度を含む一連の司法改革に関する諸事業を地域連携推進センターと共同して行った。この事業協力を通じて、社会に貢献できたばかりでなく、本学部学生、特に法学コースの学生に専門授業への強い関心が生じたと判断できる。

法科大学院への進学者数

16年度卒業生	17年度卒業生	18年度卒業生	19年度卒業生
0	2	3	3

⑩事例 10 「知財教育への協力」(分析項目Ⅱ)

平成 17 年度採択現代 GP 「各学部の特性を生かした全学的知的財産教育」に積極的に対応し、関連授業科目を開設するとともに講演会を開催し、好評であった。(p. 1-9 知財教育関連授業科目表参照)

⑪事例 11 「留学希望学生(大学院生を含む)を対象とした経費の補助」(分析項目Ⅲ)

平成 19 年度には、学部国際化プロジェクトに基づき、国際交流協定締結校に留学を希望する学生(大学院生を含む)を対象に経費の補助を行い、留学へのインセンティブの促進と学部の国際化の推進を図った。募集は年度内に 2 回実施、7 月の第 1 次募集における該当者は 6 名、12 月の第 2 次募集では 1 名であった。

⑫事例 12 「大学院進学者・進学率の増加」(分析項目Ⅴ)

法学コースの大学院進学窓口の設置や国際文化課程の大学院説明会の開催などの努力により、大学院への進学率は平成 16 年度 8.5%、17 年度 12.4%、18 年度 6.8%、19 年度 10.3%と一定の水準を保ち岩手大学の大学院以外にも東北大学大学院や法科大学院などの他大学大学院に進学する卒業生が多数いる。

⑬事例 13 「就職支援活動の成果」(分析項目Ⅴ)

就職希望者に対する就職率は平成 16 年度 85.2%、17 年度 89.2%、18 年度 93.9%で、19 年度 94.1%で毎年増加している。これは低学年から始まる就職ガイダンス(一般企業関係、公務員関係)や学内企業合同説明会の実施、「就職しおり」の作成などの就職支援活動の成果といえる。

2. 人文社会科学研究科

I	人文社会科学研究科の教育目的と特徴	2 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	2 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	2 - 4
	分析項目 II 教育内容	2 - 5
	分析項目 III 教育方法	2 - 6
	分析項目 IV 学業の成果	2 - 7
	分析項目 V 進路・就職の状況	2 - 8
III	質の向上度の判断	2 - 9

I 人文社会科学研究科の教育目的と特徴

1 教育目的

本研究科の教育目的（理念）は、「人間・文化・社会についての深い理解と自然をも含めた広い視野からの考察力を備え、現代社会の諸問題に的確に対応できる能力を修得させることにより、高度で知的な素養をもって地域社会又は国際社会において知識基盤社会を多様に支える人材、及び高度専門職業人として活躍する人材を養成すること」（岩手大学大学院人文社会科学研究科規則第2条）である。これらの目的は岩手大学の中期目標・中期計画に謳われた教育目標、研究目標に適合している。

2 教育の特徴

こうした教育目的を達成するため、とりわけ以下の工夫を行っている。

- 1) 学部教育と接合した幅広い科目を各専攻に置き、コースワークを基本とするカリキュラムを編成している。
- 2) 自己の研究教育領域の科目のほか、他の専攻、研究教育領域の科目を幅広く履修させている。
- 3) 広い視野の修得を目指し、学生の指導は正及び副（2名）計3名であたっている。
- 4) 夜間開講や1年制コースの設置など、社会人のための大学院教育に力を入れている。

岩手大学大学院人文社会科学研究科（修士課程）履修要項（抄）

（履修科目・単位）

3. 学生は、人文社会科学研究科（以下「研究科」という。）が開設する授業科目（「人文社会科学研究科規則」別表）の中から30単位以上を修得しなければならない。

上記の単位には、自己の所属する研究教育領域の特論4単位、演習4単位を含まなければならない。

また、人間科学専攻の学生は専攻必修科目として「人間科学総合演習」2単位、国際文化学専攻の学生は専攻必修科目として「国際文化学演習」2単位、社会・環境システム専攻の学生は、専攻必修科目として「社会・環境総合演習」（但し1年制コースは除く。）2単位を修得すること。

さらに、人間科学専攻及び国際文化学専攻は、自己の所属する専攻の他の研究教育領域の科目のうち2単位を含まなければならない。

なお、各専攻とも単位の修得にあたっては同一科目を重ねて履修できるが、その上限は4単位とする。

4. 学生は、研究上必要があるときは指導教員の指示に基づき、研究科教授会の承認を得て、他研究科又は人文社会科学部の授業科目を履修することができる。これにより修得した単位は8単位まで本研究科において修得したものとみなすことができる。
5. 学生は、研究上特にその必要があるときは研究科教授会の承認を得て、他大学院の授業科目を履修することができる。これにより修得した単位は10単位まで本研究科において修得したものとみなすことができる。

3 学生

入学者は北東北出身者を中心に留学生や社会人を含んで多様な構成を有しており、少数制授業の下、きめ細かい教育を受けている。なお、入試に際しては、社会人選抜や1年制コース選抜を設け、多様な学生の需要に応えている。

[想定する関係者とその期待]

人文社会科学研究科は、社会人を含んで多様な年齢層にまたがる学生を最大の関係者として想定するとともに、修了生の雇用者である企業、官公庁、さらに卒業生が活躍する地域社会、国際社会等社会全体をも関係者として想定している。これら関係者は、本研究科が上記の教育目的に沿って、高度な素養をもって知識基盤社会を多様に支える人材及び高度専門職業人として活躍できる人材を養成すべく有効な教育を実践することを期待していると想定される。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

法人化後の平成 16 年度から、3 専攻制の下に研究教育領域を設ける教育組織体制となっている。

○教育組織体制表

専攻	研究教育領域
人間科学	臨床心理学、行動科学、人間情報科学
国際文化学	文化システム論、東アジア文化論、欧米言語文化
社会・環境システム	法学・経済システム、環境科学、1 年制コース

それぞれの研究教育領域は閉じたシステムをとらず、専攻の必修共通科目や他専攻の科目の履修を義務づけるなど、他の領域との連携を踏まえている点が特色である。

各専攻の入学定員はそれぞれ 2 名で、計 6 名と低く抑えられているが、平成 16 年度から平成 19 年度の入学者は入学志願者の多さに対応して 16～25 名の間で推移しており、入学定員の志願者数に見合った増員を求める平成 21 年度概算要求を行う予定である。

人文社会科学研究科 学生定員・現員表

平成19年4月1日現在

入学年度 課程	定員		現員(入学年度毎)				
	入学	収容	19	18	17	16	合計
人間科学専攻	2	4	11	9	3		23
国際文化学専攻	2	4	1	8	3	1	13
社会・環境システム専攻	2	4	3	6	2		11
社会・環境システム専攻(1年制)			1				1
合計	6	12	16	23	8	1	48

教員組織は、学部と共通で、各学系に所属する教員が各専攻・研究教育領域に専任の担当として配置されている。主要な科目はこれら専任の教員が担当しており、兼任教員・非常勤講師が担当する科目は例外的である。教員の構成は資料の通り、専門、年齢によるバランスは適正であると判断される。【別添資料 1：教員構成表（専攻・研究教育領域別）】

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

大学教育総合センター教育評価・改善部門による定期的なFD合宿研究会の教育技術面に関わる実践的講習会は、大学院研究科の授業改善にも資している。また、研究科には研究科専門委員会があり、研究科に関わる諸問題を処理し、カリキュラムの改善にも取り組んでいる。社会・環境システム専攻に平成19年度より導入された1年制コース用カリキュラムや、平成19年度より定められた専攻の必修共通科目（人間科学総合演習、国際文化学演習、社会・環境総合演習）（以下「総合演習」と呼ぶ）の開設などは、改善の顕著な例である。平成19年度には、点検評価委員会で大学院教育評価アンケートの方法を検討し、年度末に実施した。大学の教員個人評価では、大学院教育改善へのインセンティブとなるよう大学院の教育も評価対象としている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教育の実施体制については期待される水準にある。このことは、専攻や研究教育領域が学部の教育組織と適的に編成され、各専攻及び各研究教育領域の目標も明確にされており、教員数が学生数に比して十分に多く、その担当体制は十全であることから判断される。また、平成19年度末の大学院教育アンケートにおいて、回答者の100パーセントが教員の教育姿勢や専攻の教育体制に「満足」あるいは「ある程度満足」と回答していることもその証左である。

しかし、入学定員が志願者数に比して少ないという問題を抱えており、この点の解決が望まれる。研究科にはFDに特化した委員会がないものの、研究科専門委員会が実質的にカリキュラム改善やFD活動を担っており、教員個人評価も研究科の教育改善に貢献していると判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

分析項目Ⅰ記載の教育目的を達成するために、教育課程として人間科学専攻、国際文化学専攻及び社会・環境システム専攻の3専攻が置かれ、学生は、自己の所属する専攻が定める研究教育領域の一つを選択し、指導教員(正1名副2名)の指導の下で当該領域を中心に履修研究を行う。(p.2-4 教育組織体制表参照)

修了に必要な30単位には、自己の所属する研究教育領域の特論4単位及び演習4単位を含まなければならない、さらに人間科学専攻と国際文化学専攻では、自己の所属する専攻の他の研究領域の科目のうち2単位を含まなければならない。他方、学際的・総合的見地を育成する目的で、平成19年度から各専攻に当該専攻内の研究教育領域全般に専攻必修科目「人間科学総合演習」、「国際文化学演習」及び「社会・環境総合演習」が置かれた。また、同様の趣旨で、他専攻、他研究科、他大学院の授業科目を履修すれば、一定の範囲内で卒業に必要な30単位に算定できるようになっている。なお、授業科目の具体的内容が科目名から明らかとなるように、科目名称の変更、及び、学期ごとに授業内容(科目)を完結させる2単位化の徹底が平成18年度に行われた。

本研究科の特色ある教育課程編成として、平成19年度から開設された社会人1年制コースが挙げられる。1年制コースには学位論文に相当する特定課題研究と履修期間の短さを補うための特別の期間に行う研究指導がある。また、社会人学生のために、夜間の授業時間帯が設けられている。【別添資料2:1年生コース設立の趣旨・履修モデル(「設立のご案内」から)】

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到に係る状況)

学生の多様な授業ニーズに応えるために、学部、他研究科、他大学院の授業科目を履修して単位認定する制度及び外国の大学への留学制度が設けられている。

社会からのニーズとして、本研究科の臨床心理学実習施設も兼ねる学部附属施設「こころの相談センター」で心理相談に応じている。平成18年度には、岩手行政書士会の要請を受け協定を締結し、行政書士研修講座を開講した。平成19年度からは、社会に研究して欲しいテーマを広く求め、それが学生の希望する研究内容と適合する場合、そのテーマを研究し学位論文として発表する制度が発足した。

○行政書士研修講座受講者数表

行政書士講座受講生	平成18年度	14名
	平成19年度	27名

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育内容については期待される水準を上回る。このことは、次のことから判断される。専攻必修科目の設置、所属する研究教育領域から一定の単位を修得する制度、3名の教員による複数指導体制が確立され、各専攻の核というべき「総合演習」における集団指導体制など、学生に対するきめ細かい学習指導が行われていること、また、シラバスの整備、専攻別に系統だった履修が可能となるカリキュラムの編成が行われ、時間割に従った「ワーク」が行われるようになってきていること、さらに、学生数に見合った院生研究室が整備され、全室にパソコンを配備するなど、学位論文に向けた学習支援体制が整っていて、学生の満足度も高いことなどである。

以上のことは、平成19年度末に実施した「大学院教育についてのアンケート」に見る次のような結果からも明らかである。

- | |
|--|
| 1) 院生数が適切である (約9割)
2) 教員との接触が多く、関係が親密である (約7割)
3) 必修・選択必修の割合が適切である (約6割)
4) 教員の教育に対する姿勢に満足している (10割)
5) 研究科の教育に全体として満足している (10割)
※ () 内は当該項目を選んだ院生の割合。 |
|--|

分析項目Ⅲ 教育方法**(1) 観点ごとの分析****観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫**

(観点到係る状況)

資料 (H19 年度大学院学生便覧、pp. 59-63) に見るように、特論、演習 (特別演習を含む)、実習等が各専攻の教育目的に応じて適切に組み合わせられている。その全体に占める割合は、特論 49%、演習 49%、実習 2% であり、学部比べて演習の比率が高くなっているのは、演習における個別指導が重要な役割を担う大学院教育の性格による。なかでも、専攻ごとに開設されている「総合演習」では、複数の教員が常時出席する集団指導体制を採用し、当該専攻で必要とされる総合的知見の涵養に努めている。

また、シラバスについても、平成19年度から記載方法・内容を改善し、成績評価の方法と基準を明示することにした。

研究指導に対する取り組みに関しては、本研究科では、一人の学生に対し、正指導教員1名、副指導教員2名がつき、3名による指導が行われている。また、多くの院生をティーチングアシスタントとして採用し、教育・指導能力の育成を図っている。

修士論文に係る指導の一環として、平成16年度より「修士論文公開発表会」を実施し、学生の研究成果を広く学内外に公開している。【別添資料3：修士論文公開発表会プログラム等 (チラシ)】

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到係る状況)

諸規則で成績評価基準や修了認定基準を規定し、大学院学生便覧を通じて学生に周知しているほか、アイアシスタントのシラバスにおいても成績評価基準の記述が義務づけられている。

各専攻の共通必修科目「総合演習」では、討論形式の授業形態を導入することによって学生の能動的参加を促し、また学生相互の研究交流を深めながら、主体的に学ぶ姿勢を養っている。

院生の主体的学習を促進するため、全室にコンピュータを備えた院生研究室を設置して

いる他、LL ライブラリーや CALL 教室を大学院生にも開放している。

学会に参加・発表する学生に対し参加経費の一部を補助しているほか、学部学生と同様に、国際交流協定締結校への留学及び語学研修を希望する学生に対して経費の補助（その使途については、事前準備に用いることも渡航費や滞在費に充てることも可とする。）を行っている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

教育方法については期待される水準にある。このことは、3名の教員による複数指導体制が確立され、各専攻の核とも言うべき「総合演習」における集団指導体制によって、学生に対するきめ細かい学習指導が行われていること、また、学生の数に見合った院生研究室が整備され、学位論文作成に向けた学習支援体制がよく整備されており、学生の満足度も高いことから判断される。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点到係る状況）

卒業・修了状況では、修了者が平成16年度15名（退学者2名）、平成17年度17名（退学者2名）、平成18年度17名（退学者2名）、平成19年度23名（退学者2名）と、いずれの年度も退学者が修了者に対して少なく、就職率も90%（平成18年度）を超えている。本研究科（修士課程）を修了後、他大学等の博士課程へ進学する修了生は、現役の合格者だけで平成16年度5名（33.3%）、平成17年度2名（11.8%）、平成18年1名（5.9%）、平成19年2名（8.7%）である。

なお、教育後援会からの補助制度もあって、大学院生の学会発表も多く、平成16年度は9名、平成17年度は14名、平成18年度は5名、平成19年度は7名が発表している。

研究科で資格取得に直結している専攻は臨床心理コースで、修了後1年の実務経験を経なければ臨床心理士認定試験を受けることができないが、臨床心理専攻の修了生は2～3年後の受験でほぼ100%資格認定を受けている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点到係る状況）

少人数なため、指導教員等によって学生の要望等はきめ細かく把握されている。

平成19年度末に実施した「大学院教育についてのアンケート」結果では、以下の表の通り学生は本研究科の教育とそれによる成果に高い評価を下している。

- 1) 専攻・領域のカリキュラムによって専門的な知識・学力が身に付く。(約8割)
- 2) 授業によって専攻する分野の学問の方法が身に付く。(9割以上)
- 3) 修士論文の作成を通して学問を深めることができた。(10割)
- 4) 大学院修了後、自分の専門を生かせる。(約6割)

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

学業の成果に関する学生の評価は期待される水準にある。そのことは、中退・留年が少なく修了状況がよいこと、学生（院生）の学会発表が多いこと、臨床心理コース修了生の「臨床心理士」合格率が高いこと、および大学院学生へのアンケートによる高い評価結果から判断される。

分析項目 V 進路・就職の状況

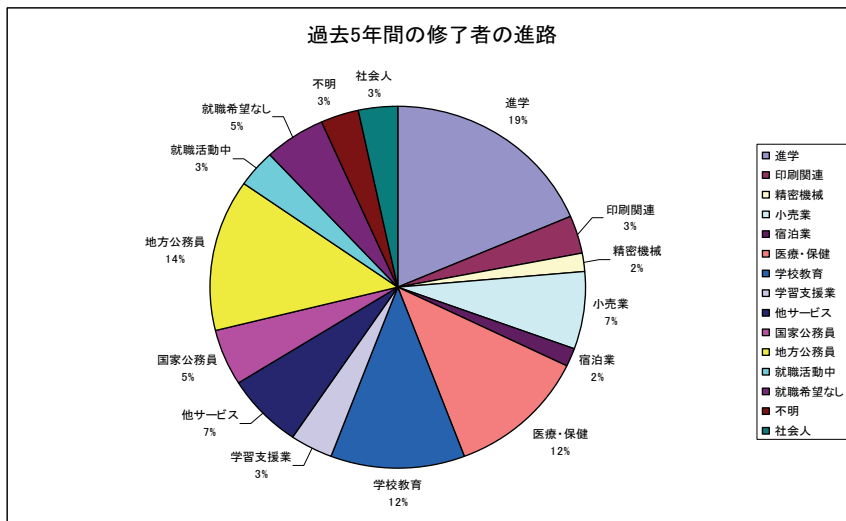
(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科の修了生は少数（平成 16 年度 15 名、17 年度 17 名、18 年度 17 名、19 年度 23 名）であるため、進学・就職状況は年度によって大きく変動する。その状況は、大学院への進学率が平成 16 年度 33.3%、17 年度 11.8%、18 年度 5.9%、19 年度 8.7%であるが、平成 15 年度以前には進学者がいなかったことから、

大学院博士課程後期に進学することも選択肢の一つとして定着しているといえる。一方、就職希望者に対する就職率は平成 16 年度 57.1%、17 年度 83.3%、18 年度 91.7%、19 年度 89.5%で高い水準にある。その就職者の産業別内訳は、公務員、サービス業、教育・学習支援業、出版・印刷業などで、平成 17 年度・18 年度は公務員（国家公務員・地方公務員）が最も多い。職種はいずれも高度専門職が多く、事務的職業がそれに続く。



観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

平成 19 年度発行の「岩手大学人文社会科学部創設 30 周年記念誌－30 年の歩みとこれからの人社－」への修了生の投稿によれば、さまざまな専門分野の研究をしている学生と知り合い幅広い学問に触れることによって、自分の研究や人生観にも影響を受けたことが、現在（進学）の研究生活・内容の基礎となっているという意見や、今は、残念ながら大学院で勉強したことを直接生かせる部署にはいないが、将来は大学院教育を生かせる部署で働きたいという希望が表明された。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

進路・就職については期待される水準にある。そのことは、就職率が上昇する傾向にあること、専門性の高い職業に就職する割合が高まっていることから判断される。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「専攻、研究教育領域の整備」(分析項目Ⅰ)

平成16年度から学部の改組に接合するよう整備され、各専攻、研究教育領域の目標も明確化されている。また、それら相互の連携も図られている。

②事例2「女性教員の増加(分析項目Ⅰ)」

中期目標・中期計画に応じて、研究科を担当する専任女性教員の数は、法人化前の平成15年度5人から平成19年度10人に増加しており、女性教員の比率は着実に高まっている。

③事例3「研究科専門委員会におけるカリキュラム改善」(分析項目Ⅰ)

研究科専門委員会は研究科の諸実務をこなしてきたが、その成果として平成18年度には科目内容の明確化と半期2単位化を徹底し、平成19年度には、社会・環境システム専攻に1年制カリキュラムが導入され、また各専攻に専攻共通の必修科目(「人間科学総合演習」、「国際文化学演習」及び「社会・環境総合演習」)を設けるなど、カリキュラム改善にも顕著な機能を果たすようになった。

④事例4「地域社会への貢献」(分析項目Ⅱ)

「こころの相談センター」による心理相談を行い、多くの相談事項を処理してきた。

○年度別相談件数

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
239	248	348	280

⑤事例5「地域社会への貢献」(分析項目Ⅱ)

平成18年度から行政書士研修講座を開講し、多数の学生が受講し、地域における行政書士の能力向上に貢献した。(p.2-5 行政書士研修講座受講者数表参照)

⑥事例6「留学生への経費補助」(分析項目Ⅲ-1、Ⅲ-2)

学部国際化プロジェクトに基づき、国際交流協定締結校に留学を希望する学生を対象に経費の補助を行い、留学へのインセンティブの促進と学部の国際化の推進を図った。【別添資料4：国際交流協定締結校への派遣留学生募集要項】

⑦事例7「就職率の増加」(分析項目Ⅴ-1)

就職希望者に対する就職率は平成16年度57.1%、17年度83.3%、18年度91.7%で、19年度は89.5%で平成16年に比べ平成17年以降は高い水準を維持しており、明らかに向上している。

⑧事例8「高度専門職への就職者数の増加」(分析項目Ⅴ-1)

平成17年度から臨床心理士資格を持った修了生による臨床心理士、心理相談員などの保健医療従事者(専門性の高い職種)が増加し、この分野への就職が定着している。

○年度別心理職就職者数(実務経験1年必要※)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
1	3	3	1※

3. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	3 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	3 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	3 - 4
	分析項目 II 教育内容	3 - 7
	分析項目 III 教育方法	3 - 10
	分析項目 IV 学業の成果	3 - 11
	分析項目 V 進路・就職の状況	3 - 12
III	質の向上度の判断	3 - 15

I 教育学部の教育目的と特徴

1 教育目的

教育学部では、広い教養と豊かな人間性を基盤とした、幅広い視野と専門的な能力を持つ学校教員、地域社会における生涯教育の指導者及び芸術文化活動の指導者の養成を目的としている。そのために総合的知識と実践力及び豊かな表現力を修得させ、地域の学校や社会に貢献できる人材を育成することを教育目的としている。

2 組織編成の特徴

教育学部は、3課程7コースに編成されており、とくに小学校教育コースに所属する学生は、全教科の知識技能の習得に加え、得意分野の形成を図っている。

教員は、全学一元化教員組織である「学系」に所属し、教員の研究組織と学部教育体制を分離するとともに、学部の枠を越えて協力し合う教育体制とした。

3 入学者

アドミッションポリシーを設定し、これに応じた複数の入学試験を実施し、受験生に配慮している。また、オープンキャンパスや入試説明会、高校生の大学見学等で積極的に志願者に情報を与えている。入学者状況は、過去4年間の平均実入学者数が約1.1倍であり、入学定員と実入学者数の比率は適正な範囲にある。

4 FD活動と授業改善

全学教員を対象としたFD活動のほか、アイアシスタント（全学統一拡張Webシラバス）の運用による日常型FD活動を行っている。教育学部独自のFD的活動として、岩手県教育研究ネットワーク（IEN）との連携による講演会・シンポジウム等を実施し、さらに学生による授業評価アンケートを実施している。

5 教員養成の充実

平成18年度に「実践的指導力の育成を目指す教員養成改革プロジェクト」を立ち上げ、模擬授業や授業検討カンファレンスを導入して、学校現場の課題に密着した授業を展開した。

6 地域の教育関係者との連携

小規模学校や複式学級を多くもつ地域の教育委員会の要請に応じて、平成15年度から継続していた地域教育実習を、平成19年度に新たな授業科目「小規模学校教育論」として開設した。また、県教委や市町村教委の要請を受けて、学生派遣によるインターンシップを実施した。

なお、岩手県教育研究ネットワーク（IEN）と連携して公開講座・公開授業・シンポジウム・出前講座等に取り組んだ。

7 主体的な学習の促進

アイアシスタントの学習支援機能によって、教室外学習を効果的なものにし、さらにオフィスアワーを登録し、教員と学生との双方向的学習を成立させ、主体的な学習を促した。

平成16年度～平成19年度に学生による授業評価アンケートを実施しており、授業満足度は年度を追う毎に評価点が上昇している。

8 現代GPの採択

平成17年度に現代GPとして「各学部の特性を生かした全学的知的財産教育」が採択されており、専門教育科目でも「知的財産教育」について取り上げた。平成18年度からは、現代GPに採択された「持続可能な社会のための教養教育の再構築：『学びの銀河』プロジェクト」が全学共通教育科目と専門教育科目において導入され、環境教育を重視したESD (Education for Sustainable Development) を推進している。

[想定する関係者とその期待]

教育学部が想定する関係者とは、受験生、在学生、教員や教育委員会等の地域の教育関係者及び企業である。これらの関係者から、総合的知識と実践力及び豊かな表現力を備え、地域の学校や社会に貢献できる人材の育成を期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点毎の分析

観点 1 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教育学部では、学校教育教員養成課程・生涯教育課程・芸術文化課程の3課程7コースを編成して、地域の学校や社会に貢献できる人材を育成している(表1)。

表1: 学部の教育課程・コース(サブコース)

学部	定員	課程	課程定員	コース	コース定員
教育学部	250	学校教育教員養成課程	160	小学校教育コース	110
				中学校教育コース	40
				特別支援教育コース	10
		生涯教育課程	50	生涯教育コース	30
				スポーツ教育コース	20
		芸術文化課程	40	造形コース	30
		音楽コース	10		
備考	小学校教育コースのサブコース 国語、書道、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家政、英語、特別支援教育、職業指導、教育学、心理学、教育実践学				

(出典: DATA of Iwate University 2006, 平成20年度入学者選抜要項, 岩手大学平成20年度大学案内)

なお、小学校教育コースはサブコースを設け、地域の小学校教員としての教育研究活動で力を発揮できるように、得意分野の形成を図っている。

入学者受け入れに当たっては、アドミッションポリシーを設定し、これに応じた複数の入学試験(一般選抜、推薦入試、社会人特別選抜)を実施し、受験生に配慮している。また、オープンキャンパス(公開説明会)や入試説明会、高校生の大学見学等、積極的に志願者に情報を提供している。

入学者状況(表2)は、過去4年間の平均実入学者数が約1.1倍であり、入学定員と実入学者数の比率は適正な範囲にある。平成17年度から、学校教育教員養成課程中学校教育コースでは科毎の募集を廃止し、「言語・社会系」「理数・生活・技術系」「実技系」に分かれた系別入試を実施した。

表2: 過去4年間の入学者状況

年度	募集人員	志願者数(倍率)	受験者数	合格者数	入学者数
平成16年度	250名	1120名(4.5)	853名	298名	280名
平成17年度	250名	920名(3.7)	735名	302名	296名
平成18年度	250名	1161名(4.6)	897名	290名	275名
平成19年度	250名	951名(3.8)	693名	292名	277名

(出典: 教授会資料)

教育学部専任教員の現員配置は表3のとおりである。

表3: 教育学部現員配置一覧表(平成19年4月現在)

科	人員	教授	准教授	講師	科	人員	教授	准教授	講師
国語教育科	6	4	1	1	保健体育科	9	6	3	0
社会教育科	9	5	4	0	技術教育科	5	3	2	0
数学教育科	6	3	2	1	家政教育科	6	3	3	0
理科教育科	9	7	2	0	特別支援教育科	4	3	1	0
英語教育科	6	3	3	0	学校教育科	7	4	3	0
音楽教育科	6	2	4	0	実践総合センター	3	2	1	0
美術教育科	9	6	3	0	計	85	51	32	2

(出典：教育学部教員配置数・現員表)

平成 19 年度に学校現場を熟知した実務家教員の採用を決め、さらにもう 1 名を公募中である。

学部収容学生数に対する教員 1 人当たりの学生数は 13.7 名となっており、少人数教育などきめ細かい教育を展開している。

専任教員は公募によって採用している。年齢層は偏っておらず、性別でも女性が 12.9% である(表 4)。

表 4：教育学部教員の年齢・性別別分布(平成 19 年 4 月現在)

年齢・性別	～24	25～34	35～44	45～54	55～64	男	女	計
人数	0	2	14	31	38	74	11	85

(出典：大学情報データベース)

岩手大学では平成19年度より、教員組織を全学一元化する「学系」制度を導入し、教員の研究組織と教育体制を分離するとともに、学部の枠を越えて協力し合う教育体制にした。このことにより、学生が幅広い視野と専門的な能力を修得できるようにした。

平成 18 年度には、全学的な教員養成実施体制として、「岩手大学教員養成機構」を設置した。平成 20 年度から専任教員 1 名を採用して、免許更新講習の実施体制を整えた。

観点 2 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

大学教育総合センターが、全学教員を対象とした多様な FD 活動を実施しており、教育学部からも参加している(表 5)。

表 5 全学 FD 合宿研修会：教育学部の参加者数

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
10 名	10 名	8 名	5 名

(出典：大学教育総合センター年次報告及び合宿研修会の葉より集計)

また、アイアシスタント(全学統一拡張 Web シラバス)の平成 19 年度からの運用によって、授業計画と実施内容との比較・検討を可能にし、日常型 FD 活動の体制を確立した。

さらに教育学部・教育学研究科では FD 活動の一環として、岩手県教育研究ネットワーク(IEN)と連携し、講演会・シンポジウム等を実施した(表 6)。**【別添資料 1：題目一覧表】**

表6 教育学部FD的活動の実施回数

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
講演会	3回	1回	3回	2回
シンポジウム	1回	1回		
セミナー	1回	2回		
教員研修会				2回
カンファレンス研究会			1回	1回

(出典：大学情報データベース及び教育学部地域貢献事業報告書から集計)

半期毎に全教員の専門教育の1授業科目について、学生による授業評価アンケートを実施し、その結果を周知しているほか、「学生と学部長との懇談会」を年2回実施して学生の学習環境改善の要望を把握し、これらの要望を全教員にフィードバックしている。

これら学生の声に応え、各教員は授業改善に取り組み、改善結果をWebサイトに公開している。

教員養成の専門学部として、中期目標にある「教員養成系学生に対しての教育のレベルアップを図る」ことに取り組み、平成18年度に「実践的指導力の育成を目指す教員養成改革プロジェクト」を立ち上げた(表7)。平成18年度には、教育実習における研究授業で授業検討カンファレンスを実施し、さらに平成18年12月と平成19年2月に学習会を開催、平成19年3月に第1回カンファレンス研究会を開催した。平成19年度の活動は、別添資料を参照【別添資料2：実践的指導力の育成を目指す教員養成改革プロジェクト(平成19年度の取組状況)】。

表7 「実践的指導力の育成を目指す教員養成改革プロジェクト」の事業内容

1. プロジェクト運営協議会の設置及びプロジェクト推進委員会の設置
2. 模擬授業室の設置及び模擬授業の導入
3. 授業検討カンファレンス*の実施
4. カリキュラム改革の推進
* 授業検討カンファレンスとは、模擬授業、学校現場での教育体験、研究授業等の教育実践事例を取り上げ、学級経営・教科指導・生徒指導等の観点別カンファレンスと、それらを統合する総合的なカンファレンスの両面から、多重的に協同検討を行う。参加者の授業観や子ども観等に基づく科学的・多面的な意見交流を通して、体験を理論知に高める。

(出典：「岩手大学教育学部カンファレンス研究」No.1)

岩手県教育委員会等と連携して取り組む「教員養成改革プロジェクト運営協議会」(表8)では、プロジェクトの企画、立案、評価等を行い(平成19年3月26日第1回、平成20年3月6日第2回)、模擬授業と授業検討カンファレンスを含め、学校現場の課題に密着した教育活動の展開を促進した。

表8 「実践的指導力の育成を目指す教員養成改革プロジェクト運営協議会」委員の構成

会長	加藤義男	教育学部学部長特別補佐(教育学部教授)
副会長	菊池敏広	教育学部附属中学校副校長
	越 秀敏	岩手県教育委員会学校教育室義務教育担当課長
	夏井敬雄	岩手県総合教育センター教科領域教育室長
	吉村泰樹	岩手大学教員養成機構委員(人文社会科学部教授)
	押切源一	教育学部学務委員長(教育学部教授)
	塚野弘明	教員養成改革プロジェクト推進委員会委員長(教育学部准教授)
	八重樫勝	教育学部客員教授

(出典：「岩手大学教育学部カンファレンス研究」No.1)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

小学校教育コースにサブコースを設け、学校現場において実践的指導力が発揮できる

得意分野の形成を図る教育実施体制を採用し、力量のある教員を望んでいる地域の教育関係者の期待に応えている。

志願者や高等学校の要望に応え、学部教育と入学試験に関する情報を積極的に提供し、複数の入学試験も実施している。

教育内容・方法の改善体制については、全学教員を対象としたFD活動や、IENと連携した学部のFD活動を実施しており、また、学生による授業評価アンケート結果を踏まえて授業改善に反映し、その成果も公開するなど、学生の期待に応えた教育のための改善が進んでいる。

また、学生及び地域の教育関係者の期待に応え、学校現場の課題に密着した教育実施体制として、平成18年度に「実践的指導力の育成を目指す教員養成改革プロジェクト」を岩手県教育委員会等と連携して立ち上げた。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到に係る状況)

本学の履修科目は、「全学共通教育科目」「専門教育科目」「教職教育科目」「国際交流科目」に分かれている(表9)。

表9 全学共通教育科目の科目区分

全学共通教育科目	転換教育科目	「基礎ゼミナール」
	教養科目	「人間と文化」「人間と社会」「人間と自然」の科目群、総合科目、高年次課題科目、環境教育科目
	共通基礎科目	外国語科目、健康・スポーツ科目、情報科目

(出典：平成19年度履修の手引き)

教育学部では、全学共通教育科目を卒業認定単位の約25%を配置している。平成18年度から、現代GPに採択された「持続可能な社会のための教養教育の再構築：『学びの銀河』プロジェクト」が全学共通教育科目と専門教育科目に導入され、環境教育を重視したESDを推進している。こうした教育内容により、広い教養と豊かな人間性を培い、総合的知識を修得させている。

学校教育教員養成課程では、小学校一種、中学校一種、高校一種、幼稚園、特別支援学校一種の教員免許を複数取得できる教育課程を備えている。生涯教育課程、芸術文化課程では、それぞれのコース・選修で定められた中高教員免許のほか、社会教育主事、博物館学芸員、公認スポーツ指導者等の資格取得が可能な教育課程を備えている。

教育学部の専門教育科目の必修科目や卒業要件は、各課程・コースにより異なっているが、教育目標と授業内容の一貫性を持ったカリキュラムを構築して、実践力及び豊かな表現力を修得させている(表10)。

表 10 教育学部のカリキュラム

	学校教育教員養成課程	生涯教育課程	芸術文化課程
1 年次	基礎ゼミナール	初期教育科目・1 年次前期	
	■教職専門科目 観察実習	学部共通科目・1 年次前期 ※生涯教育課程・芸術文化課程は選択科目	
2 年次	■課程共通科目 教育概論 ボランティア論	■コース基礎科目 生涯学習概論 地域生活論 生涯スポーツ指導 論など	■課程共通科目 芸術へのいざない 芸術表現の歴史
	コース分け(サブコース/1 年次末)		■コース共通科目 造形表現入門 音楽表現入門
3 年次	■所属専門科目 所属するサブコースの教科専門科目を学ぶ 特別支援教育概説(特別支援サブコース) など	■コース発展科目 共生の倫理学(地域文化専修) 社会生活と日本語(日本語文化専修) 生活と環境(生活システム専修) スポーツ学特別演習(スポーツ教育専修)	■コース発展科目 所属する研究室の造形実習、音楽実習などを学ぶ
	■教職専門科目 (各教科)教育法など		
4 年次	■教職専門科目 教育実習研究 教育実習	学部共通科目・3 年次 ※生涯教育課程・芸術文化課程は選択科目	
	■卒業研究(卒業論文)	■卒業研究(卒業論文)	■卒業研究 (卒業論文) (卒業制作) (卒業演奏) (卒業作品)

(出典：岩手大学平成 20 年度大学案内)

また、平成 18 年度から、全学的支援の下にリベラルアーツ分野の強化を図り、他学部教員の担当による専門教育科目 9 科目を指定した。

3 年次に必修科目として「総合演習」を履修させ、提示されたテーマについて、議論・調査・レポート作成・発表に取り組みせ、表現力を高めるとともに専門教育への転換教育機能を持たせ、教員として必要な幅広い見識の形成をめざしている。また、本学では平成 17 年度に、現代 GP として「各学部の特徴を生かした全学的知的財産教育」が採択されており、「総合演習」の中でも「知的財産教育」について取り上げた。

卒業研究の着手条件として、全学共通教育 28 単位以上、専門科目 65 単位以上を設定している。教育実習・教育実習研究の受講資格としては、全学共通教育 24 単位以上、専門科目 30 単位以上を必要とし、学業への真摯な取り組みを促している。

教育実習については、1 年次に観察実習、3 年次に教育実習研究及び主免実習、4 年次に副免実習を実施している。平成 21 年度より 2 年次において「学校体験実習」を新設し、4 年一貫教育実習システムを完成させることを、平成 19 年度に決定した。

平成 15 年度より、町村の教育委員会より要請を受け、小規模学校での実地教育となる

地域教育実習としての学生派遣を始め、現在まで継続して実施している(表 11)。この地域教育実習を、平成 19 年度より新たな授業科目「小規模学校教育論」として開設した。また、学校教育教員養成課程の必修科目として「特別支援教育」を新設した。

表 11 地域教育実習の活動実績

年度	実習地域	参加学生数	参加教員数
平成 16 年度	葛巻町：星野小学校，葛巻中学校 沢内村：貝沢小学校，沢内中学校 大東町：中川小学校，猿沢中学校	80 名	15 名
平成 17 年度	住田町：上有住小学校，遠野市：青笹中学校 葛巻町：馬淵小学校，葛巻中学校 普代村：鳥茂渡小学校・黒崎小学校・普代小学校， 普代中学校， 沢内村：川舟小学校，沢内中学校，新町保育所，梅 檀保育所，川舟保育所	53 名	19 名
平成 18 年度	葛巻町：江刈小学校，葛巻中学校 普代村：堀内小学校，普代小学校，普代中学校 西和賀町：川舟小学校，沢内中学校，新町保育所， 梅檀保育所，川舟保育所	46 名	11 名
平成 19 年度	葛巻町：江刈小学校，江刈中学校 西和賀町：川舟小学校，沢内中学校 普代村：普代小学校，普代中学校	46 名	11 名

(出典：教育学部地域貢献事業報告書から集計)

なお、平成 19 年度に、より実践的な内容の教員養成カリキュラムへの改革を平成 21 年度より実施することを決定した。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

北東北国立 3 大学(弘前・秋田)、岩手 5 大学(岩手県立大学・岩手医科大学・富士大学・盛岡大学)、放送大学との単位互換の協定を結び、単位認定をしている。科目等履修生制度も整備している。

外国語科目について、TOEFL 等の資格試験や、外国の大学での語学研修にて合格点取得者に単位認定している。海外の大学とも単位互換の制度がある。外国人留学生への支援制度、本学学生の留学希望者への支援制度もある。特別聴講生及び特別研究学生の入学時期は、学期の途中でも入学ができる。

学生の進路変更等の多様な要請に対応するため、成績優秀者の 4 年未満での早期卒業制度及び本学大学院受験制度、職業を持つ学生に対する長期履修制度を整備し、平成 16 年度入学生から転学科及び転課程、平成 17 年度入学生から転学部を可能にする規則を整備した。平成 19 年度には中学校コースの科と生涯教育コース間の選修変更の規則を整備した。

小学校教育コースの学生は、2 年次からサブコースに所属している。これにより小学校教員として全教科の知識技能の習得に加え、得意分野の形成を図っている。サブコース所属選択については、学生の進路希望に配慮した所属決定をしている。

中学校教育コースについては、1 年次後期から学生の希望により所属科を決定している。

平成 19 年度卒業生 249 名に対する卒業時のアンケート調査(5 点満点)では、「教育内容」についての満足度は 3.81 点であり、高い評価を得ている(表 12)。

表 12 平成 19 年度卒業生の卒業時におけるアンケート結果（5 点満点）

	教育内容	教育方法	学業成果	進路状況	進路支援
平均点	3.81	3.64	3.63	3.92	3.30

（出典：平成 19 年度卒業時アンケート集計結果）

岩手県教育委員会の要請を受け、希望する学生を学校現場に派遣するインターンシップ（学生派遣による実地教育）を実施している。平成17年度より県教委と共催で、希望者を県内16校に「スクール・トライアル」として（平成19年度までに）延べ329名の学生を派遣した。ほかに教員採用試験合格者を対象に、「スクール・トレイニー」として56名の学生を派遣した。

また、市町村教育委員会の要請を受け、平成16年度から学力向上支援事業として盛岡市、大迫町に学生を派遣し、平成17年度からは紫波町、北上市も加わり、平成19年度までに延べ69名の学生を派遣した。

さらに滝沢村（ラーニング・サポーター・プロジェクト）、雫石町（学習支援ボランティア事業）、紫波町（ワン・バイ・ワン・サポート事業）、矢巾町（ラーニング・サポート事業）からの要請により、ボランティア・チューターとして延べ145名の学生を派遣した。

いずれも学校現場を体験することから、実地教育の成果が見られた。【別添資料 3：平成19年度スクールトライアル事業実施要項（1 頁目）】

なお、IENと連携して公開講座・公開授業・シンポジウム・出前講座等の地域貢献活動に取り組んでいる。さらに、地域の公的機関（行政・教育機関）に多数の審議員や委員として参加している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

平成 19 年度卒業生に対するアンケート調査を実施し、「教育内容」についての満足度は 3.81 点であり、高い評価を得ている。

特徴ある取り組みとして、地域の教育委員会の要請を受けてスタートした、地域教育実習を継続して実施しており、平成 19 年度よりこれを新たな授業科目「小規模学校教育論」として開設した。また、県や市町村の教育委員会の要請を受け、学生派遣事業としてインターンシップを実施しており、地域の教育関係者の期待に応え、学生の満足度も高い。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に関わる状況）

学部学生数は、教員 1 人当たり 13.7 名である。授業形態は、講義 70%、演習 16%、実験 3%、実習 11%という比率であるが、どの授業でも学生と教員の双方向的コミュニケーションを重視している。教職教育科目の授業では、授業参観の実施や現場の教員による担当授業を組み込み、実習的な授業検討カンファレンスを導入している。さらに、チュートリアル教育をも取り入れ、TAの活用、対話・討論型授業、フィールド型授業（実習、模擬授業）、多様なメディアの利用、情報機器の活用など工夫を凝らしている。

アイアシスタントの学習支援機能（学生授業記録、学習記録、i カード、課題・レポート等の項目への書き込み）によって、教室外学習を効果的なものになっている。また、成績評価基準の公表をしている。

希望する学生を学校現場に派遣するインターンシップを実施している。岩手県教育委員会の要請を受け、県教委と共催して実施しているのは、スクール・トライアル（希望者）とスクール・トレイニー（採用試験合格者対象）である。市町村教育委員会の要請を受けた学生派遣事業には、文部科学省定時制・通信制ステップ・アップ事業（杜陵高等学校学習支援）、文部科学省学習支援事業（大迫町）、放課後チューター派遣事業（大迫町）、学力向上支援事業（盛岡市、紫波町）、英語講座（北上市）、ボランティア・チューター（滝沢村、雫石町、紫波町、矢巾町との共同研究）があり、いずれも学校の実態に触れる体験による実践的指導力の向上に効果があった（表 13）。

表 13 インターンシップ参加学生数

	岩手県教育委員会	市町村教育委員会
平成 16 年度	—	36
平成 17 年度	125	38
平成 18 年度	206	83
平成 19 年度	54	57

（出典：教育学部地域貢献事業報告書より集計）

平成 19 年度の卒業生からは、「教育方法」について、3.64 点（5 点満点）と中以上の評価を得ている（表 12）。

観点 主体的な学習を促す取り組み

（観点に係わる状況）

アイアシスタントにシラバスやオフィスアワーを登録して、時間外対応を可能にしながら教室外学習に取り組みせ、学生の主体的な学習を促している。また、年 2 回の担任との懇談会や科所属ガイダンスでも、主体的な学習を促している。

必修科目「総合演習」において、提示されたテーマについての議論・調査・レポート作成・発表の体験により、表現力を高めるとともに主体的な学習を促している。

学生の自主的な学習環境を整備するために、授業のない教室を開放し、学生が自由に使えるコンピュータが配置（117 台）されたサイバースタジオ 101（教室）も用意している。

教室での授業のほかに、教室外の学習時間を確保するため、履修単位の上限設定をしている（22 単位までとしていたのを、平成 19 年度より 24 単位（編入学生及び成績優秀者は 28 単位）まで）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

学生が期待する教員との双方向的コミュニケーションを重視し、少人数授業やアイアシスタントの活用など学習指導法に多様な工夫を取り入れ、さらに学生の主体的な学習も促している。地域の教育委員会からの要請を受けて実施している学校現場への学生派遣インターンシップの取り組みも、学生の実践的指導力や指導意欲形成に寄与している。

なお、平成 19 年度卒業生に対してアンケート調査を実施し、「教育方法」についての満足度は 3.64 点（5 点満点）という中以上の評価を得ている（表 12）。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

学生の学力や資質・能力等については、単位取得状況、取得資格や発表活動等により、達成状況を検証している。卒業に必要な単位に対する卒業時の単位取得率は、約 120%である。新課程を含めた学部生全体の教員免許状取得率は約 86%であり、多様な領域の教員免許取得者を輩出している。

アイアシスタントに成績評価基準を明記し、優、良、可、不可の4段階で評価（平成19年度からは優の上に秀を設け5段階評価）している。平成16～18年度卒業者の成績評価の状況は、「優」の取得割合は65%と良好な状態である。

博物館学芸員資格、社会教育主事・公認スポーツ指導者の資格科目の取得、日本語教育副専攻証明書の取得状況及び受賞状況・学会発表数等を把握しており、学力や資質・能力を身に付けている。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

各期に実施している学生による授業評価アンケートにおいて、授業満足度（4点満点）を集計しており、評価点が上昇している（表14）。

表14 「授業の満足度」（4点満点）

	前期平均点	後期平均点
平成16年度	—	3.38
平成17年度	3.33	3.31
平成18年度	3.45	3.45
平成19年度	3.48	3.48

(出典：授業評価アンケート結果より集計)

平成19年度の卒業生は「学業の成果」について、3.63点(5点満点)という中以上の評価をしている（表12）。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

平成16～18年度卒業者の成績評価の状況は、平均で「優」の取得割合が62%と良好な状態である。学部生全体の教員免許状取得率は約 86%であり、多様な領域の教員免許取得者を輩出し、教員免許を取得したい学生の期待に応えている。また、各種の資格科目の取得状況及び受賞状況等から、学力や資質・能力は十分である。

学生による授業評価アンケートによれば、「満足度」は年度を追う毎に評価点が上昇しており、授業から得る学業成果について、学生の期待に応えている。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況**(1) 観点ごとの分析****観点 卒業（修了）後の進路の状況**

(観点に係る状況)

就職支援の全学的な取り組みである企業合同説明会や就職説明会の周知に努めているほか、教員採用試験受験者に対する「教員採用セミナー」（教職教養科目、小論文指導、体育実技、ピアノ実技、個別・集団討論の面接指導等）を実施している（表15）【別添資料4：教員採用セミナープログラム一覧】。

表 15 教員採用セミナー参加者数

年度	人数
平成 16 年度	69
平成 17 年度	75
平成 18 年度	60
平成 19 年度	57

(出典：教員採用セミナー申込受付一覧より集計)

関東地区から教育委員会担当者を招聘して教員採用試験の説明会を開催し、平成 19 年度からは関東地区受験者のための無料バス運行を開始し、いずれも学生から好評を得ている。

教育学部卒業生の就職率は、表 16 のとおりであり、徐々に回復傾向にある。

表 16 教育学部卒業生就職状況（就職率）

年度	卒業生数	大学院進学	就職希望者	就職者(教職)	全体就職率	希望者就職率
平成 16 年度	239	29	199	174 (83)	72.8%	87.4%
平成 17 年度	239	33	200	140 (66)	58.6%	70.0%
平成 18 年度	251	22	181	165 (67)	65.7%	91.2%
平成 19 年度	270	30	218	203 (74)	75.2%	93.1%

(出典：学校基本調査及び予備資料)

公立・私立学校教員の就職者に占める割合は、平成 16 年度 47.6%、平成 17 年度 47.1%、平成 18 年度 40.6%、平成 19 年度 36.5%である。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

教育学部は、岩手県教育委員会及び岩手県立総合教育センターと協議する場（H16-1回, H17-4回, H18-3回, H19-5回）を設けており、教職に進んだ卒業生についての評価を聴取している。平成 19 年度には、岩手県教育委員会教育長の学内講演会と教育委員会・現職中堅教員・新任教員によるシンポジウムにおいて評価を聴取した【別添資料 5：講演・シンポジウム要項】。

平成 19 年度に、盛岡市内小・中学校校長に対するアンケート調査を実施しており、教育学部卒業生及び教育学研究科修了生に対する全体的印象を「優・普・劣」の 3 段階に分けて回答を得た。「普通」が最も多い項目は 12 項目（全 17 項目）である。「優」が「普通」を上回った項目には、「意欲」、「使命感」、「責任感」、「ねばり強さ」、「主体的に仕事に推進」である。

また、定期的に就職ガイダンスや企業合同説明会を実施しており、就職委員が地域の官公庁や民間企業に訪問しており、これらの機会に既卒者及び人事担当者から、教育学部卒業生（教員・民間企業就職者）に対する評価を収集しており（表 17）、好評を得ている。

表 17 OB・企業より、教育学部卒業生に対する評価

ランク	内容
優	意欲・柔軟性・社会性・責任感・ねばり強さ・自ら主体的に学ぶ・文章
普通	主体的に仕事推進・企画立案能力・リーダーシップ・外国語運用能力・情報収集活用・能力・歴史文化社会自然・環境問題社会問題・知的財産・専門分野

(出典：【別添資料 6：評価内容一覧】)

平成 19 年度卒業生自身の「進路状況」についての満足度は、3.92 点(5 点満点)という

高い評価を得ている（表 12）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

「教員採用セミナー」等のきめ細かい就職支援活動は、学生から好評を得ている。このことも反映して、就職希望者に対する就職率は、厳しい雇用状況にありながらも徐々に回復傾向にある。平成 19 年度卒業生に対する卒業時アンケート調査によれば、「進路状況」についての満足度は 3.92 点という高い評価を得ている。

また、教育学部卒業生に対する評価について、地域の教育行政関係者と協議する場を持ち、さらに教育学部卒業生や民間企業からも意見収集しており、いずれも好評を得ている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教員組織の全学一元化」(分析項目Ⅰ)

教員組織を従前の講座所属制から、平成19年度より「学系」制に改め、教育研究組織の全学一元化を果たし、教員の研究組織と学部教育体制を分離するとともに、学部の枠を越えて協力し合う教育体制とした。

②事例2「新しいFD活動の取り組み」(分析項目Ⅰ)

平成19年4月にアイアシスタント(全学Webシラバス)を導入し、従来の「履修の手引き」(冊子)による履修指導から、アイアシスタントの学習支援機能によって、教室外学習、成績評価基準の公表、オフィスアワー登録等により、双方向的教育を実現する日常型FD活動の成果をあげ、授業改善結果も公表している。

③事例3「現代GPの採択」(分析項目Ⅱ)

平成17年度に「各学部の特性を生かした全学的知的財産教育」、平成18年度に「持続可能な社会のための教養教育の再構築：『学びの銀河』プロジェクト」という2つの現代GPが採択され、「総合演習」の授業で知的財産教育に取り組み、また全学共通教育科目と専門教育科目でESD教育に取り組み、総合的知識の深化に寄与した。

④事例4「教員養成カリキュラムの充実」(分析項目Ⅱ)

平成19年度から、「小規模学校教育論」「特別支援教育」の2科目を増設し、インターンシップも実施し、地域の実態に根ざした授業及び学校教育の現場での課題にリンクした授業により、教員養成教育の体制が充実した。

⑤事例5「学校現場の課題に密着した教育方法の取り組み」(分析項目Ⅲ)

地域の教育委員会の要請を受け、学校現場に学生を派遣するインターンシップを実施しており、参加学生数も平成16年度36名から、平成19年度111名に増加している。また、平成18年度に「実践的指導力の育成を目指す教員養成改革プロジェクト」を立ち上げ、平成19年度に附属学校や地域の学校と連携して、模擬授業、授業検討カンファレンスを実施し、いずれも実践的指導力の形成に効果があった。

⑥事例6「学生による授業評価アンケート」(分析項目Ⅳ)

平成16年度後期より、毎学期に教育学部全教員の授業について、学生による授業評価アンケートを継続しており、平成16年度後期修了後、授業満足度の得点3.38(4点満点)が、平成19年度後期修了後、授業満足度の得点3.48(4点満点)と上昇しており、各教員の取り組みにより改善の成果が上がった。

4. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	4 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	4 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	4 - 3
	分析項目 II 教育内容	4 - 6
	分析項目 III 教育方法	4 - 8
	分析項目 IV 学業の成果	4 - 9
	分析項目 V 進路・就職の状況	4 - 10
III	質の向上度の判断	4 - 13

I 教育学研究科の教育目的と特徴

1 教育目的

教育学研究科は、学校教育の高度化と多様化の進展に対応して、教育科学・教科教育学及びその基礎にある学問・芸術の各専門分野の研究・教育を行うことにより、高度な能力と識見並びに実践力を修得させることを教育目的とし、地域の教育力向上に寄与できる専門的な知識を備え、国際的な視野を持った学校教員等の高度専門職業人の養成を目的とする。

2 「学系」制度

平成19年度より教員組織を講座所属制から「学系」制に改め、教育研究組織の全学一元化を果たし、専門分野を同じくする教員集団を構成し、他研究科・専攻の教員との教育研究の交流も行われ、本学の教育研究資源を有効に活用する体制を整えた。

3 FD活動

全学のFD合宿研修会に継続して参加するほか、教育学研究科独自のFD的活動として、岩手県教育研究ネットワーク(IEN)と連携し、教育問題や教員養成の課題について講演会・シンポジウム等を実施している。アイアシスタント(全学統一拡張Webシラバス)の平成19年度からの運用によって、研究科の授業計画と実施内容との比較・検討を可能にし、日常型FD活動を確立した。

4 教育内容の特色

- ①「スクール・インターンシップ・プログラムⅠ・Ⅱ」(GSIP)は、英語教育専修における地域の学校で実施する国際交流活動を含んだ選択科目として、平成17年度より単位認定して実施している。
- ②平成18年度から、特別演習科目において、現職教員の抱える教授場面の課題について検討する、「授業検討カンファレンス」を実施している。
- ③平成19年度から、附属学校へ学生を長期にわたり定期的に派遣するインターンシップを実施している。

5 履修方法の特徴

平成19年度から、アイアシスタントによるシラバス作成が行なわれ、成績基準、オフィスアワー等も明記している。また、「現職教員等のための特例措置」を設け、社会人や家事従事者等に「長期にわたる教育課程の履修」も可能である。

6 国際的視野を持った教員の養成

中華人民共和国、タイ、イタリア共和国、カナダ等の11大学と大学間協定や部局間協定を結び、交換留学を推進し、異文化に触れる機会を増やしており、国際的視野を持った教員の養成に取り組んでいる。

[想定する関係者とその期待]

教育学研究科が想定する関係者とは、学生、教員や教育委員会を含んだ地域の教育関係者である。これらの関係者から、総合的知識と実践的能力及び豊かな表現力を備え、地域の学校や社会に貢献できる指導的人材の育成を期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

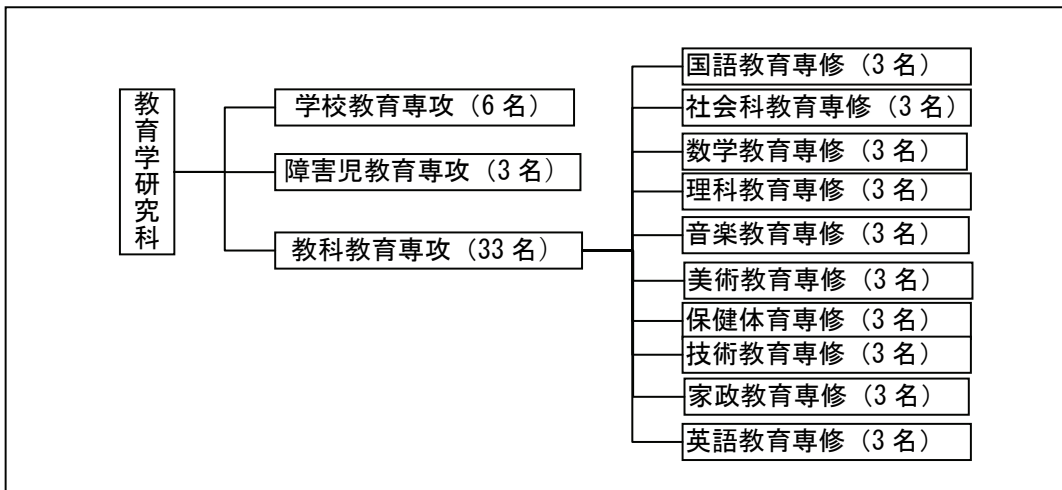
(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教育学研究科は、修士課程として3専攻10専修の編成であり(図1)、修了者は修士(教育学)の学位を授与され、教育職員専修免許状の取得ができる。なお、平成19年度より障害児教育専攻では、3種類(知的障害・肢体不自由・病弱)の特別支援学校教員専修免許状の取得を可能にしている。

図1：教育学研究科の専攻・専修組織



*外国人留学生枠として学校教育専攻に1名、教科教育専攻に3名ある。

(出典：大学院教育学研究科学生募集要項)

教員配置は、「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(大学院設置基準)」に基づき、教員数を満たしている(表1)。

表1：教育学研究科教員数(2006.5現在)

教員数	教授	助教授	講師	主任指導教員数	副指導教員数
95	53	35	7	53(うち教授50)	42

(出典：教育学研究科担当教員一覧より集計)

また、修士論文作成等に当たる主任指導教員と研究指導の補助を行いうる教員を表2のように配置している。

表2：研究指導教員・研究指導補助教員配置人数一覧(2006.5現在)

	学校	障害	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技術	家政	英語
主任	5	3	5	6	4	6	4	6	4	3	4	3
補助	5	2	2	6	3	6	3	3	5	2	3	2

(出典：教育学研究科担当教員一覧より集計)

年齢層はバランスの取れた構成になっており、女性教員の比率は16.8%である(表3)。

表3：年齢・性別別分布(2006.5現在)

年齢・性別	~24	25~34	35~44	45~54	55~64	男性	女性	計
人数	0	3	20	32	40	79	16	95

(出典：教育学研究科担当教員一覧より集計)

岩手大学では、平成19年度より教員組織を講座所属制から「学系」制に改め、教育研究組織の全学一元化を果たし、専門分野を同じくする教員集団を構成し、他研究科・専攻の教員との教育研究の交流も行われ、本学の教育研究資源を有効に活用する体制を整えた。

入学者の受け入れにおいて、教育学研究科ではアドミッションポリシーを設定し、出願資格、選抜方法等とともに大学の Web サイトにて公開し、入学試験を実施している。

募集人員には外国人留学生枠や現職教員受け入れ枠（募集人員全体の 3 分の 1 程度）を設定し、さらに社会人対象には一部の学力検査科目の代替措置をとっている。

過去 4 年間における入学者の定員充足率の平均は 1.03 倍であり適正である（表 4）。

表 4 過去の入学者数

年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	現職教員数 (内数)	留学生数 (内数)
平成 17 年度	42 名	51 名	49 名	44 名	43 名	6 名	5 名
平成 18 年度	42 名	66 名	63 名	59 名	54 名	6 名	6 名
平成 19 年度	42 名	47 名	46 名	39 名	33 名	3 名	3 名
平成 20 年度	42 名	48 名	47 名	44 名	43 名	4 名	6 名

（出典：教授会資料）

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

岩手大学では、全学的 FD 活動として毎年「岩手大学 FD 合宿研修会」を継続的に企画運営しており、教育学部・教育学研究科からも毎年 5 名以上の参加者があり（表 5）、平成 19 年度は大学院教育についての FD 合宿研修会（表 6）に参加した。

表 5 全学 FD 合宿研修会参加者数

平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
10 名	10 名	8 名	5 名

（出典：大学教育総合センター年次報告及び合宿研修会の葉より集計）

表 6 FD 合宿研修会実施要項（抜粋）

1. テーマ：「大学院教育（修士課程）の実質化・国際的な通用性・信頼性の向上を考える」 プログラムⅠ 今、大学院に求められているものは？ プログラムⅡ 海外・他大学の状況と岩手大学の進む方向 プログラムⅢ 岩手大学大学院（修士課程）の特徴を考える
2. 日 時・場 所 平成 19 年 9 月 7 日（木）・8 日（金）1 泊 2 日、自然休養村「なかやま荘」

（出典：合宿研修会実施要項）

さらに教育学部・教育学研究科独自の FD 的活動として、岩手県教育研究ネットワーク（IEN）と連携して、表 7 のように実施している。【別添資料 1：題目一覧表】

表 7 FD 的活動の実施回数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
講演会	3 回	1 回	3 回	2 回
シンポジウム	1 回	1 回		
セミナー	1 回	2 回		
教員研修会				2 回
カンファレンス研究会			1 回	1 回

（出典：大学情報データベース及び教育学部地域貢献事業報告書から集計）

また、アイアシスタント（全学統一拡張 Web シラバス）の平成 19 年度からの運用によって、研究科の授業計画と実施内容との比較・検討を可能にし、日常型 FD 活動の役割を果たし、授業の改善につなげることを可能にした。平成 18 年度に岩手大学教員評価システムを構築し、「教育活動」の区分において、授業改善の成果を公開した。

平成 19 年度に研究科代議員会の検討を経て、授業評価アンケートを実施し、学生より好感、満足を得た科目及び授業改善の要求内容を把握し、研究科教員全員に周知した。【別添資料 2：アンケート結果一覧表】

平成 18 年度に「実践的指導力の育成を目指す教員養成改革プロジェクト」を立ち上げた（表 8）。

「教員養成改革プロジェクト」の事業として、平成 18 年度は、大学院授業として盛岡市内公立小学校及び教育学部附属中学校の現職教員の授業について授業検討カンファレンスを実施し、さらに平成 18 年 12 月と平成 19 年 2 月に学習会を開催、平成 19 年 3 月に第 1 回カンファレンス研究会を開催した。

平成 19 年度の活動は、附属小学校における大学院生の長期インターンシップを実施し、大学院の授業における模擬授業、カンファレンスを実施した。さらに、第 3 回カンファレンス学習会及び第 2 回カンファレンス研究会を開催した。そして、教室を改装して模擬授業室（203 室）を設置し、A V・録画装置等を取り付けた。『カンファレンス研究』第 2 号を発行した。

表 8 「実践的指導力の育成を目指す教員養成改革プロジェクト」の事業内容

1. プロジェクト運営協議会の設置及びプロジェクト推進委員会の設置	
2. 模擬授業室の設置及び模擬授業の導入	
3. 授業検討カンファレンス*の実施	
4. カリキュラム改革の推進	
* 授業検討カンファレンスとは、模擬授業、学校現場での教育体験、研究授業等の教育実践事例を取り上げ、学級経営・教科指導・生徒指導等の観点別カンファレンスと、それらを統合する総合的なカンファレンスの両面から、多重的に協同検討を行う。参加者の授業観や子ども観等に基づく科学的・多面的な意見交流を通して、体験を理論知に高める。	

（出典：「岩手大学教育学部カンファレンス研究」No. 1）

岩手県教育委員会等（表 9）と連携して取り組む「教員養成改革プロジェクト運営協議会」では、プロジェクトの企画、立案、評価等を行い（平成 19 年 3 月 26 日第 1 回、平成 20 年 3 月 6 日第 2 回）、模擬授業と授業検討カンファレンスを導入し、学校現場の課題に密着した課題を追求するようになった。

表 9 「実践的指導力の育成を目指す教員養成改革プロジェクト運営協議会」委員の構成

会長	加藤義男	教育学部学部長特別補佐
副会長	菊池敏広	教育学部附属中学校副校長
	越 秀敏	岩手県教育委員会学校教育室義務教育担当課長
	夏井敬雄	岩手県総合教育センター教科領域教育室長
	吉村泰樹	岩手大学教員養成機構委員（人文社会科学部教授）
	押切源一	教育学部学務委員長（教育学部教授）
	塚野弘明	教員養成改革プロジェクト推進委員会委員長
	八重樫勝	教育学部客員教授

（出典：「岩手大学教育学部カンファレンス研究」No. 1）

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

学校教育の高度化と多様化の進展に対応した 3 専攻 10 専修を設置し、学校教員等の高度

専門職業人養成という学生や教育機関からの期待に応じている。

入学者の受け入れでは、外国人留学生枠や社会人枠もあり、現職教員も含む社会人には一部の学力検査科目の代替措置を採用するなど、志願者からの要請に対応している。

教育内容・方法の改善体制として、全学的FD活動、教育学部・教育学研究科独自のFD的活動及びアイアシスタントによる日常型FDを実施している。また、授業評価アンケートの結果を授業改善に反映し、その成果も公開するなど、学生の期待に応えた授業のための改善が進んでいる。

学校現場の課題に対応した教育実施体制として、長期インターンシップ制、模擬授業と授業検討カンファレンス、なども導入している。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育課程は学校教育、障害児教育、教科教育の専攻毎に履修基準(最低取得単位)を定め、計30単位以上の修得を修了要件とし、専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を習得させている(表10・11)。

表10 教育学研究科履修基準(最低履修単位)

専攻	共通科目及び教科教育科目	専門科目	選択科目	特別研究	合計
学校教育専攻	6	10	8	6	30
障害児教育専攻	4	10	10	6	30
教科教育専攻	6	10	8	6	30

(出典：大学院教育学研究科履修案内)

表11 教育学研究科の科目分類

科目の名称	
共通科目	学校教育専攻で開講される科目
教科教育科目	教科教育各専攻で開講される教科教育分野の科目(教職に関わる科目)
選択科目	指導教員の指導のもと、研究目的に応じ、所属する専攻・専修を超えて選択できる科目
特別研究	所属する専攻・専修での、指導教員の指導のもとに行う修了研究

(出典：大学院教育学研究科履修案内)

中期目標に対応した、教育学研究科の特色ある教育内容として、3つあげられる。

①「スクール・インターンシップ・プログラムⅠ・Ⅱ」(GSIP)は、英語教育専修における地域の学校で実施する国際交流活動を含んだ選択科目であり、海外の留学生も加わっており、国際的視野を広げるのに成果をあげている。平成17年度より単位として認定した(表12)。

表12 GSIP参加者数

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
15名	14名	10名	16名

(出典：教育学部地域連携事業報告書)

②平成18年度から、特別演習科目において、現職教員の抱える教授場面の課題について検討する「授業検討カンファレンス」を実施している。

③平成19年度から、附属学校へ学生を長期にわたり定期的に派遣するインターンシップを実施している。

これらは6年一貫教育の試行策でもある。これらのことにより、高度な能力と識見並びに実践力を修得した学校教員を育成している。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

平成19年度から全ての研究科において、アイアシスタントによるシラバス作成が行なわれており、授業科目の目的、到達目標、授業内容、成績基準、オフィスアワー等を明記しており、成績評価に異議がある場合の手続きについても周知させている。

また、社会人再教育(リカレント教育)の条件を整備するため、「現職教員等のための特例措置」を設けており、2年次において在職校に勤務しながら履修できるように夜間、長期休業中、土曜日等に授業を実施している。社会人や家事従事者、現職教員派遣学生等に「長期にわたる教育課程の履修(4年以内)」も可能にしている。

研究の深化と学際性に富む課題への取り組みを可能にするため、他の専攻若しくは他の研究科の専攻又は学部の課程による授業科目を、10単位を上限として履修可能としており、他の大学院の授業科目の履修や研究指導も受けられる(10単位以内)。

また、学生の要望により、編入学や転学、外国の大学院に留学・単位互換も可能にしている。さらに科目等履修生、研究生、特別聴講学生、特別研究学生の入学・受入れも可能である。

平成19年度修了生44名に対する修了時にアンケート調査(5点満点)を実施しており、「教育内容」についての満足度は4.39点であり、学生から高い評価を得ている(表13)。

表13 修了時アンケート結果

	教育内容	教育方法	学業成果	進路状況
平均点	4.39	4.43	4.00	3.98

(出典：平成19年度修了時アンケート集計結果)

また、平成16年度から現在まで岩手県教育委員会が主催する「現職教員10年研修」(選択研修2日間分)について、教育学研究科の教員が講師となって実施している(表14)。

表14 現職教員10年研修実施状況

	開設講座数	受講者数
平成16年度	60講座	293名
平成17年度	78講座	375名
平成18年度	74講座	351名
平成19年度	63講座	310名

(出典：教育学部地域連携事業報告書)

さらに、受講者から研修についての満足度を、アンケートによって把握している(表15)。

表15 「現職教員10年研修」受講生の満足度

	受講者数	回答者数	満足と回答者	比率
平成16年度	293	114	105	92.1%
平成17年度	365	95	87	91.6%
平成18年度	294	125	109	87.2%
平成19年度	309	260	229	88.1%

(出典：10年研修アンケート集計結果)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

特色ある教育内容として、①「スクール・インターンシップ・プログラムⅠ・Ⅱ」、②授業検討カンファレンス、③インターンシップを実施しており、これによって学校現場の実態に関わり、実践的指導力を形成するという点で学生及び地域の教育関係者の期待に応えている。

学生の要望に応え、他専攻、他研究科、学士課程、等の科目履修や、他大学院の科目履修及び研究指導も受けられ、外国の大学院留学にも配慮している。

社会人や家事従事者には「現職教員等のための特例措置」を設けており、「長期にわたる教育課程の履修」を可能にしている。

平成19年度修了生へのアンケート調査では、「教育内容」についての満足度は4.39点(5点満点)であり、高い評価を得ている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

教育学研究科では、講義、演習のほかに、実践的指導力を育成するために、フィールド型授業などの教育現場に密着した学習形態があり、チュートリアル教育をも取り入れ、いずれも対話・討論型で進められている。平成18年度から、附属学校や公立学校の教員の授業場面の課題について検討する、実践的な授業検討カンファレンスを導入した。

1 授業科目あたりの平均受講生数は4.01人であり、少人数授業が成立している。学生をティーチング・アシスタント(TA)として採用し、学士課程の授業に参画することで、コミュニケーション能力や表現力を養うとともに、教員としての専門性を向上させ、指導力の育成に資している。

平成19年度からアイアシスタントを活用し、学習支援機能(学生授業記録、学習記録、iカード、課題・レポートの書き込み等)によって、教室外学習を効果的なものにし、教員と学生との双方向的学習を成立させている。

研究指導に関しては、学生1名に対して必ず主任指導教員1名がついている。また、平成17年度から、学生の研究成果を公開し、あわせて外部からの検証・評価を受ける機会となる「修士論文発表会」を公開開催している。

ロシア、アメリカ合衆国等の大学間協定校との連携交流に加え、中華人民共和国、インド、イタリア共和国、カナダの7大学と部局間協定を結び、海外の14大学と交換留学や教育研究の連携を強化し、異文化に触れる機会を増やしており、国際的視野を持った教員の養成に取り組んでいる。また、平成18年度に、大学間協定を締結していたサイアム大学(タイ)と連携して、タイ国アユタヤ郡における中等学校の英語教育について、学生を派遣して交流した。

平成18年度に研究科学生を対象に、附属教育実践総合センター及び同種の施設を持つ大学間において、SCSシステムを利用した大学間遠隔共同講義「授業実践研究・教師教育」(テ

ーマ：「教員のコミュニケーション」）を実施し、教員の表現力向上をめざした授業を実施した。

これらのことにより研究科では、学習の機会を保証しており、平成19年度修了生44名に対する修了時にアンケート調査（5点満点）を実施したところ、「教育方法」についての満足度は4.43点であり（表15）、学生から最高の評価を得ている。

観点 主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

履修科目の選択については、大学院履修案内及びアイアシスタントによるガイダンスによって、学生が主体的に決定し、主任指導教員が確認してから履修科目名を研究科長に提出することを義務付けている。このように入学時から修士号取得に向けて、主体的な学習の方向付けを行っている。研究テーマは、学生と主任指導教員で合議し、学生の意思を尊重して決定している。

学生の自主的な学習環境を整備するために、学生専用の自習室を設け、さらに専攻・専修毎に院生室を設置している。院生室には学生数に応じた机・椅子・ロッカーをそなえ、各自でインターネットが活用できるようにオンライン化している。

他専攻・専修開設の授業科目の受講も可能にしており、教職に関する幅広い知識の形成を促す機会を設けている。

学会に参加・発表する学生に対しては、参加費の一部を補助している。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

教育学研究科の授業形態は、少人数、対話・討論型で行われ、実習的な授業検討カンファレンスも含め、多様な学習指導法の工夫を取り入れている。また、TAの体験により、教員としての実践的指導力を培い、さらにアイアシスタントが装備する学習支援機能や、自習室などの学習環境の整備によって主体的な学習も導いている。国際的視野を持った教員の育成という社会からの要請に対しては、海外の14大学と大学間協定や部局間協定を結び、国際交流にも取り組んでいる。

平成19年度修了生に対するアンケート調査（5点満点）では、「教育方法」についての満足度は4.43点であり、この分析項目が最高点を得ている。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

教育学研究科では、授業科目及び学位論文の作成等（研究指導）によって教育をしている。修士の学位に係わる審査委員は、教育学研究科の主任指導教員のほか、2名の教員によって行われており、単位取得状況とともに、学位取得の可否を研究科教授会で判定している。

平成16年度入学者（平成19年度に全員の在籍期間が修了）の学位取得率は、41人／41人の100%であった。平成17年度から外部の検証・評価を受ける機会となる「修士論文発

表会」を公開して開催している。

本研究科では、学生の成績を優、良、可、不可の4段階で評価（平成19年度生からは優の上に秀を置く5段階評価）している。「優」の取得割合は90%と高水準である。

教育の成果としての学生の学会発表・掲載論文等を把握しており、学力や資質・能力の向上は十分である。【別添資料3：学会発表・掲載論文等一覧表】

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成19年度に実施した授業評価アンケートでは、17の授業科目について、学業の成果を得られたとしていたが、平成19年度修了時のアンケート調査（5点満点）では、「学業の成果」についての満足度は4.00点であり、高い評価を得ている（表13）。

また、教育学研究科ホームページに現役院生と修了生からのメッセージ欄を開設し、学業の成果に関する学生の評価を反映させている。平成19年度版には在学生9名、修了生24名の計33名より自由記述でのメッセージが寄せられ、本研究科での学業について満足であると記述している。【別添資料4：HPのメッセージ】

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

修士の学位に係わる審査委員は教員3名があたり、平成16年度入学者の学位取得率は100%であった。学生の学会発表・掲載論文等を把握しており、学力や資質・能力は十分である。

平成19年度修了生に対するアンケート調査（5点満点）によれば、「学業の成果」については4.00点という高い評価を得ている。現役院生と修了生からのメッセージにも、本研究科での学業について満足であると記述している。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点 卒業（修了）後の進路の状況

（観点に係る状況）

就職委員会は就職支援課と連携し、院生を対象にして、岩手県及び県外、首都圏の教員採用説明会を毎年4月下旬から5月上旬にかけて実施した。また、学内で実施する各種就職ガイダンス及び企業合同説明会について、積極的に担当委員が広報に努め、院生の参加を促している。

さらに教育学部・教育学研究科独自の就職支援活動の取り組みとして、教員採用セミナーを実施し、参加する院生が増加傾向にある（表16）。

表16 教員採用セミナー参加者数

年度	人数
平成16年度	5
平成17年度	3
平成18年度	7
平成19年度	8

（出典：教員採用セミナー申込受付一覧より集計）

教育学研究科修了生の就職者の割合は表17のとおりであり、希望者就職率が回復傾向にある。

表 17 教育学研究科修了生就職状況（就職率）

年度	修了生数	就職希望者	就職者	全体就職率	希望者就職率
平成 16 年度	43	37	37	86.05%	100 %
平成 17 年度	39	33	25	64.10%	75.76%
平成 18 年度	42	31	25	59.52%	80.65%
平成 19 年度	48	43	39	81.25%	90.70%

（出典：学校基本調査及び予備資料）

就職先は、学校教員のほかに、地方自治体、民間企業等幅広い職種に広がっている。平成 19 年度修了生の 39 名の就職者の内、県内教員が 15 名、県外教員が 9 名、県内公務員が 3 名、県内民間企業が 4 名、県外民間企業が 8 名であり、県内就職者が 56.4%と半数を超えている。

教職に就く割合は 60%を超えている（表 18）。

表 18 修了生の就職者の内、教員・学習支援業への就職者数

年度	就職者	教職（割合）
平成 16 年度	37	23（62.2%）
平成 17 年度	25	17（68.0%）
平成 18 年度	25	16（64.0%）
平成 19 年度	39	24（61.5%）

（出典：大学情報データベース）

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

平成 19 年度修了生 44 名に対する修了時のアンケート調査（1～5 点）によれば、「修了後の自分の進路（就職等）」についての満足度は 3.98 点という評価を得ている（表 15）。

教育学部・教育学研究科では、岩手県教育委員会及び岩手県立総合教育センターと協議する場（H16-1 回, H17-4 回, H18-3 回, H19-5 回）を設けており、その機会を活用して教職に進んだ修了生及び現職派遣修了生についての評価を聴取している。

平成 19 年度に、盛岡市内小・中学校校長に対するアンケート調査を実施しており、教育学部卒業生及び教育学研究科修了生に対する全体的印象を「優・普・劣」の 3 段階に分けて回答を得た。「普通」が最も多い項目は 12 項目（全 17 項目）である。「優」が「普通」を上回った項目には、「意欲」、「使命感」、「責任感」、「ねばり強さ」、「主体的に仕事を推進」である。

また、企業合同説明会の機会を活用して、各企業の採用担当者に対し、教育学部卒業生及び教育学研究科修了生に関するアンケート調査の集計では、「普通」が最も多い項目は 9 項目（全 17 項目）である。「優」が「普通」を上回った項目には、「意欲」、「柔軟性」、「社会性」、「責任感」、「ねばり強さ」、「自ら主体的に学ぶ」、「文章」である。

【別添資料 5：評価内容一覧】

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

教員採用枠や企業雇用の厳しい状況の中で、教育学研究科での教育成果に対する教育関係機関等の高い評価もあって、就職希望者の就職率は向上回復傾向にある。また、学生の要請に応え、教員採用試験をはじめとした就職支援も積極的に行っている。

修了者の県内就職者割合は高く、なかでも教職に就く修了生が多い。このことは、高度

な能力を持った教員を待ち受ける地域の教育関係者の期待に応えている。

平成 19 年度修了生に対するアンケート調査では、「修了後の自分の進路（就職等）」についての満足度は 3.98 点という高い評価を得ている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教員組織の全学一元化」(分析項目Ⅰ)

教員組織を従前の講座所属制から、平成19年度より「学系」制に改め、教育研究組織の全学一元化を果たし、専門分野を同じくする教員集団を構成し、他研究科・専攻の教員と協力し合う柔軟な教育体制とした。

②事例2「新しいFD活動の取り組み」(分析項目Ⅱ)

平成18年度までの「履修の手引き」(冊子)による履修指導から、平成19年度にアイアシスタント(全学Webシラバス)を導入し、双方向的教育を実現する日常型FD活動を作り上げた。

③事例3「専門性と実践力を備えた教員の育成」(分析項目Ⅱ)

平成17年度より、「スクール・インターンシップ・プログラムⅠ・Ⅱ」(GSIP)を単位認定し、平成18年度からは授業検討カンファレンスを実施し、さらに附属学校へ長期派遣インターンシップを実施した。学校現場の実態に多く係わることにより、実践的指導力の向上ができた。

④事例4「国際交流の促進」(分析項目Ⅲ)

平成16年度には、海外の7大学と国際交流協定を締結していた。その後、平成19年度までに、あらたに海外の7大学と国際交流協定を締結し、留学生数は平成16年度5名から平成19年度6名と微増ではあるが増加しており、国際交流を促進し、国際的視野を持った教員の養成をしている。

5. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	5 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	5 - 4
	分析項目 I 教育の実施体制	5 - 4
	分析項目 II 教育内容	5 - 5
	分析項目 III 教育方法	5 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	5 - 10
	分析項目 V 進路・就職の状況	5 - 12
III	質の向上度の判断	5 - 14

I 工学部の教育目的と特徴

1 (工学部の理念と教育目標)

工学部は、工学分野及びその周辺の専門知識を有し国際的に活躍できる人間性豊かな人材の育成と、科学技術分野における基礎研究と応用研究を積極的に推進することによって自然界の摂理の解明と技術革新の推進に貢献することを目的としている。

2 (教育組織の特徴)

工学部では、現代社会が抱える諸問題を解決し、新しい科学技術の進化に貢献するために、平成12年度に、それまでの学科に加えて新たに福祉システム工学科を新設し、現行の7学科に改組している。独立専攻フロンティア材料機能工学専攻の兼担を含めた教員数は平成19年8月現在134名で、全学一元化教員組織である学系に所属している。

3 (教育内容の特徴)

- 1) 全学共通教育では、幅広い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を育くむことを目指している。学部専門教育では、専門分野における基礎的な学力を身につけるとともに、現実の課題に臨んだ際に問題を設定・解決し、他人に説明する能力を修得させることにより学生の基礎的能力の保証に努めている。
- 2) 全学共通教育及び専門教育とも全授業科目にわたってシラバスを作成し、ウェブページ上で公開して学生の授業時間外学習を推進している。また、アイアシスタント(拡張webシラバス)を通じて学生と教員との双方向的コミュニケーション機能の活用がなされている。オフィスアワーを設定し、授業時間外でも指導ができる体制を構築し、TAを積極的に活用したきめ細かい学習支援も行っている。
- 3) 学生や地域社会の要望に応じて、平成12年度より国際研修と社会体験学習の科目を開設し、単位認定することにより学外教育の推進を図っている。

4 (教育改善)

平成17年度から学生による授業評価アンケート調査を学期ごとに実施し(平成19年度からは隔年実施)、調査結果を担当教員に報告して授業改善に反映させている。また、教員による授業実施報告を学期ごとに実施し(平成19年度からは隔年実施;授業アンケートと交互)、調査結果を教員に公表し、同じく授業改善に反映させている。平成19年度には卒業生による授業評価アンケート調査と企業関係者によるアンケート調査を行い、教育改善に役立てている。

なお、機械工学科と建設環境工学科では、平成20年度に日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定申請を行う予定で、受審に備えて準備を進めている。

5 (学生の進路)

就職説明会、企業合同セミナー、公務員や教員の採用試験関係ガイダンス等を実施し、就職支援に努めている。主な業種別就職先は民間企業で、ほぼ100%の就職率を挙げており、養成しようとする人材像に合っている。大学院進学率は学部平均42%と高く、他大学の大学院への進学者数も増えている。

[想定する関係者とその期待]

工学部が想定する関係者とは、第一に学部学生であり、さらに地域や産業界を含む国内外の工学関係者並びに一般市民である。これらの関係者から、自然界の摂理の解明と技術革新の推進に貢献する教育研究活動を通じ、科学技術分野における基

礎学力と、工学的課題に積極的に挑戦できる専門的能力を有し、地域社会と国際社会の発展に貢献できる技術者や研究者の育成を期待されていることを想定している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

工学部では、現代社会が抱える諸問題を解決し、新しい科学技術の進化に貢献するために、平成 12 年度に、それまでの学科に加え福祉システム工学科を新設して、現行の 7 学科に改組している。

過去 4 年間の平均実入学者数は、入学定員の約 1.11 倍であり、工学部の入学定員と実入学者との関係については適正化が図られている(表 1)。入学者の受入れにあたっては、工学部のアドミッションポリシーを設定し、これに応じて一般入試、推薦入学 I、外国人特別入試など多様な入学試験を実施している。また、入試会場としては、岩手大学のほかに、平成 18 年度に東京会場(前期)、平成 20 年度に札幌会場(前・後期)を新設し、受験者数の確保に努めている。

入学者の内訳(平成 19 年度)については、岩手県内出身者 218 名(47%)、内女子 25 名(岩手県内で 12%)、外国人 5 名(10 月入学を含む)、社会人 0 名である。

表 1 過去 4 年間の入学者状況

年 度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成16年度	440名	1,585名	1,165名	525名	493名
平成17年度	440名	1,279名	884名	515名	479名
平成18年度	430名	1,193名	898名	504名	469名
平成19年度	430名	1,094名	792名	506名	465名

平成 19 年度からの教員組織の全学一元化により教員は各学系に所属することになった。平成 19 年 4 月現在の配置教員数は下表のとおりであり、教育課程を遂行するために必要な教員は確保されている(表 2)。

表 2 工学部現員配置一覧表(平成 19 年 4 月現在)

科	現員	教授	准教授	講師	助教
応用化学科	15	7	4	0	4
材料物性工学科	15	6	7	0	2
電気電子工学科	14	6	4	1	3
機械工学科	22	9	7	0	6
建設環境工学科	18	8	6	0	4
情報システム工学科	21	6	7	2	6
福祉システム工学科	14	5	4	1	4
フロンティア材料機能工学専攻	15	5	5	0	5
計	134名	52名	44名	4名	34名

※ 金属材料保全工学研究センターの教員 3 名は、材料物性工学科に含めた。

学部、大学院を併せた収容定員ベースでの教員 1 人当たりの学生数は、工学部 19.2 名であり、学部教育課程を遂行するために必要な教員が確保されている。フロンティア材料機能工学専攻に所属する教員も学部教育を兼担する体制をとっており、学士課程教育の充実に努めている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

大学教育総合センターが企画・実施している定期的な FD 合宿研修会に工学部の教員も積極的に参加している。また、定期的に工学部と岩手県教育委員会、高等学校教員等との懇談会並びに岩手県工業会との懇談会を実施して意見聴取し、これを教員に公表している。さらに、学生による授業評価アンケート調査並びに教員による授業実施報告を交互に隔年ごとに実施し、それぞれ報告書を作成している。報告書に示された授業評価の結果は良好で(総合的評価が100点満点中72点)、教育改善の成果が挙がっていることが窺われた。平成19年度には、過去6年間の卒業生による授業評価アンケート調査を実施し、結果をまとめて報告書を作成した。これら調査やアンケートの結果は、教員個々の授業やカリキュラムの編成の改善に反映している。また、社会体験学習の科目を開設し、実施報告会を行うとともに報告書を作成しており、受け入れ事業所からの意見・要望も積極的に反映させている(インターンシップ実施報告書)。

機械工学科と建設環境工学科では平成20年度にJABEEの認定申請を行う予定で、受審の準備に取り組んでいる。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

教育課程を遂行するために必要な専任教員が確保され、充実した教育体制が編成されている。学生及び卒業生による授業評価アンケート調査から、「学生や卒業生からおおむね理解しやすい授業である」、「教員の熱意が感じられる」等の評価を受けていることから判断される。また、教育・工業分野の学外者との懇談会でも、「卒業生の技術者あるいは教育者としての資質が備わって活躍している」との意見があることから、教育内容・方法も改善されていると判断される。

さらに、授業等がシラバスに準拠して行われ、成績評価も適正であることは教員による授業実施報告からも判断される。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1)観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

工学部の教育課程は、全学共通教育と専門教育によって構成されている(表3)。全学共通教育科目では、平成19年度に基礎ゼミナールを必修科目として新設し、ここで転換教育を実施している。卒業認定単位に占める全学共通教育科目の割合は約25%になるように増やした。

専門教育科目は、基礎教育、専門教育、専門学部共通教育という有機的な繋がりをもった段階的な教育科目から構成されており、全学共通教育を含めて学士課程としての一貫教育を行っている(表3と表4)。教育課程の編成にあたっては、学生や産業界から期待されている技術革新への対応も配慮している。現実の課題に臨んだ際に問題を設定・解決し、他人に説明させる能力の養成は主に専門科目で行われ、特に「演習」、「国際研修」、「社会体験学習」、「研修」、「卒業研究」で行われている。

表3 工学部の教育科目編成

各科目の趣旨及び特色	
全学共通教育科目	人間としての基礎的知識及び総合的判断能力の涵養を目標とし、全学部の学生が共通に履修する広義の教養教育科目であり、転換教育科目、共通基礎科目、教養科目で構成される。
転換教育科目	大学での学びへの導入を目標とし、少人数の基礎ゼミナールで行われる（平成19年度導入）。
共通基礎科目	学業及び社会生活に必要な基本的技能と知識の習得を目標とする。
教養科目	幅広く深い教養と総合的な判断力の養成を目標とする。
教養科目における環境教育科目	本学が重視する環境教育の出発点として位置づけられる教養科目である。
教養科目における高年次課題科目	専門性を身につけつつある3年次以上の学生を対象に、社会の具体的問題の解決に様々な専門分野がどう協働すればよいのかという実践的な課題を学ぶことを目標とした科目であり、共通教育と専門教育の総合を目指した科目である（平成19年度導入）。
専門教育科目のうち、専門基礎科目及び工学基礎科目	工学系の各専門分野において基礎となる科目（数学、物理学、物理学実験、化学、化学実験、生物学、確率統計学）であり、工学的基礎能力の養成を目標とする。
専門科目	学科ごとに学ぶ専門科目であり、国際的基準を満たす専門的能力、工学的課題を設定・解決する能力、他人に説明する能力等の養成を目標とする。
専門科目のうち、学部共通科目	工学系の各専門分野において共通に履修する専門科目であり、地域社会や国際社会と交流するために必要な理解力や対応力の養成を目標とする。理系科目の補強教育も含まれる。
専門科目のうち、学外教育科目	学部共通教育に含まれる学外教育科目であり、社会体験学習（事業所でのインターンシップ）と国際研修（短期留学）がある。

表4 工学部の教育内容

区分	学科	応用化学科	材料物性工学科	電気電子工学科	機械工学科	建設環境工学科	情報システム工学科	福祉システム工学科
	分野名	基礎化学 展開化学	材料学 物性学 製造工学	電子デバイス工学 電子システム工学 電気エネルギー工学	機械システム工学 機械生産基礎工学 機械エネルギー工学 金型工学	環境工学 建設工学	計算機システム学 知能システム学 メディアシステム学	福祉生体工学 福祉基礎工学
専門科目	必修	69	60	66	74	86	57	49
	選択	25	34	28	20	8	37	45
	計	94	94	94	94	94	94	94
全学共通教育科目		31	31	31	31	31	31	31
卒業資格単位数		125	125	125	125	125	125	125

本学では環境教育に全学的に取り組んでおり、「各学部の特性を生かした全学的知的財産教育」が平成17年度に「現代的教育ニーズ支援プログラム」（現代GP）に採択され、全学の教育課程に組み込まれている。また、現代GPに関連した高年次課題科目を全学共通教育科目として履習できるようにした。専門教育科目の一部についても、平成18年度の現代GPに採択された「持続可能な社会のための教養教育の再構築：学びの銀河プロジェクト」の一環としてESD関連科目として開設し、その趣旨と考え方を教授している。

入学者の基礎学力不足に対応するため、工学入門数学・化学・物理の3科目を学部共通科目として平成12年度に開講し、補強教育として成果をあげており、単位認定（卒業要件に入らず）している（いずれも数十名受講）。また、学外科目として社会体験学習と国際研修を開講し、単位認定している。

なお、平成19年度から導入された「基礎ゼミナール」は、工学部の全教員担当による少人数（3～10名）教育を実施して、大学における学習スキルを修得させるなど、高校教育（生活）から大学教育（生活）へのスムーズな転換という側面で効果があった。

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

学生や社会からの要請に対応して、他学科、他学部及び他大学開講科目については10単位（一部8単位）を上限に単位認定する制度が整備されている。また、北東北国立3大学の間で相互に授業科目を提供して教養教育科目の多様化を実現しているほか、岩手5大学の間でも単位互換を実施している。さらに、学生の要望に応じて放送大学の科目につい

でも単位認定を実施している。

工学部の専門教育の特色を活かし、高校1種数学・理科・情報・工業の教員免許の取得可能なカリキュラムも編成し、学生と岩手県教育委員会の要請に応じている。また、社会的状況の中で強く求められる技術者としての倫理観と総合的知識を養うために、通常の専門科目に加えて、工業倫理、工業経営、知的財産に関する授業を実施している。

編入学（3年次編入）も実施しており、編入学生の単位を50単位程度認定して編入学後2年間で卒業できるようにしている（表5）。

表5 工学部編入学生数調べ

学 科	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
応用化学科	1	0	2	3	6
材料物性工学科	1	1	2	3	7
電気電子工学科	16	10	8	13	47
機械工学科	11	6	15	3	35
建設環境工学科	9	9	5	4	27
情報システム工学科	4	1	5	5	15
福祉システム工学科	3	3	3	3	12
計	45	30	40	34	149

学生の要望に応じて、早期卒業制度や長期履修学生制度を設けている。また、転学科と転学部ができるように学則を整備し、実績を出している。

インターンシップについては、単位認定を行っているほか、広範にわたる事業所で実施している。最近では学生から海外企業での実施希望もあり、少人数ながら中国やタイ王国の企業で実施した。

国際研修については、学生の語学研修の要望に応じて、平成14年度よりオーストラリアのモナシュ大学で行っている。さらに、平成19年度にはカナダのブリティッシュ・コロンビア大学の研修プログラムの調査を行った。

岩手県教育委員会からの要請に応じて、岩手県立黒沢尻工業高校専攻科生を受講生として受入れ、平成19年度は各コース（機械コース、電気電子コース合計12名）5科目の専門科目の履習を行った。

学生や企業からの要望に応じて、各学科で専門英語教育を強化している。

建設環境工学科では、防災及び環境保全の教育・啓発活動を目的とした「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」が平成19年度に文部科学省の社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業として採択された。岩手県では、環境・防災に関する委員会における住民代表委員の選出にあたり、本プログラム修了者に授与されるエコリーダー、防災リーダーの認定証を有する者を優先するなど、本プログラムの社会通用性も保証されている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

学生の教育内容の要望に応じて、技術革新に応じた教育課程を編成し、学士課程一貫教育を行っている。また、所属学科外の履修科目の単位認定、基礎学力不足対策として補強教育の実施、専門語学教育として国際研修と専門英語教育の実施、学外教育として国際研修と社会体験学習の実施、教職課程として教員免許（高校1種数学・理科・情報・工業）取得の教育課程設置（毎年12～24名取得）など挙げられる。

生涯学習社会時代への対応あるいは最新科学や技術についてのわかりやすい解説者の

派遣など地域教育機関や行政機関の要望に応じて、出前授業や公開講座などを行った。「地域を支えるエコリーダー・防災リーダー育成プログラム」が文部科学省の社会人の学び直しニーズ対応教育推進事業として採択された。また、岩手県教育委員会の要請に応じて、工業高校専攻科の学生を受講生として受け入れ、地域の工学教育にも貢献している。さらには、編入学（3年次編入）も実施しており、編入学生の単位を50単位程度認定して編入学後2年間で卒業できるようにしている。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

工学部では、授業内容にふさわしい授業形態を取り、講義、演習、実験、実習の授業形態のバランスについて十分考慮している(表4)。また、専門科目の卒業研究では、少人数教育を行い、現実の課題に臨んだ際の解決能力と他人に説明する能力の養成に努めている。

外国語教育においては入学時にTOEFL検定試験を課し、習熟度別のクラス編成を行っているとともに、各種検定試験の結果を単位認定の対象にし、学生の積極的な自主学習を奨励している。編入学者への配慮としては、既修得単位を活用できるようにしている。また、学生の能力やニーズに応えるために早期卒業制度や長期履修学生制度を設けているほか、転学科、転課程、転学部を可能にしている。

専門科目の授業にあたっては、クラスを80人以下にして少人数授業を実施し、実験や実習のある科目では大学院生のTAを活用し、きめ細かく指導できる体制を築いている。工夫ある取り組みとして、フィールド型授業(建設環境工学科の地下計測学など)の実施、基礎ゼミナール、工場見学の実施なども進めている。学部共通として、オーストラリアのモナシュ大学での国際研修、国内外の事業所での社会体験学習を単位認定するなど、学外での積極的な学習にも配慮している。

修士課程教育との連携に関しては、学部3年次修了で本学大学院の入学を可能にする制度(飛び級制度)があり、積み上げ型の教育をするために学士課程と同名の専攻名をもつ修士課程を設けている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

主体的な学習を促す配慮としては、全学共通教育及び専門教育とも全授業科目にわたってシラバスを作成し、ウェブページ上で公開して学生の授業時間外学習を促進している。また、アイアシスタントが装備する学生と教員との双方向的コミュニケーション機能を活用したきめ細かい指導やiカード及びドリルを利用して宿題を課すなど教室外学習も推進している。

主体的な自主学習の促進のために、入学時にガイダンスで詳細な説明を行っている。また、オフィスアワーを設定し、授業時間以外でも指導ができる体制を構築し、TAを積極的に活用した教育支援を図っている。さらに、自習室を整備し、学生が自由にコンピュータを使えるようにしている。

これらの主体的な学習の状況を把握する目的で、教員による授業実施報告と学生による授業評価アンケート調査を交互に隔年で実施している。また、担任教員制度を活用し、成績不振学生の指導も行っている。

単位の実質化に向けては、履修科目単位の上限を設け、教室外の学習が時間を十分確保できるようにしている。これまで履修科目単位の上限拡大に関する要望があったので、平成19年度より上限を半期22単位から24単位に増やした。

技術者教育に対応した地域環境プログラム(フィールド型授業)では、授業の実施記録を作成するとともに、学生の学習時間を保証する取り組みを先駆的に行っている。

成績優秀者（卒業要件科目の総修得単位数のうち、「秀」及び「優」の評語を9割以上得た者）を公表し、さらに一定の条件を満たせば、学部3年次終了者の早期卒業や本学大学院への進学を認めている。さらに、優秀学生の学部表彰（卒業時）も実施し、学生の学習意欲を高めている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

授業形態が講義、演習、実験、実習のバランス良い組み合わせになっており、それぞれの組み合わせが学生による授業評価アンケート調査（総合的評価が100点満点中72点）並びに卒業生による授業評価アンケート調査（自分で手を動かして学ぶことができた68%）で比較的良好な評価を受けている。また、自主的な学習を促すために自由に使用できるコンピュータや自習室の活用、及びTAの活用が行われている。教室外教育についても国際研修や社会体験学習の科目では学生の満足度が高いことが報告会での発表及び実施報告書に示されている（実習内容が十分満足76%、非常に有意義であった94%）。

分析項目Ⅳ 学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

学生が身に付けるべき学力や資力について、進学者数、就職者数、就職率、成績評価分布などを集計しており、これをもとに教育の成果と効果について検証する取り組みを行っている。

卒業生数は平成16年度の474名に対して平成19年度は491名と増加している。また、大学院の進学については平成19年度は例外的に187名と減少したが、ここ数年は200名前後と増加傾向にある。これらは学生が意欲的に学習に取り組んで資質・能力が向上していることを示している。

成績評価は、概ねバランスがとれた分布となっており、適正な評価が行われていることがわかる（授業実施報告）。

卒業生のうち毎年10～20数名の学生が高校1種の教員免許を取得しており（表6）、とくに高校の理数学科や工業高校では専門に強い教員であるとの評価を岩手県教育委員会や高校教員との懇談会において得ている。

表6 過去4年間の教員免許取得者（高校一種）

学 科	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
応用化学科	9	6	7	5	27
材料物性工学科	4	1	1	1	7
電気電子工学科	0	1	2	0	3
機械工学科	2	0	2	0	4
建設環境工学科	3	1	1	0	5
情報システム工学科	5	3	4	1	13
福祉システム工学科	1	4	2	5	12
計	24	16	19	12	71

資格については、表7に示す資格が可能であり、在学中あるいは社会に出て実務経験を積んでから取得している。

表7 各学科で取得できる資格等

応用化学科	技術士（共通科目試験免除） 火薬類保安責任者（試験一部免除） 危険物取扱者甲種 毒物劇物取扱責任者 作業環境測定士（労働衛生の実務経験1年で受験資格） 公害防止管理者（要実務経験） 廃棄物処理施設技術管理者（実務経験1年） 医薬部外品製造（輸入販売）業責任技術者
材料物性工学科	エックス線作業主任者 危険物取扱者甲種（要実務経験） 作業環境測定士（労働衛生の実務経験1年で受験資格）
電気電子工学科	電気主任技術者（一種・5年，二種・3年，三種・1年の実務経験） 電気通信主任技術者（試験一部免除） 消防設備士甲種（受験資格） 建築設備士（実務経験2年） 作業環境測定士（労働衛生の実務経験1年で受験資格）
機械工学科	ボイラー・タービン主任技術者（一種・6年，二種・3年以上の実務経験） ボイラー技士二級（3ヶ月以上の実地修習） 自動車整備士三級（6ヶ月の実務経験で受験資格） 消防設備士甲種（受験資格） 冷凍空調技師一種（実務経験2年で受験資格） 建設機械施工技師（一級・3年，二級・1年の実務経験で受験資格） 建築設備士 作業環境測定士
建設環境工学科	建築士（一級・2年，二級・1年の実務経験で受験資格） 土木施工管理技師（一級・3年，二級・1年の実務経験で受験資格） 測量士補（測量関係科目を履修し国土地理院へ申請） 測量士（1年の実務経験で受験資格） 火薬類保安責任者（試験一部免除） 作業環境測定士（労働衛生の実務経験1年で受験資格）
情報システム工学科	情報処理技術者 画像情報技能検定CG部門1級・2級・3級 作業環境測定士（労働衛生の実務経験1年で受験資格）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学生による授業評価アンケート調査を定期的実施して学生自身の勉学態度、講義内容・方法、教員の熱意、総合的な評価等を分析している。平成18年度の結果によれば、学生による総合評価の平均は70点程度（100点満点）であり、かなり高い満足度をもっていると考えられる。これらの調査結果は各担当教員に返却して授業の改善を促している。

成績評価において平成19年度入学生から「秀」の評語の制度化を実施した。数値的には明らかではないが、きめ細かい成績評価を行うことにより、学生の学習意欲に向上が認められた。なお、工学部ではグレード・ポイント・アベレージ（GPA）制の導入を検討し、平成20年度から他学部へ先駆けて実施することを決定している。

JABEE 認定申請を準備している機械工学科と建設環境工学科では、教育方法・内容や成績評価がより明確になり、教員の休講が減った、学生の学習達成度の確認が可能となった

などの効果が認められた。

平成 19 年度には卒業生による授業評価アンケート調査を実施し、大学で学んだ知識等が就職してから役に立ったとの評価を得ている（教養科目 64%、専門科目 52%）。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

学生及び卒業生による授業評価アンケート調査で、学生が身につけた能力がある程度高い評価を受けている。また、社会人・企業による授業評価アンケート調査で卒業生が良い評価を受けており、十分な能力を身につけていると判断される。また、岩手県教育委員会、高校教員との懇談会並びに岩手県工業会との懇談会の意見交換では人材育成という点で社会の期待に十分応えているとの評価を得ている（懇談会記録）。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点 卒業後の進路の状況

（観点到に係る状況）

公務員あるいは地域に限定した就職を除けば、ここ数年は完全就職といえる状況である（表 8、表 9）。

表 8 過去 4 年間の進学、就職者数

年 度	卒業生数	進学者数	就職者数	その他
平成16年度	474名	191名	239名	44名
平成17年度	464名	224名	223名	17名
平成18年度	494名	207名	266名	21名
平成19年度	491名	187名	281名	23名

表 9 過去 4 年間の就職率等

○就職率等

年 度	就職希望者	就職決定者	就 職 率	県内就職者	県内就職率
平成16年度	246	239	97.2%	41	17.2%
平成17年度	233	223	95.7%	55	24.7%
平成18年度	271	266	98.2%	54	20.3%
平成19年度	281	281	97.9%	44	15.7%

○産業別就職率

年 度	建 設 業	製 造 業	情報通信業	そ の 他	計
平成16年度	13.8%	37.8%	21.2%	27.2%	100%
平成17年度	9.4%	36.8%	18.8%	35.0%	100%
平成18年度	12.0%	44.0%	16.5%	27.5%	100%
平成19年度	9.6%	37.4%	23.1%	29.9%	100%

就職者の産業別内訳では、工業分野での技術者の割合が圧倒的に多く、それぞれの学科の理念や教育目標に合った就職先となっている。就職率が各学科ともに高いことは、卒業生の実力が工業界あるいは社会の求めている水準に十分達していることを示している。また、就職説明会、企業合同セミナー、公務員や教員の採用試験関係ガイダンス等の全学的な就職支援体制の充実も支えとなっている。就職先を

岩手県内と県外に分けた場合、その割合は県外が高いが、県内の雇用に対しても十分に期待に込めている。

大学院進学率は学部全体で最近4年間平均42%であり、平成19年度は例外的に低下したものの、全体的に高い数値となっている。また、最近是他大学の大学院への進学者が増加している。

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

工学部の卒業生が就職している一般企業から得た平成19年度のアンケート調査では、卒業生の評価が高い55%、重視したところが専門知識30%、社会性30%、人柄23%であった。一方では、修得して欲しい内容として、専門知識、社会性のほかに一般教養と国際性も挙げられた。卒業生からの意見聴取は、学部(学科)同窓会の場を通じて行い、就職先からの意見聴取は、企業側の大学訪問時などを通じて行っているが、概ね「ねばり強い」、「責任感がある」との評価が多い。

また、平成19年度に行われた岩手県教育委員会や高校理科部会教員との懇談会において、岩手大学卒業生の教員は理科ばかりでなく工業界の状況を理解した専門に強い教員である、化学グランプリを獲得するなど興味を引く教育をしているとの評価を得ている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

就職希望者の就職率はほぼ100%であり、このことは、卒業生を受け入れる産業界や工業界から、工学部の人材養成像「科学技術分野における基礎学力と、工学的課題に積極的に挑戦できる専門的能力を有し、地域社会と国際社会の発展に貢献できる技術者や研究者」が達成されているとの評価であると判断でき、関係者の期待に込めている。

卒業生からの意見聴取でも満足度が高く、企業アンケート調査、インターンシップ受入れ企業のコメント、岩手県工業会との懇談会の意見からも社会の期待に十分込めているとの評価を得ている。

大学院進学率についても、地方大学としてかなり高いことは、学生の勉学意欲が高いことを示すものであり、さらに他大学大学院への進学が増えていることは、卒業生の学力が全国の高水準に達していることを表している。

Ⅲ 質の向上度の判断

①「学生の確保に向けた取り組み」（分析項目Ⅰ）

オープンキャンパス、大学説明会、進路説明会、出前講義、高校訪問の充実を図った。入試会場を岩手大学に加えて、東京都と札幌市にも設置した。これによって、少子化・工学離れの厳しい状況の中で志願者数を維持し、適正な入学者を確保した。

②「教育内容・方法の改善に向けた取り組み」（分析項目Ⅰ）

学生による授業評価アンケート調査を平成17年度～18年度実施し、報告書を作成して教育水準や問題点を把握するとともに、公表して教員個人へ結果を通知し、教育改善の資料とした。

授業全体に対する学生の総合評価は徐々に向上し、高い水準を維持している（アンケート調査で100点満点中、平成17年度62点、平成18年度66点）。また、授業内容・方法では、「シラバスに沿って授業が行われたか」、「授業の分量と進む速さは適切か」、「教員の熱意は感じられたか」の項目で高い評価（同70点以上）を得ている。

③「教育課程編成にあたっての取り組み」（分析項目Ⅱ）

「シラバスの活用」、「主体的な学習を促す取り組み」（分析項目Ⅲ）

アイアシスタントによるシラバスを導入し、ウェブページ上で公開して教育課程における授業の位置づけを学生が明確に把握できるようにした。アイアシスタントについては、講習会等での説明の他に、「情報基礎」科目で実際的な教育を実施し、学生に利用の周知を図った。

シラバスで説明されている「授業の目的・意義」に対する学生の理解度、「シラバス通りに授業が行われたか」という質問に対する学生の評価は高い数値を維持していて（同平成17年度72点、平成18年度68点）、シラバスの活用教育に効果が見られる。

④「多様なニーズに配慮した教育課程編成の取り組み」（分析項目Ⅱ）

インターンシップの実施報告会の開催および実施報告書の公表を通じて次年度生への指導を行っている。その結果、希望者は毎年200名を越す希望者があった。受入れ事業所の都合により、希望者全員は受講できなかったが、在学生の約1/3以上が受講し（平成14年度90名、平成16年度130名、平成19年度141名）、海外（中国、タイ王国）の実施例もあった。学部レベルでこのような組織的なインターンシップの実施は、東北地区の国立大学では岩手大学工学部だけである（東北工学教育協会年次大会）。

⑤「授業形態の組み合わせ」（分析項目Ⅲ）

平成19年度から導入された「基礎ゼミナール」では、工学部の全教員担当による少人数（3～10名）教育を実施して、高校教育（生活）から大学教育（生活）へのスムーズな転換という側面で効果があった。これらのことは大学教育総合センターが行った平成19年度のアンケート調査の結果から明らかになっている。

⑥「学業の成果に関する学生の評価」（分析項目Ⅳ）

「進路就職の状況」（分析項目Ⅴ）

教員や公務員希望者を除く就職希望学生の就職率はほぼ100%であり、従前からの好調さを維持している。これは学部教育における人材育成の努力と就職支援の充実の成果である。また、大学院進学希望者の比率は学部平均42%と高く、他大学の大学院への進学者も増えた。

6. 工学研究科

I	工学研究科の教育目的と特徴	6 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	6 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	6 - 3
	分析項目 II 教育内容	6 - 5
	分析項目 III 教育方法	6 - 7
	分析項目 IV 学業の成果	6 - 8
	分析項目 V 進路・就職の状況	6 - 9
III	質の向上度の判断	6 - 11

I 工学研究科の教育目的と特徴

- 1 工学研究科（博士前期課程・後期課程）は、学際領域・境界領域にも対応できる柔軟で機能的な教育システムを構築し、教育目標に基づき、環境、エネルギー、材料の分野を中心に、創造性豊かで、適応力ある高度専門技術者や研究者を育成している。また、国際交流を通じて国際レベルの研究水準を保持し、世界の科学技術の中心として技術革新や産業の活性化に寄与することを目指している。
- 2 博士前期課程では、科学技術分野において、広範な専門基礎学力と未知の課題を積極的に解決できる専門的応用能力を有し、地域社会と国際社会の発展及び自然環境との共生を重視する高度な専門技術者及び研究者を育成することを目標にしている。
- 3 博士後期課程では、専門領域において高度な研究能力と他分野の境界領域において深い知見を持ち、自然環境を含めた生命の維持・発展の立場から、課題を自ら設定できる研究展開能力を有し関連分野の科学技術を推進し、国際的視野で活躍できる高度な研究者及び専門技術者を育成することを目標にしている。
- 4 金型鑄造工学専攻においては、社会人の積極的な受入を行う目的で、大学の即卒者だけでなく、工業高等専門学校や工業高校等の卒業生で、企業で相応の実績がある人も入学可能としており、地域産業界の人づくりに貢献している。特に、伝統的地元産業である鑄造分野をものづくりの主体として取り上げている。また、併設して学生の長期インターンシップも実施している。
- 5 入学者の構成は、外国人留学生特別選抜や社会人特別選抜等による入学者への配慮により、博士前期課程では外国人が5%、社会人が3%、博士後期課程では外国人が44%、社会人が28%と、国際性の向上と、産業界への貢献に努めている。なお、修了生に対しては、地元産業界からの受け入れ要望が強い。

[想定する関係者とその期待]

工学研究科では、学生（社会人学生も含む）、工業界、地域の産業界等を想定する関係者とし、環境、エネルギー、材料の分野を中心に、高度専門技術者や研究者を育成・輩出し、世界の技術革新や産業の活性化に寄与することを期待されている。特に岩手県をはじめ地元産業界への人的、技術的貢献を強く期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

工学研究科では、前期2年の課程及び後期3年の課程に区分する博士課程を設置しており、学際領域・境界領域にも対応できる柔軟で機能的な教育システムを構築し、創造性豊かで、適応力ある高度専門技術者や研究者の育成を目指している。また、国際交流を通じて国際レベルの研究水準を保持し、世界の科学技術の中心として技術革新や産業の活性化に寄与することを目指している。

博士前期課程は応用化学、材料物性工学、電気電子工学、機械工学、建設環境工学、情報システム工学、福祉システム工学、金型・鋳造工学、フロンティア材料機能工学の9専攻、博士後期課程は物質工学、生産開発工学、電子情報工学、フロンティア材料機能工学の4専攻を設置している。法人化後の工学研究科では、表面界面工学分野及び材料制御分野の重点化を図り、社会の要請に応えるために独立専攻フロンティア材料機能工学専攻(博士前期課程・後期課程)を平成16年度に設置した。また、平成18年度には地域産業等の連携や社会人学生の受入に重点を置いた実践型の専攻として金型・鋳造工学専攻(博士前期課程)を新設した。

なお、高度技術者育成を目的に、ものづくり人材岩手マイスター育成事業を、金型、鋳造及びデバイス技術分野で実施している。

表1に過去4年間の博士前期課程の入学者の状況を示す。過去4年間の入学実績は入学定員の1.57～1.75倍となっている。これは、求人面での工学部に対する社会的要請が博士前期課程(修士)修了者にシフトしていることが背景にあり、本学においても学士課程からの進学率が工学部全体で40%を上回っている状況にある。しかし、大幅な定員超過は大学院教育の実質化の観点からすれば問題であり、工学研究科入学選抜委員会において、合格基準及び審査方法を検討し、改善を行った。併せてこの問題の抜本的な解決を図るために、平成21年度に大学院改組を計画しており、入学定員を現在の129名から165名に増員する予定である。

表1 過去4年間の博士前期課程への入学状況

入学年度	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成16年度	119	307	301	218	208
平成17年度	119	268	262	191	189
平成18年度	129	285	277	238	226
平成19年度	129	300	294	220	203

表2に過去4年間の博士後期課程の入学者の状況を示す。過去4年間の入学実績は入学定員の0.75～1.13倍となっている。最近3年間では、定員の確保が難しい状況が続いている。博士課程への進学率向上のため、RA経費を拡充し博士課程在学学生への経済的支援の充実を図った。また、工学研究科では進学者確保に向け、平成19年度に前期課程の各専攻のOBや共同研究企業等に対して募集活動を行った。

表2 過去4年間の博士後期課程への入学状況

入学年度	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成16年度	24	27	27	27	27
平成17年度	24	18	18	18	18
平成18年度	24	23	23	23	22

平成19年度	24	18	18	18	18
--------	----	----	----	----	----

入学者の受け入れにあたり、工学研究科のアドミッションポリシーを設定し、これに応じて一般入試、推薦入試、社会人特別選抜、10月入学、外国人留学生特別選抜、留学生のための海外出願制度等の多様な入学試験を実施している。また、社会人の積極的な受け入れのため、社会人特別選抜制度を設けている。入学者の構成は、博士前期課程では外国人が5%、社会人が3%、博士後期課程では外国人が44%、社会人が28%と、国際性の向上と、産業界への貢献に努めている。

平成19年度からの教員組織の全学一元化により、教員は各学系に所属することになった。工学研究科の担当教員は、物質機能・エネルギー科学系、システム理工学系、環境科学系、数理基礎科学系の学系のいずれかに所属しており、他の研究科・専攻の教員との研究交流が活発に行われている。

表3、表4に博士前期課程・後期課程の教員配置数を示す。教員配置数については、いずれの専攻においても、大学院設置基準を十分に満たしている。

表3 工学研究科博士前期課程教員配置数 (平成19年4月現在)

専攻	現員	教授	准教授	講師	助教
応用化学専攻	15	7	4	0	4
材料物性工学専攻	12	4	6	0	2
電気電子工学専攻	14	6	4	1	3
機械工学専攻	19	7	6	0	6
建設環境工学専攻	18	8	6	0	4
情報システム工学専攻	21	6	7	2	6
福祉システム工学専攻	14	5	4	1	4
金型・鋳造工学専攻	6	4	2	0	0
フロンティア材料機能工学専攻	15	5	5	0	5
計	134名	52名	44名	4名	34名

表4 工学研究科博士後期課程教員配置数 (平成19年4月現在)

専攻	現員	教授	准教授	講師	助教
物性工学専攻	15	13	11	0	6
生産開発工学専攻	16	16	12	0	10
電子情報工学専攻	14	14	13	3	11
フロンティア材料機能工学専攻	16	6	6	0	5
計	126名	49名	42名	3名	32名

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

大学院教育の改善を検討する組織として、平成18年11月に工学研究科教務委員会を設置した。同委員会では、大学院FDを企画・実施し、また、教育及び研究内容の検討と向上のための学生による授業評価のアンケートの実施とその分析、卒業生及び社会人へのアンケート調査や地元工業界との懇談会の開催なども行った。また、大学院教育のカリキュラムの改善や向上を図る「大学院教育実質化ワーキンググループ(WG)」と授業や中期目標の評価に取り組む「評価WG」も設置し、月1回の頻度で委員会を開催している。

FD活動については、平成19年度に3回実施し、大学院教育の実質化の第一歩を踏み出した【別添資料1：平成19年度大学院工学研究科FD実施状況】。本学の大学教育総合セン

ターの教育評価・改善部門が企画・実施している定期的なFD合宿研修会に工学部の教員も積極的に参加することにより、課題設定・研究計画・研究方法及び論文作成などの指導に活かしている。また、定期的に工学部と岩手県教育委員会、高等学校の校長等との懇談会並びに岩手県工業会との懇談会をそれぞれ実施して意見聴取し【別添資料2：県工業会との懇談会メモ】、これらによって、教員組織や教員配置、入学者受け入れについての改善の参考としている。さらに、学生による授業評価アンケート調査並びに教員による授業実施報告を交互に隔年ごとに実施している。平成19年度に実施した授業評価アンケート集計結果【別添資料3：平成19年度工学研究科授業評価アンケート】によれば、「授業内容・授業方法について」では、ほとんどの項目において5段階評価の4以上の評価が70%以上を占めており、「授業の全体的な印象について」では、76%以上が4以上の評価をしている。授業評価の結果は良好であり、教育改善の成果が挙げられていることが窺われた。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

工学研究科では、学際領域・境界領域にも対応できる柔軟で機能的な教育システムによる高度専門技術者や研究者の育成を目指している。これにあたっては、工業界や社会から求められている新しい科学技術の進化に貢献できる人材の養成という期待に対応した専攻編成を、時代のニーズに対応して構築している。また、授業内容や方法についても、学生や工業界からの要望を把握し、これを改善に結びつける体制を組織している。これらによって編成された教育組織や教員配置、入学者受け入れについては、学生や卒業生からのアンケート調査、及び地域をはじめとする工業界からの聞き取り調査などにおいて十分な満足度が示されており、関係者からの期待に応えている。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育課程の編成にあたっては、博士前期課程では、各専攻ごとの専門授業科目に加えて、研究マネジメント論、ベンチャー企業論、知的財産権特論等の研究科共通科目を開講している。学生は、修士号取得に向けてこれら授業科目群を体系的に履修し、さらに自己の所属する専攻が定める研究教育領域において、指導教員の指導の下で研究を行う。修了に必要な単位数は、必修科目12単位、選択18単位の計30単位である。

博士後期課程の修了に必要な単位数は、必修科目3単位、選択科目8単位の計11単位であり、主任指導教員の下で博士論文作成に向けた研究を進めることとなっている。

特徴ある授業プログラムとして、金型・鋳造工学専攻では、①博士前期課程において実習科目を導入し、企業の技術者が直接指導、②経営に対する理解を深めるためMOT(技術経営)関係科目を開講、③短期インターンシップ及び特別研究として長期インターンシップ(6ヶ月)を行い、修士論文としてまとめるカリキュラムを準備している。

また、フロンティア材料機能工学専攻では、ナノマテリアル工学特論、ソフトエネルギーパスト論、環境安全科学特論等の必修科目を設定し、学際的研究への導入を行っている。また、必修科目であるフロンティア材料機能工学概論とリンクさせる形で、フロンティア・インキュナブラ講演会を行い(表5)、学内外の最先端研究に触れる機会を設けている。

博士前期、後期課程ともに授業内容はすべてシラバスに明記されており、教育課程の編成に沿ったものになるように配慮されている【別添資料4：博士前期課程講義要目例】。

表5 フロンティア・インキュナブラ講演会実施状況

年 月 日	講 演 題 目	参加者数
平成19年 6月 8日	リチウム二次電池の状況と今後の展開	125名
平成19年 6月22日	バクテリアを用いた環境浄化について	約50名
平成19年 7月13日	リチウムイオン電池用材料の研究開発	約100名
	ナノ構造をもつ負極活物質を用いた フォトセンシング薄膜二次電池	
平成19年10月19日	南極における月および火星隕石の発見	約50名
	ザゼンソウの発熱制御機構に関する研究	
平成19年11月16日	高性能有機薄膜トランジスタの開発	約80名
	生体の電気現象と生体磁気計測－工学者が なぜ生体の研究をするか？－	
平成19年12月21日	トライボロジー的機能性を満たす表面創成	48名
	超伝導バルク材の捕捉磁場向上と産業応用	

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生の多様なニーズや社会からの要請等に対応した教育課程編成への配慮として、博士前期課程では共通科目として、研究マネジメント論、ベンチャー企業論、知的財産権特論、工業倫理学特論、工業デザイン特論を開設し、高度専門技術者あるいは研究者として身に付けておくべき、マネジメント能力や倫理観の育成に努めている。また、実践的教育に重点を置く金型・鋳造工学専攻では、社会人入学者が平成18年度入学者16名中6名、平成19年度11名中5名と全体の1/3～1/2を占めており、ものづくり人材を育成するための授業科目である金型・鋳造工学特別研修Ⅰとして、1年次に短期インターンシップを、社会人入学者を含めて全員に対して実施している。2年次には、長期インターンシップ(平成19年8月から実施)を行い、6ヶ月間の実際的な課題取り組みの体験を修士論文の作成に生かせるようなカリキュラムとなっている【別添資料5：金型・鋳造工学専攻カリキュラム概説(特別研究(長期インターンシップ))】。

地域産業のニーズを受けて、高度技術者育成を目的に、ものづくり人材岩手マイスター育成事業を、金型、鋳造及びデバイス技術分野で実施している。

また、社会人受入のための社会人特別選抜制度を設けている。大学卒業生以外の者へ門戸を開くために、高等学校卒業生に対しては、卒業後8年以上の実務経験を有する者、短期大学・高等専門学校卒業生に対しては、4年以上の実務経験を有する者を出願資格者としている。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

修了生や企業へのアンケートを実施しており、研究科の教育課程編成及び専門科目の内容は、修了生を雇用する企業から評価されている。また、地域の工業界からの要請に応え、先端的な材料工学に関する専攻を設置し、社会ニーズに対応したカリキュラムを編成している。これらの取り組みの結果、各専攻修了生の就職状況も好調であり(分析項目Ⅴ参照)、地域の人材養成ニーズに十分応えていると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

研究科の授業形態は、講義、演習、ゼミナール形式及びこれらを組み合わせた複合型で構成され、さらに、対話・討論型授業、輪講、多様なメディアを高度に利用した方法等での学習指導が行われており、教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされている。

授業形態のバランスや特徴あるプログラム等については、さらに大学院教育実質化 WG で検討を進めている。その成果として、指導教員より課題設定・研究計画・研究方法及び論文作成など研究に不可欠な手法を修得する指導が行われている。

研究指導は研究室単位で行われており、複数教員による指導体制を採っており、研究テーマ決定に対する適切な指導が行われている。TA・RA も積極的に活用(表6)しており、大学院生の研究及び教育力向上に結びついている。

表6 RA・TAの採用状況

RA採用状況 (千円)			TA採用状況 (千円)		
年度	採用時間数	支給金額	年度	採用時間数	支給金額
平成16年度	4,693	6,101	平成16年度	19,448	21,551
平成17年度	4,246	5,520	平成17年度	18,052	19,081
平成18年度	4,128	5,366	平成18年度	18,080	19,299
平成19年度	4,945	6,429	平成19年度	17,868	19,725

大学院博士前期課程・後期課程で開講されている全ての科目について、アイアシスタント(全学統一拡張Webシラバス)のフォーマットに合わせたシラバス【別添資料4:博士前期課程講義要目例】が作成されており、入学時に全大学院生に配布されている。また、ホームページにもシラバスを掲載している。

金型・鋳造工学専攻では、平成17年度～平成19年度に「自己革新型ものづくり企業群育成に必要な重層的産業人材育成事業」による支援を受けており、実践的教育に重点を置くという教育方法が他専攻と異なるため、平成18年・19年度にシラバスと講義内容をまとめた冊子を入学生全員に別途配付している。

教育目的を達成するために有効な特色ある教育方法の工夫・導入として、専攻科内横断的指導を実施している。また、工学研究科共通開講科目(知的財産権特論, 研究マネジメント論, ベンチャー企業論)を開講している。さらに、金型・鋳造工学専攻では長期及び短期インターンシップの実施、実習科目を取り入れることにより、学生が設計から金型製作、製作した金型を用いた製品の製造という一環した流れが体得できるカリキュラムを導入している。

なお、少人数制授業がほぼすべての専攻で実施されている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

フロンティア材料機能工学専攻では、平成19年度から修士研究発表会において、教員や学生に加え外部の企業人にも審査を依頼し、優秀な発表にポスター賞を与えている。企業からの問い合わせもあり、大学院生の主体的な教育研究活動の推進力となっている。また、レポートや実習などの主体的な学習を促す教育も実施されている。これらの主体的学習の状況を把握する目的で、教員による授業実施報告書の提出と学生へのアンケートを実施している。

単位の実質化を図る意味で、専攻によっては半期の履修科目数の上限が設定されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

アイアシスタントを大学院科目にも適用することにより、大学院学生の学習指導に役立っている。工学研究科共通開講科目を開講し、高度専門技術者あるいは研究者として身に付けておくべき、マネジメント能力や倫理観の育成に寄与している。また、実践的教育に重点を置く金型・鋳造工学専攻では、長期及び短期インターンシップの実施、実習科目を取り入れることにより、製造現場の流れが体得できるカリキュラムの工夫をしている。フロンティア材料機能工学専攻では、修士研究発表会に教員や学生に加えて外部の企業人にも審査を依頼し、優秀な発表にポスター賞を与えるなどにより、学生の主体的な学習を促す工夫を行っている。

分析項目Ⅳ 学業の成果**(1) 観点ごとの分析****観点 学生が身に付けた学力や資質・能力**

(観点に係る状況)

工学研究科では、博士前期課程段階より、すべての専攻において学生には研究成果を学会で口頭発表することを義務付け、これに十分耐える能力を付ける学習・研究指導を行っている。これは広範な専門基礎学力と未知の課題を積極的に解決できる専門的能力を有し、地域社会と国際社会の発展及び自然環境との共生を重視する高度な専門技術者・研究者を育成することを目標とする研究科の目的を具体化するためである。

博士後期課程ではどの専攻も修了条件として一定水準以上の学術論文誌に最低1編以上の査読付き論文が掲載されることを義務付けている。これは、専門領域において高度な研究能力と他分野の境界領域において深い知見を持ち、関連分野の科学技術を推進し、国際的視野で活躍できる高度な研究者及び開発技術者を育成することを目標とする研究科の目的を具体化するためである。この4年間の大学院生の口頭発表や論文掲載はいずれの課程でも学習水準が十分目標に到達していることを証明している。各種学会の学生賞（優秀発表賞、優秀ポスター賞、Poster Session First Place、学長賞、独創研究学生賞、優秀発表奨励賞、優秀学生賞、優秀論文発表賞、Best Student Paper Prize等）の受賞状況も良好であり、年々受賞数も増加している。（表7）

表7 学生賞の受賞状況

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
7	21	22	29

学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

本研究科修了生及び雇用企業に対して実施したアンケートの結果【別添資料6：アンケート集計結果、別添資料7：意見・要望】によれば、問題解決に意欲を有し、実行力・具現化能力に優れた人材、広範な専門基礎学力を有し、新しい概念や方法を生むことに意欲を持っている人材を求めていることが表れている。また、本研究科の修了生がそのような要求を十分満たしていることを示している。アンケートにおいて求めている人材は本研究科のアドミッションポリシーと正に合致している。さらに、前期課程修了生には、研究・開発能力を培うに必要な専門基礎学力を有する者、後期課程修了生には研究課題の発見とその解決に積極的に取り組む者を求めていることも現れている。また、アンケート結果は本研究科がこのような人材養成の責務を十分果たしていることを示している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

平成16年度から平成19年度までの修了生のほとんどが標準修業年限で修了しており、期限内に十分な学業成果が得られるように適切な教育が行われている。学業の成果は、学会発表での受賞件数が年々増加している傾向からも伺える。また、授業に対する学生アンケートの結果も、非常に満足度の高いものとなっており、学生が意欲的に専門知識を修得出来るように講義内容が吟味されている。これらのことから、本研究科の目的を達成するため期待される水準を上回る学業成果が得られていると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況**(1) 観点ごとの分析****観点 修了後の進路の状況**

(観点に係る状況)

博士前期課程では、就職希望者の就職率はほぼ100%である(表8)。また、就職先は上場企業が多く、その他の企業も研究開発に熱心であり将来性に富む有望企業がほとんどを占める。これは本研究科の実績として評価に値するものといえる。専攻によっては、30~40名の修了予定者に対して200社を超える大学来訪企業があり、本研究科の教育と修了者の能力を高く評価しているものと判断できる。

後期課程については、平成16~19年度の修了生は76名で、内訳は大学教員を含む教育関係が22名(29%)、建設業が19名(25%)、公務員等が16名(21%)で、その他、ポスドク等が18名(24%)であった(表9)。

工学研究科修了者の進路状況は、工学研究科の教育目標及び人材養成像である「科学技術分野における基礎学力と、工学的課題に積極的に挑戦できる専門的能力を有し、地域社会と国際社会の発展に貢献できる技術者や研究者」を達成しているものといえる。

表8 博士前期課程修了生の進路状況

産業分類	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
鉱業	0	3	1	1	5
建設業	8	17	10	6	41
製造業	89	109	110	122	430
電気・ガス・熱供給・水道業	3	7	7	16	33
情報通信業	25	35	31	30	121
運輸業	1	1	1	3	6
卸売・小売業	0	1	3	2	6
医療、福祉	0	1	0	0	1
教育、学習支援業	3	4	1	3	11
サービス業(他に分類されないもの)	13	4	9	11	37
公務員等(他に分類されないもの)	9	0	2	4	15
進学	11	7	7	9	34
その他	6	12	1	5	24
計	168	201	183	212	764

表 9 博士後期課程修了者の進路状況

産業分類	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計
建設業	4	1	8	6	19
教育、学習支援業	7	5	7	3	22
サービス業（他に分類されないもの）	0	1	2	2	5
公務員等（他に分類されないもの）	4	2	3	3	12
その他	6	6	3	3	18
計	21	15	23	17	76

観点 関係者からの評価

（観点に係る状況）

本研究科修了生に対する地域社会や雇用者の評価は、ほとんど例外なく高い。それは就職に際して修了予定者が極めて速やかに企業を決定できること、及び就職率がほぼ 100% を保ってきている実績に現れている。

本学部卒業生・研究科修了生と雇用企業に対して実施したアンケート結果によれば、本学部卒業生・修了生の企業内での評価は、全回答数 79 件のうち、評価が高いが 31 件（39%）、普通が 46 件（58%）、低い 2 件（3%）であり、ほとんどが良い評価を下している。また、評価で重視した観点も、専門知識、社会性、人柄を上げる回答が多く、本学部卒業生・研究科修了生は、専門知識があり、社会性や人柄でも優れていると評価されていることがわかる。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る。

（判断理由）

研究科の実績を端的に表すものは修了者の就職実績である。本研究科修了者の就職状況・内容は極めて良好であることは、研究科の教育内容と修了者の能力に対し、産業界から高い評価を得ているものと判断できる。また、就職企業には、地元企業や地域に根ざす将来成長が期待できる企業も含まれるなど、本研究科は地域の人材輩出要請に十分応えた教育を行っているといえる。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「特徴的な専攻の設置」(分析項目Ⅰ)

法人化後の4年間に、本学の中期目標に掲げている重点研究領域「機能材料」の教育研究体制の強化や、社会的要請である「ものづくり人材の育成」に特化した専攻を新設した。すなわち、平成16年4月に、表面界面工学分野及び材料制御分野の重点化を図り、社会の要請に応えるために独立専攻「フロンティア材料機能工学専攻(博士前期課程・後期課程)」を設置した。また、平成18年4月には、地域からの強いニーズに基づく「金型・鋳造工学専攻(博士前期課程)」を設置した。これらの特徴ある専攻において多様な社会的ニーズに応えるため、知的財産権特論・ベンチャー企業論等の新しい科目を開設した。

②事例2「工学研究科教務委員会の設置と大学院FDの実施」(分析項目Ⅰ)

法人化前には行われていなかった大学院教育の実質化に取り組む体制を整備した。すなわち、工学研究科「大学院教育実質化ワーキンググループ」の提案に基づき、大学院教育の実質化を目指したカリキュラム等の教育編成を検討する機関として、工学研究科に「工学研究科教務委員会」を平成18年11月に設置した【別添資料8：岩手大学大学院工学研究科教務委員会規則】。

大学院FDを平成19年度に3回実施し、大学院教育の実質化の第一歩を踏み出した【別添資料1：平成19年度大学院工学研究科FD実施状況】。

③事例3「博士前期課程の合格基準及び審査方法の検討」(分析項目Ⅰ)

法人化以前から慢性化していた博士前期課程における大幅な定員超過問題の解消を目指して、工学研究科入学者選抜委員会において合格基準及び審査方法について検討し、改善を行った。その一環として、工学研究科入学試験問題作題体制の構築を行い、適正入試問題の作成、問題チェック体制の整備を行った。また、入学者数が平成21年度に大学院改組を計画している入学定員の1.1倍以内になるように、合否判定を入学試験成績の順位により行う競争型入学試験に徹底した。

④事例4「教育課程編成の特色ある取り組み」(分析項目Ⅱ)

平成18年度に開設された金型・鋳造工学専攻では、修士論文の一環として6ヶ月以上の「長期インターンシップ」を実施している。具体的には、博士前期課程の2年生全員16名が長期インターンシップを受けており、6ヶ月間の実践的な課題取り組みの体験を修士論文の作成に生かせるようなカリキュラムとなっている。

⑤事例5「学生の受賞増加」(分析項目Ⅳ)

各専攻において、各種の学生賞を受賞している。特に、国際会議での発表に対する表彰が目立つ。年次別に見ると、平成16年度7件、平成17年度21件、平成18年度22件、平成19年度29件と毎年増加の傾向にある。このことから、大学院学生による研究とその発表に関し、質の向上があったと判断できる。

7. 農学部

I	農学部の教育目的と特徴	7-2
II	分析項目ごとの水準の判断	7-3
	分析項目 I 教育の実施体制	7-3
	分析項目 II 教育内容	7-5
	分析項目 III 教育方法	7-10
	分析項目 IV 学業の成果	7-12
	分析項目 V 進路・就職の状況	7-12
III	質の向上度の判断	7-14

I 農学部の教育目的と特徴

1 (農学部の理念と教育目標)

農学部は、「生命」「環境」「獣医」の分野での教育研究を充実させ、幅広い教養と基礎学力を養い、農学の深化とフィールド科学を推進し、地域と国際社会に貢献することを理念としている。農業、生命、環境、動植物に関する現代的諸課題の解決に向けて、高度な専門的知識とリーダーシップを持って行動できる技術者・研究者の養成を教育目標としている。

2 (教育組織の特徴)

農学部の特記事項に「東北地域の特色を生かした国際水準規模の獣医学教育の体制を整備する」、「各種関連試験場や研究所との連携を通して実践教育の充実を推進する」、「寒冷地におけるフィールドを活用して、応用的・実践的研究に基づいた公開講座等により地域貢献を図る」を掲げている。これに応じて、平成 19 年度、農学生命課程、応用生物化学課程、共生環境課程、動物科学課程、獣医学課程の 5 課程に改組し、獣医学教育の充実、及び生命・環境分野の新しい枠組みと内容充実を盛り込んだ教育体制を編成した。平成 19 年度の専任教員は 113 名であり、全学一元化教員組織である学系に所属している。教員数の充足率は 163% であり、必要な専任教員が確保されている。

3 (附属施設を活用した実践的教育)

寒冷フィールドサイエンス教育研究センター、動物病院、寒冷バイオシステム研究センター、動物医学食品安全教育研究センターの 4 附属施設が設置され、農学部学生教育の実践教育の場として多方面から支援している。

4 (授業の改善)

平成 17 年度から学生の授業アンケートを毎学期実施し、評価結果を教員に通知し、教員は授業改善に反映している。地域環境工学コースは、平成 17 年度に JABEE の認定を受けた。認定に際し、学習・教育目標とその評価基準を独自に設定し、達成度を評価しながら、継続的に授業改善している。

5 (学生の進路)

年間を通じた就職説明会、企業合同セミナー、公務員採用試験ガイダンス等を実施し、学生の就職支援に努めている。公務員、食品産業等が主な就職先であり、想定する養成人材像に応じている。進学先は、本学大学院農学研究科が最も多い。就職希望者に対する就職者の比率は 96%、進学希望者に対する進学者の比率は 99% と高い水準にある。

6 (入学者の受け入れ)

アドミッションポリシーに応じた多様な入学試験（一般入試、推薦入学 I、II、外国人入試）を実施し、入学者選抜にあたっては本学試験会場に加え、東京及び札幌試験会場で開催している。

[想定する関係者とその期待]

農学部は、東北地方に根ざした高度な専門的知識とリーダーシップを持って行動できる技術者・研究者を養成することを教育目標としている。これを達成するために広範で充実した教育実施体制を編成し、従来から農学部の教育目標に応じた技術者・研究者を輩出してきた。受験生、学生、保護者、地域住民、企業、自治体、農林業従事者、獣医師等の関係者は、農学部が引き続き、質の高い教育を実施し、社会に貢献することを期待している。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

生命誕生から地球環境まで捉えた新しい農学へのニーズを踏まえ、柔軟な教育が実践できるよう、平成 12 年度に農業生命科学科、農林環境科学科、獣医学科の 3 学科に改組した。さらに、各種分野で進行する国際化や地域貢献への社会要請の高まりを受け、国際水準を満たす獣医学教育の充実、生命・環境分野の新しい枠組みとしての寒冷地農業、食品・バイオ系産業、自然と人間の共生社会づくりに貢献できる人材を養成する教育を行うため、平成 19 年度に農学生命課程、応用生物化学課程、共生環境課程、動物科学課程、獣医学課程の 5 課程に改組した (図 1)。その結果、農学部では志願倍率が 17 年度入試の 3.2 倍から 20 年度入試の 4.0 倍に増加した。

入学定員に対する入学者数の比率、女子の割合は表 1 のとおりであり、バランスがとれている。

平成 19 年度の専任教員は 113 名であり (表 2)、獣医学分野の教員数は平成 16 年度の 24 名から平成 19 年度の 32 名へ増加した。この結果、特に獣医臨床学分野および公衆衛生学分野の教育研究が充実した。

平成 18 年度まで教員が講座に所属する講座制を採用し、3 学科 11 講座を編成してきた。平成 19 年度から教員組織を全学一元化する学系制度が導入され、教員の研究組織と教育体制を分離し、各教育課程が境界領域部分を協力し合える、より柔軟な教育システムとした。

平成 19 年度の大学設置基準第 13 条に基づく必要教員数に対する充足率は 163% である。専任教員当たりの学生数が各課程 10 名前後になるように、教員を配置している (表 3)。課程配置教員が中心となり、他課程、附属施設の教員が課程外担当として協力する体制で学生の教育を実施している。平成 19 年度の教員の年齢層は表 4 のとおりであり、バランスがとれている。

入学者の受け入れにあたり、農学部のアドミッションポリシーを設定し、これに応じて一般入試、推薦入学 I・II、外国人入試等多様な入学試験を実施している。入学者選抜にあたっては本学試験会場に加え、東京及び札幌会場でも実施している。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

自己点検・評価を担う農学部戦略企画・評価室が設置され、学部・研究科改組の企画、予算配分、学生による授業評価等を実施している。

平成 19 年度から全学統一拡張 web シラバス (アイアシスタント) を導入し、シラバスに加え、授業記録機能等を整備することで、シラバス上の授業計画と実際の授業との比較・検討を日常的に行う FD 活動をシステム化した。アイアシスタントは公開され、学生に加えて受験生を含む学外関係者もシラバスを閲覧できる【別添資料 1: アイアシスタントガイドブック】。

平成 17 年度から学生の授業アンケートを毎学期実施し、教員の授業改善、教員評価に活用している。JABEE 指向教育コースの地域環境工学コース、森林科学コースでは、学習・教育目標とその評価基準を独自に設定し、学習・教育目標の達成度を毎年評価している。

本学では大学教育総合センターが、大学の理念や教育目標に即した主題で全学 FD 研修会を実施しており、農学部から毎年 8 名以上の教員が参加している。

学外関係者による教育内容、教育方法への要望も把握している。平成 13 年度から学生の保護者を対象に教育懇談会を開催している (表 5)。農学部 PR のため、平成 17 年度から北海道、東北地方の高校を訪問している (表 6)。JABEE 指向教育コースでは企業、自治体等の有識者と懇談会を開催している (表 7)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

5 課程制への改組、教員組織の一元化、必要な専任教員数の確保により、充実した教育体制が編成されている。学生による授業評価を毎学期実施し、その結果を教育内容に反映している。FD 研修会、シラバスの全学統一化と公開、アイアシスタント導入による日常型 FD 活動のシステム化等、教育方法改善の方策が整備されている。農学部のアドミッションポリシーに応じた多様な入学試験を実施し、本学以外にも試験会場を設置する等、入学者受け入れ体制を改善している。高校への PR、保護者や学外有識者との懇談会により教育内容や教育方法への要望を把握し、改善している。以上のことから、農林業、生命、環境、動植物に関する現代的諸課題の解決に向けた力量形成に対する受験生、学生、保護者の期待を上回る水準であると判断する。

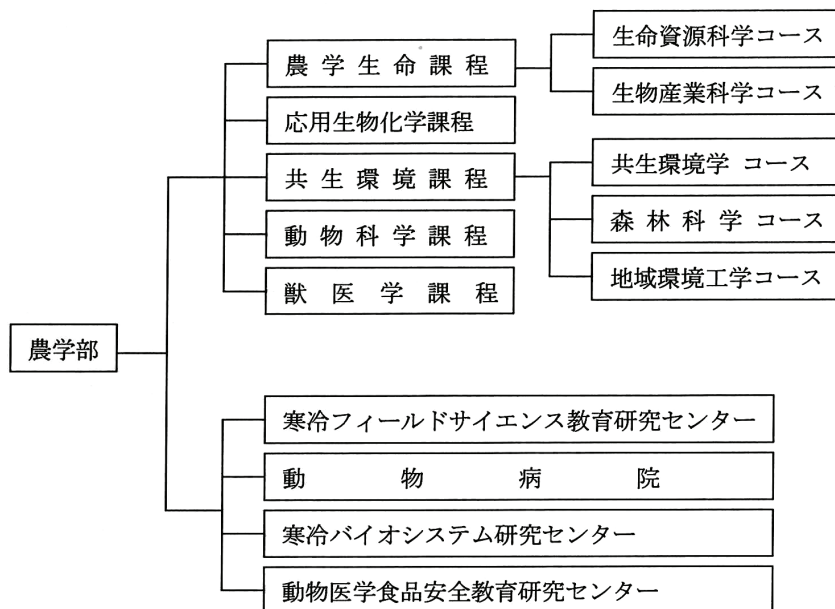


図 1 農学部の組織

表 1 入学定員に対する入学者数の比率と入学者に占める女子の比率

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
入学者数／入学定員 (%)	113	110	113	109
女子／入学者数 (%)	43	45	47	53

表 2 平成 20 年 3 月における農学部専任教員数

農学生命課程	応用生物化学課程	共生環境課程	動物科学課程	獣医学課程	附属施設	計
23	13	24	9	31	13	113

表3 課程別の専任教員1名当たりの学生数

農学生命 課程	応用生物化学 課程	共生環境課 程	動物科学 課程	獣医学課 程	学部全体
9.6	12.3	9.2	13.3	5.8	9.1

表4 専任教員の年齢層別割合(%)

30代	40代	50代	60代
21.1	26.3	37.9	14.7

表5 農学部教育懇談会へ参加した保護者の数

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
91	79	43	24

表6 農学部PRで訪問した高校の数

平成17年度	平成18年度	平成19年度
31	43	49

表7 JABEE指向コースで実施した学外有識者との懇談会

コース名	日時	学外有識者の所属・役職
地域環境工学 コース	平成16年10月28日	岩手県農林水産部農村計画課・課長 岩手県土地改良事業団体連合会・事業部長
地域環境工学 コース	平成18年7月25日	東北農政局北上土地改良調査管理事務所・所長 東京ファブリック工業(株)盛岡営業所・支配人
森林科学 コース	平成18年12月25日	小岩井農牧・山林部長 岩手県農林水産部・林務担当技監 森林総合研究所東北支所・所長

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

教育課程は全学共通教育科目、専門教育科目を中心に編成されている。全学共通教育科目には「教養科目」、「共通基礎科目」、平成19年度に導入された必修の「転換教育科目」がある(表8)。平成18年度の現代GPに採択された「持続可能な社会のための教養教育の再構築：学びの銀河プロジェクト」が主に全学共通教育科目に導入され、ESD(持続可能な開発のための教育)を推進している。

「東北地域の特色を生かした国際水準規模の獣医学教育の体制を整備する」、「各種関連試験場や研究所との連携を通して実践教育の充実を推進する」、「寒冷地におけるフィールドを活用して、応用的・実践的研究に基づいた公開講座等により地域貢献を図る」を中期目標に掲げている。これに応じて、平成19年度に5課程に改組し(図1)、獣医学教育の充実、生命・環境分野の新しい枠組みと内容充実を盛り込んだ教育体制を編成し、学部の専門性を生かした多様なコースカリキュラムを実施している。

専門教育では低年次に専門基礎科目を、中年次に専門的講義・実験・実習科目を、最終年次に卒業研究を課す、段階的な履修編成である(表8)。専門基礎科目には学部必修の総

合フィールド科学及び同実習があり、これらにより農学教育の基礎を形成し、リーダーシップやチームワークをもって行動する学習機会を提供している。各課程の専門教育科目に占める必修科目の割合は、獣医師を養成する獣医学課程を除き、60%前後である（表9）。

地域環境工学コース(図1)は平成17年度にJABEEの認定を受けた。平成19年度にJABEE中間審査に合格し、コースの継続的改善の実績が評価された。また、動物科学課程と獣医学課程の専任教員は教員組織「動物医科学系」に所属し、強力な協力体制の下に教育を行っており、動物倫理学、動物栄養学Ⅱ、家畜生殖技術論などを新たに両課程に必修で課した。

寒冷フィールドサイエンス教育研究センター、動物病院、寒冷バイオシステム研究センターに加え、平成18年度に動物医学食品安全教育研究センターが設置された(図1)。これら4附属施設が農学部学生教育の実践の場として多方面から支援している。

平成18年度から、専門教育で必要な数学・物理・化学が苦手な学生の基礎学力向上を支援する「理系基礎の学習支援講座」を実施している。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

10単位を上限に他学部・他大学の開講科目を単位認定している。北東北国立3大学や岩手5大学の間で単位互換するとともに、放送大学や学生交流協定のある外国大学の科目も単位認定できる(表10)。

外国語教育ではTOEFL等の各種検定試験を単位認定の対象にしている(表11)。編入学生が既習得単位を活用できるよう学則を整備している。成績優秀者が4年未満で卒業できる早期卒業制度や長期履修、転籍制度を整備している(表12)。環境教育と知的財産教育を接合させる試みである「各学部の特性を生かした全学的知的財産教育」が平成18年度の現代GPに採択され、全学の教育課程に組み込まれている。インターンシップ科目を設けている(表13)。大学院教育と連携し、成績優秀者が本学大学院農学研究科に入学を希望する場合、3年修了時に大学院へ進学できる(表12)。

社会からの要請に対応し、平成19年度に3学科から5課程制に改組し、獣医学教育の体制強化とともに、4附属施設、各種関連試験場、研究所と連携して地域に密着した実践的教育を推進している。地域貢献のため、応用的・実践的研究に基づいた公開講座等を実施し、ほぼすべての参加者から「勉強になった」、「大学で早く学びたい」等の好評を得ている。21世紀の意欲的な農業従事者を養成するため、「平成19年度社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択され、産官学地域連携による「いわてアグリフロンティアスクール」を設立し、募集人員の2倍以上の受講希望者を得ている(表14)。また、平成19年度から卒業研究テーマを公募し、地域で生じている問題の解決に協力している(表15)。

平成18年度に附属動物医学食品安全教育研究センターを設置し、獣医師、畜産技術者を主な対象として卒後教育の一環として研修会を継続し実施している(表16)。さらに、平成19年度特別教育研究経費(教育改革)に採択された「HACCP(ハサップ)システムで食の安全を担う専門職業人の養成-「農場から食卓まで」の横断的衛生管理教育プログラムの開発」-は動物医学食品安全教育研究センターが中心となって教育プログラム(シラバス)を開発した(表17,18)。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

学生の学習意欲や学力に応じて段階的な教育課程を編成している。ESD、他大学との単位互換、資格試験の単位認定、附属施設と学外機関との連携による実践的教育、JABEE指向教育、学力不足学生への支援講座等多様な学習機会を与えている。柔軟な転籍・卒業・進学の制度を整備している。以上により、体系的かつ多様な教育内容に対する学生の期待を

上回る水準であると判断する。

獣医学教育体制の強化、動物医学食品安全教育研究センターの設置、さらには教育プログラム開発により、獣医学や食の安全教育が充実し、学生及び地域の獣医師や畜産系企業の期待を上回る水準であると判断する。

好評な公開講座の実施、卒業研究による地域の問題解決への協力により、大学の地域貢献に対する地域住民、地元企業、地元自治体の期待を上回る水準であると判断する。「いわてアグリフロンティアスクール」を設立し、募集人数を大幅に上回る受講希望者を得ていることから、意欲的な農業従事者の期待を上回る水準であると判断する。

表 8 農学部のカリキュラム

科目区分		開設授業科目名等	履修年次
全学共通教育 科目	転換教育科目	基礎ゼミナール	1年次
	共通基礎科目	外国語科目	1年次
		健康・スポーツ科目	
		情報科目	
	教養科目	人間と分科	1、2年次
		人間と社会	
		人間と自然	
総合科目			
高年次課題科目		3年次以上	
	環境教育科目	1年	
専門教育科目	農学部	専門基礎科目	1、2年次
		課程共通科目 (農学生命、共生環境)	1～3年次
		課程科目(コース科目)	1～最終年次
		卒業研究	最終年次
教職専門科目		教職免許取得に必要な科目	1～最終年次
国際交流科目		留学生を対象とした英語による授業	1、2年次

表 9 各課程・コースの専門教育科目に占める必修科目の割合(%)

農学生命課程		応用生物 化学課程	共生環境課程			動物科学 課程	獣医学 課程
生命資源 科学コ ース	生物産業 科学コ ース		共生環境 学コース	森林科学 コース	地域環境工 学コース		
68	60	66	34	76	75	59	90

表 10 各種大学との単位互換制度の利用人数(農学部学生の延べ人数)

	16年度	17年度	18年度	19年度
弘前大学	81	65	91	88
秋田大学	80	91	121	46
岩手医科大学	2	0	0	0
岩手県立大学	0	2	0	0
放送大学	7	3	8	6
外国の大学	0	0	0	0

表 11 検定試験等による単位認定科目数（農学部学生）

	16年度	17年度	18年度	19年度
TOEFL	2	1	4	2
TOEIC	2	2	4	12
ドイツ語技能検定試験	0	0	0	4
実用フランス語技能検定試験	8	2	0	4
HSK（漢語水平考試）	0	4	0	0
外国語研修（ブリティッシュコロンビア大学）	4	0	2	0
外国語研修（モナシュ大学）	0	2	0	2

表 12 転籍・卒業・進学 of 制度利用者数（農学部学生）

	16年度	17年度	18年度	19年度
早期卒業	1	0	1	0
3年次修了での大学院進学	0	0	0	0
長期履修	0	0	0	0
転学科（転課程）	0	1	0	1
転学部（他学部へ転出）	0	0	0	0
転学部（農学部へ転入）	0	0	0	1

表 13 インターンシップ科目の単位認定者数（農学部学生）

	16年度	17年度	18年度	19年度
農業生命科学科	15	29	29	12
農林環境科学科	29	49	56	67
獣医学科	27	36	32	34
合計	71	114	117	113

表 14 平成 19 年度いわてアグリフロンティスクールの募集人数と受講者・修了者数

コース	募集人数	受講者数	修了者数
キャリア	35	80	53
フロンティア	17	49	30
マーケティング	18	49	33
計（コース複数選択者を1名として計算）	—	91	61

表 15 平成 19 年度の地域課題解決プログラム名（農学部担当分）

プログラム名
ツキノワグマの誘引につながるリンゴ摘果物・廃棄果実等（不要物）にかかる有効活用法の検討・研究開発
「甲子柿（地域産品）」の魅力を探る
麹菌を用いた微生物変換法による雑穀の高機能化

表 16 附属動物医学食品安全教育研究センターの研修会

プログラム	目的	主な対象者	実施時期	参加者数
「食の安全・安心」のための横断的衛生管理	健康な家畜の生産と疾病予防を基本とした、安全・安心な動物性食品を提供するための動物の生産管理、健康管理および安全管理に向けての問題点を考え、相互理解を図る。	畜産、予防衛生、臨床及び公衆衛生分野に関わる者（特に専門分野は問わない）	H18.9.5～6	30名
			H19.1.17～18	45名

「動物性食品の横断的衛生管理」－生産段階における衛生管理の重要性－	生産段階の衛生管理の必要性について講義、実習、施設見学、演習を行い、適正農業規範（GAP）および危害分析重要管理点（HACCP）システムを構築するための手法を理解する。	畜産、予防衛生、臨床及び公衆衛生分野に関わる者（特に専門分野は問わない）	H19.8.7～9	31名
「動物性食品の横断的衛生管理」－動物生産から消費まで食の安全確保－	健康な家畜の生産と疾病予防を基本とした、安全・安心な動物性食品を提供するための動物の生産管理、健康管理および安全管理に向けて何をすべきかを考え、相互共通理解を図る。	動物（家禽）生産、医療、予防、食品衛生管理に関わる者	H20.1.10～11	39名
〔部門別研修会〕 平成19年度岩手大学農学部附属動物医学食品安全教育研究センターFAMS 診療技術セミナー	産業動物臨床獣医師として地域畜産振興のために従事している中堅技術者を対象として、地域の動物産業における将来のリーダーとしての自覚を付与するとともに、最新の獣医学的知識と技術に基づく社会的貢献度の高い技術体系の修得を目的とする。	東北6県農業共済組合連合会所属の中堅技術者	H19.11.6～15（10、11日を除く8日間）	15名

表 17 FAMS 卒後・大学院教育プログラム－講義－

講義	大項目	中項目
1	食と食品	①食の文化②フードチェーン③Farm to table の概念
2	食品衛生の概念と一般的原則	①食品の品質と安全性の基本的概念②食品の安全性に係る国際的枠組み
3	危害発生の実際	①食中毒の発生状況、発生要因および原因物質②家畜伝染病の発生状況③人畜共通感染症
4	食品安全と食品関連法規概説	①食品安全基本法②食品衛生法③食品の表示に関する法令④法令遵守
5	食肉・牛乳および鶏卵の安全性に関する主な法令	①飼料安全法②薬事法③家畜伝染病予防法④と畜場法、食鳥処理法
6	フードチェーンとリスクアナリシス(1)	①リスクアナリシスの基礎知識②リスクアセスメント③リスクマネージメント
7	フードチェーンとリスクアナリシス(2)	①フードチェーンにおけるリスクの発生と制御②リスクコミュニケーション
8	生産段階における衛生管理	①GAP の概念②動物の育種、飼養および衛生管理③動物の愛護・福祉
9	飼料の生産および流通段階における衛生管理	①家畜飼養と飼料給与法②飼料生産における衛生管理③飼料流通における衛生管理
10	畜舎・施設と糞尿処理	①畜舎・施設の構造と設計②糞尿処理
11	抗菌剤と薬剤耐性菌	①抗菌薬と食の安全②薬剤耐性菌の出現とその機作③使用に関する国際的動向
12	生産段階における衛生管理と予防衛生(1)乳用牛・肉用牛	①乳牛における衛生管理と予防衛生②肉牛における衛生管理と予防衛生
13	生産段階における衛生管理と予防衛生(2)豚	①主要疾患②衛生管理・予防衛生③出荷管理
14	生産段階における衛生管理と予防衛生(3)鶏卵・鶏肉	①鶏卵生産のための鶏の衛生管理と予防衛生②鶏肉生産のためのブロイラー鶏の衛生管理と予防衛生
15	食品の加工および流通段階における衛生管理	①食品衛生の一般原則②安全を保証するための方法論、一般的衛生管理プログラム③流通段階での衛生管理
16	HACCP システムの概要(1)	①HACCP の基本的考え方②7原則の捉え方③一般的衛生管理プログラムの考え方
17	HACCP システムの概要(2)	①微生物危害制御の進め方②異物・化学的危険制御の進め方③HACCP プランの作成
18	検証システムと危機管理	①検証の重要性と検証システムの構築②トレーサビリティ③危機管理
19	クライシスコミュニケーション	①クライシスとは②平常時の対応③クライシス発生時の対応

表 18 FAMS 卒後・大学院教育プログラム－実習－

実習	大項目	中項目
1	動物生産における環境衛生学(1)	①畜舎の環境衛生学②空気・換気
2	動物生産における環境衛生学(2)	①大腸菌群と大腸菌・残留塩素②化学的酸素要求量(COD)・アンモニウム③亜硝酸性窒素、硝酸性窒素・透視度④汚水・排水(BOD)
3	飼料の成分分析法	①飼料の成分分析法②飼料の品質管理と保存法③飼料中かび毒アフラトキシンの酵素免疫測定法による検出・定量④飼料中の微生物学的、化学的、物理的有害物質の検査
4	正常な動物の形態と機能(1)	①超音波画像診断装置による正常な臓器の形態観察②肢蹄の形態と機能の評価
5	正常な動物の形態と機能(2)	①正常な動物の形態学(解剖)②疾病動物の病理学的診断法
6	正常な動物の形態と機能(3)	①時間分解蛍光免疫測定法による各種ホルモン濃度の測定②時間分解蛍光免疫測定法による性ステロイドホルモン濃度の測定
7	疾病診断(1) 診断学Ⅰ	①病原微生物の検出法：病原細菌の形態学的観察②家畜等の寄生虫検査
8	疾病診断(2) 診断学Ⅱ	①乳汁検査と起因菌検索のための細菌培養法②白血球機能検査：乳房炎の早期診断③白血球機能検査：化学発光による白血球貪食能・活性酸素と抗酸化作用
9	疾病診断(3) 疫学	①微分方程式および確率論(Reed-Frost)モデルを用いた理論疫学演習②疫

		学的解析のためのデータの取り方とデータ作成
10	食肉の検査法	①食肉の官能検査②食肉の畜種・品種鑑別試験
11	食品衛生と危害防止(1):生物学的危害Ⅰ	①衛生微生物の簡易・迅速検査法②食品中の病原菌数の定量(黄色ブドウ球菌・リステリア菌)③薬剤感受性試験と耐性菌出現
12	食品衛生と危害防止(2):生物学的危害Ⅱ	①衛生微生物の精密検査法②生体染色と蛍光 in situ hybridization による培養不能カンピロバクターの検出③トキシン・トキシカントのマウスでの致死(急性)毒性試験
13	食品衛生と危害防止(3):化学的有害	①食品(材料)中の残留抗生物質検査②食品(材料)中の残留農薬検査
14	生産段階(農場)の衛生管理とGAP	①生産段階における動物福祉と生産管理に関する見学実習②GAP演習
15	食肉処理の実際	①食肉処理場見学実習
16	HACCP総合演習(1)	①Farm to tableを念頭に置いたHACCP構築演習
17	HACCP総合演習(2)	①発表会と総合討論

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

授業形態の組合せとして、各課程の必修科目に占める演習・実験・実習科目単位数の割合は、卒業研究を除き14~28%であり、学生と教員の双方向の対話を重視した授業をバランスよく配置している。卒業研究を必修とし、きめ細かに個別指導している。

専門基礎科目や演習・実験・実習科目ではTAを利活用し、授業の実効を高めている。特色ある指導法として、平成19年度から転換教育科目として基礎ゼミナールが開講され、学生のグループ学習にTAを配置している。基礎数学演習では習熟度別にクラスを編成し、TAを利用してきめ細かに指導している。

22科目のフィールド実習を開講し、附属施設と学外機関との連携により学生の現場体験を重視している(表19)。例えば、獣医学課程の獣医臨床実習では、動物病院や小岩井農牧等において、少人数の班毎に患畜の診断検査、治療を実習し、獣医師との検討、学生による症例発表を行っている。平成19年度からは単位数及び教員数を増やした総合臨床実習に科目名変更し、さらに充実した教育を実施している。

シラバスの構成は全学統一され、アイアシスタントによりシラバスを公開している。新入生にはシラバスの冊子を配布している。

約200名が履修する専門基礎科目の生物統計学を、平成19年度から2クラスに分割した。2年次以降の専門教育科目ではクラス規模は約30名であり、行き届いた教育が可能である。また、各棟に共通セミナー室を設置しており、研究室のセミナー、論文指導・発表に活用している。

すべての講義室にOHP、液晶プロジェクタを設置している。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

従来から Semester 制の科目が大部分であったが、平成19年度改組に伴い、Semester 制科目を拡大した。学生の履修登録の機会が年2回となり、科目選択の自由度が高くなり、履修計画をより立てやすくなった。

単位の実質化のために、授業時間外の学習を授業計画に盛り込み、シラバスにより学生に周知している。アイアシスタントのiカード(Webを利用したレスポンスカード)やドリルを利用して宿題を課し、教室外学習を推進している。履修体系を十分理解させるために、入学時から大学教育総合センター、農学部の各課程が主体となりガイダンスを実施している。授業時間と教室外学習時間を勘案して履修単位数の上限を半期22単位としていたが、学生の要望に応じ、平成19年度から24単位に増やした。成績優秀者の上限を28単位とし、早期卒業を可能にして積極的な自主的学習も促している。また、平成19年度入学生から成績評価に「秀」を加えた5段階評価とし、成績をより厳格に評価できるシステムに改善し

ている。成績不振者に対してはクラス担任が中心となり随時個別面談等を行っている。

平成16年度からオフィスアワーの時間帯をシラバスに記載し、平成18年度にはアイアシスタントにオフィスアワーを掲載し、学生に周知徹底している。

パソコン95台を配置した情報処理演習室を終日開放し、学生が自主学習できる環境を提供している。

火災・地震対策、実験実習の安全対策等をまとめた「安全マニュアル」を作成し、平成19年度から入学生に冊子を配布している【別添資料2：安全マニュアル】。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

講義、演習、実験、実習をバランスよく配置し、クラス規模を30名前後に適正化し、きめ細かに指導している。TAの活用、アイアシスタントの活用、フィールド実習による現場体験の重視等、多様な学習機会を用意している。セメスター制の徹底、定期的なガイダンスの実施、オフィスアワーの周知、宿題やレポートによる教室外学習の推進、履修単位数上限の緩和等、学生の主体的学習を促している。以上により、教育方法について学生の期待に応える水準にあると判断する。

表 19 平成19年度入学生対象のフィールド実習

担当・年次・区分	科目名	概要	利用施設
学部 1年・必修	総合フィールド科学実習	作物栽培	附属施設、学内圃場
農学生命2年・必修	農場実習Ⅰ	作物栽培	附属施設
農学生命2年・選択	農場実習Ⅱ	作物栽培	附属施設
農学生命3年・選択	農場特別実習	作物栽培、家畜管理、 食品加工	附属施設
共生環境2年・選択	保全生物フィールド科学 実習	野生生物の生息調 査	附属施設、学外
共生環境2年・選択	地域デザイン実習	町づくりのための 点検	学外
共生環境3年・選択	農山村調査実習	農山村調査	学外
共生環境2年・必修	森林資源と人間生活	森林調査、工場見学	附属施設、学外
共生環境2年・必修	森林測量学実習Ⅰ	森林内測量	附属施設
共生環境2年・選択	暖帯林概論	森林見学	学外（鹿児島）
共生環境2年・必修	樹木の組織と形態・生理 実習	樹木形態観察	学内圃場
共生環境3年・選択	野生動物管理学実習	野生動物の生息調 査	附属施設
共生環境3年・必修	森林計測学実習	森林調査	附属施設
共生環境3年・必修	森林造成学実習	育苗、森林造成	附属施設、学外
共生環境3年・必修	林業生産工学実習	木材収穫	附属施設
共生環境3年・必修	砂防学実習	河川防災施設の設 計	附属施設、学外
共生環境3年・必修	林道工学実習	林道設計	附属施設
共生環境2年・必修	測量学実習Ⅰ	疎開地の測量	学内植物園
共生環境2年・選択	測量学実習Ⅱ	疎開地の測量	学外

動物科学 3年・必修	牧場実習	家畜管理、飼料収穫	附属施設、学外
獣医学 4年・選択	家畜衛生実習	家畜の衛生管理	附属施設、学外
獣医学 5年・必修	総合臨床実習	患畜の診断・治療	附属施設、学外

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

卒業要件単位に対する卒業時取得単位の比率は110%、「優」の取得率は60%以上である。90%以上の学生が標準修業年限で卒業している。獣医学科における過去5年間の獣医師国家試験の合格率は84~95%であり、全国の新卒者合格率(91%)の水準を維持している。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

平成16年度の農学部授業アンケートでは、7割以上の学生が「授業は総合的に良かった」と回答し、全学共通教育の授業アンケートでは、7割以上の学生が「知的好奇心を喚起させられる、将来に役立つ授業であった」と回答している。平成17年度から導入した農学部授業アンケート方式では、学生による授業評価結果を点数化できる。達成度評価は平成17年度の12.3点から平成18年度には14.3点となり(評価点は最低-26点、最高26点)、教員が授業改善に努めていることが窺われる【別添資料3：農学部の授業に関する学生アンケート実施報告書-平成17、18年度-】。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

90%以上の学生が標準修業年限内で卒業し、卒業時の単位取得比率が110%、「優」取得率は60%以上であり、意欲的な単位取得態度が窺われる。獣医師国家試験の合格率は全国水準を維持している。学生による授業の達成度評価では7割以上の学生が満足しており、かつ評価が向上している。ゆえに、学生は広範な授業から得た学業の成果を肯定的に捉えており、学生の期待に応える水準にあると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

主な就職先は公務員、食品産業である。進学先は、本学大学院農学研究科が最も多い。過去4年間の就職希望者の就職率、進学希望者の進学率はともに95%以上であり、いずれも平成16年度から19年度にかけて増加した(表20)。

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

年間を通じた就職説明会、企業合同セミナー、公務員採用試験ガイダンス等を実施し、指導教員の協力の下、就職支援に努めている。企業へのアンケートでは、農学部と農学研究科の卒業・修了生の特長として、75%が「責任感がある」、「粘り強さがある」と回答し

ている。次いで「意欲がある」(67%)、「仕事に必要なことを自ら主体的に学ぶことができる」(48%)、「社会性がある」(43%)となり、評価は概ね高い。JABEE 指向教育コースによる学外有識者との懇談会では、「卒業生の多くは真面目で知識・能力も十分ある」と評価されている。保護者を対象とした進路懇談会では、「大変参考になった」、「4年生の就職先をさらに細かく分析して教えて欲しい」といった肯定的・積極的な意見が毎年大半を占めている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

学生の希望に沿った就職・進学が高率で達成され、就職支援体制も整っている。就職先による卒業生の評価は概ね高く、保護者による就職・進学状況への評価も高い。さらに、就職先や保護者の要望を把握し、改善に努めていることから、学生、保護者、企業、自治体の期待に応える水準にあると判断する。

表 20 就職率と進学率の推移

	16年度	17年度	18年度	19年度
就職希望者の就職率 (%)	95.6	96.3	95.9	97.9
進学希望者の進学率 (%)	96.2	98.0	98.6	98.8

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「平成19年度改組による教育体制・教育内容の充実」(分析項目Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ)

農学分野における国際化や地域貢献への社会要請の高まりに対応し、平成19年度に3学科体制から教育目的と内容に明確な特徴を持つ5課程体制に改組した。獣医学分野では、教員数が平成16年度の24名から平成19年度には32名に増加し、附属動物医学食品安全教育研究センターが設置され、「農場から食卓まで」の横断的衛生管理教育プログラムの開発(特別教育研究経費(教育改革))が採択された。この結果、獣医臨床学や公衆衛生学分野の教育研究が充実し、食の安全に関する教育が推進可能となった。また、生命・環境分野の新しい枠組みと内容充実を盛り込んだ教育体制を編成し、学部の専門性を生かした多様なコースカリキュラムを実施した。これらの結果、農学部の志願倍率は17年度入試の3.2倍から20年度入試の4.0倍に増加した。

②事例2「平成19年度からの教員組織の全学一元化」(分析項目Ⅰ、Ⅱ)

平成16年度には教育組織と研究組織が一体となった3学科11講座の講座制を採用していたが、平成19年度から教員組織を全学一元化する学系制度が導入され、柔軟な教育システムが可能となった。

動物科学課程と獣医学課程の専任教員は教員組織「動物医科学系」に所属し、強力な協力体制の下に教育を行っており、動物倫理学、動物栄養学Ⅱ、家畜生殖技術論などを新たに両課程に必修で課した。

③事例3「平成17年度からの学生授業アンケートの毎学期実施と集計結果の還元」(分析項目Ⅰ、Ⅳ)

平成16年度までは5段階評価で自由記述欄を設けたアンケートを実施していた。平成17年度からは結果を点数化できるアンケートを毎学期実施し、その得点を教員評価にも使用している。アンケート結果の点数を各教員に通知し、授業改善に積極的に利用した結果、平成18年度には学生の達成度評価が向上した。

④事例4「平成17年度に地域環境工学コースのJABEE認定」(分析項目Ⅰ、Ⅱ)

平成16年度まではコース教育が社会の要求水準を満たしているか、教育の改善方法が適切かを客観的に証明できなかった。平成17年度にJABEE認定され、就職先・学生からのニーズを踏まえた教育を推進しているとともに、PDCAサイクルに基づく教育改善の仕組みを構築していることが証明された。その後、平成19年度にJABEE中間審査に合格し、コースの継続的改善の実績が評価された。

8. 農学研究科

I	農学研究科の教育目的と特徴	8-2
II	分析項目ごとの水準の判断	8-3
	分析項目 I 教育の実施体制	8-3
	分析項目 II 教育内容	8-4
	分析項目 III 教育方法	8-6
	分析項目 IV 学業の成果	8-7
	分析項目 V 進路・就職の状況	8-9
III	質の向上度の判断	8-11

I 農学研究科の教育目的と特徴

1 (農学研究科の目的)

農学の重点分野である生命科学と環境科学分野において、専門的な知識と高い倫理性、課題発見・解決能力などを修得することによって、最先端の科学・技術の発展に寄与できる研究者と、地域社会や国際社会に貢献できる高度専門職業人の養成を目的としている。

2 (研究科の個性や特色)

農学研究科(修士課程)は、昭和39年4月に設立され、平成16年度から農業生命科学、農林環境科学の2専攻を設置している。本研究科の特徴として、バイオサイエンスを基とした、生物資源のより高度な利用について分子レベルからフィールドまで多岐にわたる教育研究と、環境に調和した農山村地域の健全な維持発展を目標とした総合的な教育研究があげられる。寒冷地等の地域特性を生かした本学の教育研究に対する最近の評価の一端は、平成16年度に21世紀COEプログラム「熱-生命システム相関学拠点創成」の採択にも象徴されている。

3 (中期目標や中期計画と関連した研究科の教育)

本研究科の目的を達成するため、専門的な知識の習得に加え、課題発見・解決能力や国際理解力、科学技術者に必要な倫理性の育成に重点をおいた教育カリキュラムを設定している。また、実践的力量および現代的課題への対応力の向上を目指し、グローバル化の視点を習得できるよう、高度な専門職業人または研究者を育成するための高度専門教育科目および研究教育重点科目を設置している。

4 (入学者の受け入れ)

広い視野と高い問題意識を持ち、専門的知識と能力を備えた高度な専門職業人の養成を目的としている。特に、生命、食料、環境に関する分野において世界レベルで活躍できる人材と地域の農林業の振興発展に先見性を発揮し貢献できる人材の育成を目指している。これらを踏まえて設定したアドミッションポリシーに応じて、一般選抜(全専攻)に加え、推薦入試(農林環境科学専攻)、面接(社会人)による入試や10月入学制度を実施している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科の学生は、専門的な知識と実験技術とともに、高度な専門職業人や研究者として必要な課題発見・解決能力を習得することを期待している。自治体、農学関係の企業、及び地域社会は、遺伝子組換え技術の安全性や「食品の安全・安心」について強い関心を持っており、高い倫理性を有した研究技術者の育成を期待している。また、地域地場産業の振興に貢献するような人材の育成を求めている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

農学研究科（修士課程）は、農学の重点分野である生命科学と環境科学分野において、専門的な知識と高い倫理性、課題発見・解決能力などを習得することによって、最先端の科学・技術の発展に寄与できる研究者と、地域社会や国際社会に貢献できる高度専門職業人の養成を目的としている。アドミッションポリシーとして、生命、食料、環境に関する分野の研究に取り組み、その成果を地域から世界に発信しようとする人や、地域において環境保全型農林業の発展に貢献しようとする人を求めている。

この目的を達成するため、平成 16 年度に組織の改編を行い、生命分野の教育研究として農業生命科学専攻を、環境分野の教育研究として農林環境科学専攻を設置した。本研究科には、附属寒冷バイオシステム研究センターや附属寒冷フィールドサイエンス教育研究センター、岩手生物工学研究センターの教員も授業や研究指導を担当し、寒冷圏遺伝子資源の活用等、特色のある教育研究を行っている。また、修士課程修了後、さらに研究を深めたい場合は岩手大学連合農学研究科の博士課程に進学することができる（表 1）。

農学研究科の定員は農業生命科学専攻が 37 名、農林環境科学専攻が 30 名で合計 67 名である。過去 4 年間の平均入学者数は、定員の約 105% となっており、適正な状況になっている。

表 1 農学研究科の進学状況

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	
	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)	人数 (%)	
本学部卒業者の進学者数	75	75	99	73	
内 訳	本学大学院進学者数 (%)	67 (89)	56 (75)	75 (76)	50 (68)
	他大学院進学者数 (%)	8 (11)	19 (25)	24 (24)	23 (32)
	その他 (%)	0	0	0	0
大学院入学定員 (修士)	67	67	67	67	
志願者数 (倍)	91 (1.4)	79 (1.2)	99 (1.5)	76 (1.1)	
合格者数	本学部出身者数 (%)	80 (88)	69 (87)	85 (86)	62 (82)
	本学部出身者数 (%)	75 (88)	64 (86)	81 (85)	54 (81)
入学者数		77 (91)	65 (88)	86 (91)	59 (88)
	本学部出身者数 (%)	68 (88)	56 (86)	75 (87)	49 (83)
	他大学出身者数 (%)	5 (7)	7 (11)	9 (10)	8 (14)
	外国の学校卒 (%)	4 (5)	2 (3)	2 (2)	2 (3)

平成 19 年度より本学の教員は、専門分野毎に全学一元化された学系に所属している。農学研究科担当の教員は、環境科学系、応用生命科学系、動物医科学系の学系のいずれかに属しており、他の研究科・専攻の教員との研究交流が活発に行われている。大学院学生の研究指導においても、必要に応じて他研究科・他専攻の教員も協力して行っている。

農学研究科は、平成 20 年 3 月現在 81 名の教員が教育研究指導を行っている。

教員の年齢層は、30 代 24%、40 代 26%、50 代 37%、60 代 13%と、バランスの取れた構成となっている。

研究指導体制としては、各学生の研究指導に責任を持つ主任指導教員の他、2 名の教員

が修士論文の作成指導を行っている。主要科目は、本務教員が授業を行っている。なお、平成19年度は学内非常勤講師2名、学外非常勤講師5名を採用し、関連分野の最新のトピック等の講義を行うことにより授業科目の充実を図った。また、本研究科の連携大学院である岩手生物工学研究センターの客員教授2名が植物バイオテクノロジーと遺伝子組換え技術におけるバイオセーフティーに関する授業を担当しており、最先端の遺伝子解析法や遺伝子組換え技術の社会的影響等についても深く学習することができる。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

FD活動は、農学部と協力して実施し、組織的な教育方法の継続的改善を図っている。研究科独自のFDは、平成19年度から研究科学務委員会が企画し、連合農学研究科と連携して実施している。

学生による授業評価は、平成19年度から全授業を対象に実施しており、授業改善に役立てるために集計結果を担当教員に通知している。

農学研究科では平成16年度以前より講義科目のシラバスを作成していたが、平成19年度より全学統一Webシラバス(アイアシスタント)を用いた全学共通シラバスフォーマットが適用され、記載項目を大幅に増やし、授業内容や教育目標をさらに明確に示している

【別添資料1: アイアシスタントガイドブック】。

農学研究科における教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制は、農学部戦略企画・評価室が企画し、研究科教授会の議を経て実施される。このような体制で、平成19年度に研究教育重点授業科目、高度専門教育重点授業科目、研究基礎科目などの授業カリキュラムの改善、学生アンケート調査などを実施した。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

農学研究科では、生命科学分野と環境科学分野において最先端の科学・技術の発展に寄与できる研究者と地域社会や国際社会に貢献できる高度専門職業人を養成するために、農業生命科学と農林環境科学の2専攻を設け、在学生や地域社会から期待される人材養成目標に応じたそれぞれの授業科目を通じて専門教育を行っている。教育目的を達成するために適切な教員組織、指導体制が整備されている。入学者数は過去5年間の平均で定員の約1.05倍となっており適正な状況になっている。平成19年度前期授業アンケート結果においても、「講義に興味を持てた」とする回答が約90%であり、「授業内容が理解できた」とする回答が約80%であった(図1 平成19年度前期学生アンケートの結果 資料2:平成19年度前期「大学院の授業に関する修士学生諸君の意識調査」)。また、平成17、18年度の修了生アンケートの結果、約80%が「本研究科で学んだことが現在の仕事に役立っている」と回答している【別添資料2:「農学研究科の教育改善のための修了生アンケート(平成19年度実施)」集計表】。以上のことから、本研究科の教育実施体制は在学生や地域社会の期待に応えられる水準にあると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

農学研究科の教育目的に沿うように、両専攻に共通の外国語教育を含む研究基礎科目と研究科共通科目、それぞれの専攻ごとに専門授業科目を設けている。

学生の進路に対応した、きめ細やかな教育を実現するために、平成19年度から両専攻に研究教育重点科目と高度専門教育重点科目を設置しており、将来の進路に合わせたカリキュラム選択ができる。また、両専攻に共通の必修科目として、「研究企画デザイン演習」、

「科学技術英語特論」、「研究推進演習」を定めており、選択授業科目として、両専攻共通の「ベンチャー企業論」の他、両専攻で特徴ある授業科目を設定している（表2）。「研究企画デザイン演習」は、研究科の教育目標の一つである課題発見・解決能力を高めることを目的として、自分の研究に関わる企画書等の作成に取り組ませている。本演習により、科学技術の発展や地域の要請に対応できる研究者及び高度技術者になるための基本的な能力を養成している。さらに、「研究推進演習」は、学会発表や複数の指導教員が参加する発表会、報告会を通じて研究計画や成果についてのプレゼンテーション能力を養成することを目的としている。

表2 農学研究科授業科目

研究基礎科目（必修、研究教育重点・高度専門教育重点共通）		
研究企画デザイン演習		
科学技術英語特論		
研究推進演習		
研究科共通科目（選択、研究教育重点・高度専門教育重点共通）		
ベンチャー企業論		
専門科目（必修）		
特別研究		
専門科目（選択）		
	研究教育重点科目	高度専門教育重点科目
農業生命科学専攻	34科目	16科目
農林環境科学専攻	26科目	18科目

観点 学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

他専攻、他研究科の授業履修について、上限10単位まで、そのうち学部の授業を6単位まで修了要件の選択科目として履修可能である。

また、他の大学院の学生で、本研究科の授業科目を履修したい希望があるときは、特別聴講生として受け入れる制度を設けており、本研究科において研究指導を受けようとする場合は、特別研究学生として受け入れる制度がある。教育上必要な場合は、本研究科の学生を他の大学院において必要な研究指導を受けさせることも可能である。

社会人や外国人留学生にも配慮し、平成18年度に10月入学の制度を作り、年に2回入学の機会を設けている。平成19年10月には6名の学生が入学した。また、社会人特別選抜制度を設置している。社会人学生の授業等の実施にあたっては、夜間等の特別な時間帯または長期休業等の特別な時期に履修できるよう配慮している。

社会からの要請への対応としては、近年特に社会的関心を集めている「食の安心・安全」についての講義や、岩手生物工学研究センターの客員教授による遺伝子組換え技術におけるバイオセーフティーに関する授業を行い、科学技術の社会的影響と研究技術者の倫理と社会的責任に関して考えを深めさせている。また、教育目標である地域の農林業の振興発展に先見性を発揮し貢献できる人材の育成を図るため、両専攻に共通の授業科目として「ベンチャー企業論」を設置している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

学生の進路に対応した、きめ細かな教育を実現するために、研究教育重点授業科目と高

度専門教育重点科目を提供し、自らの進路希望に応じて学生に選択させている。また、地域社会のニーズに応じて、バイオセーフティー論、ベンチャー企業論等の講義を設置している。上限を設けて他研究科、学部の授業も履修できるようにしている。社会人や外国人留学生のために10月入学や特別な時間帯、時期に履修できるよう配慮している。これらのことから、本研究科の教育内容は学生をはじめとする関係者の期待に応えられる水準にあると判断される。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

授業形態の割合は、講義のみが27%、演習が10%、ゼミナール形式が24%、講義と演習あるいはゼミナールを組み合わせた複合型の授業が39%であり、教育目的に合わせて多様な形態で開講されている。

学習指導法の工夫については、少人数授業、対話、討論型授業、フィールド型授業、多様なメディアを高度に利用した授業、情報機器の活用や現場体験等を採用している。また、地方自治体や民間団体と連携をとりながら、自治体へのヒアリング調査や地域づくりワークショップの企画・運営に参加させるなど、多様な学習機会を提供している。

学生はTAとして採用され、学士課程の実験・実習に参画することで、研究能力、コミュニケーション能力を養うとともに、教育的機能の訓練の場となっている。

シラバスはすべての授業科目でアイアシスタントを用いて作成し、入学時に学生に冊子を配布するとともに、大学ホームページで公開し、インターネットで閲覧できる。シラバスには、授業の目的、到達目標、授業概要、教室外学習、成績評価の方法等を詳しく記述している。また、学生が適切な授業科目を選択するように主任指導教員が履修指導を行い、最大限の教育効果を挙げられるような工夫している。

各専攻の授業は演習、講義など幅広い形式で行われており、予習・復習が必須な授業編成となっている。また、大学院修了後の希望する進路に応じた履修プログラムを、主任指導教員と相談して学生に選択させている。さらに研究の進捗状況を確認するため、中間研究発表会や研究室・研究グループごとのゼミナールを通じて指導を行っている。

両専攻共通の必修科目として「科学技術英語特論」を設け、英語による論文作成や研究発表の演習を行っている。学習成果を高めるために能力別クラス編成による少人数授業とし、主に外国人教員が担当している。

最終試験である修士論文発表会を一般公開することにより、学外関係者から教育成果の評価を聴取する機会を作っている。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到に係る状況)

学生の主体的な学習を促進するため、入学式後のオリエンテーションに加え、専攻ごとに履修指導のガイダンスを行っている。履修の手引きやシラバス、安全マニュアル(ケガの応急処置や火災・地震対策、実験実習の安全対策等をまとめた冊子)【別添資料3:安全マニュアル】を配布し、必要な教室外学習についても具体的に指示している。修士論文である特別研究10単位を除く2年間の履修単位数は20単位以上であり、教室外の学習時間を十分確保できる。授業は、講義形式、ゼミナール・演習形式、これらの複合型が適切な割合で構成されており、いずれも学生の主体的な学習を必要とする授業が大半を占めている。また、平成19年度から成績評価に「秀」を加えた5段階評価となり、より厳密な成績評価を行っている。高度な専門・技術の修得、倫理性、独創性及び課題探求・解決能力を中心とした多様な成績評価規準がシラバスに明記され、アイアシスタント上で公開している。さらに、学生の課題発見、研究立案及び発表の能力を評価する「研究企画デザイン演習」及び学会発表や複数の指導教員が参加する発表会、報告会を通じて研究計画や成果に

ついでにプレゼンテーション能力を評価する「研究推進演習」を実施している。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

授業は、講義、演習、ゼミナール形式およびこれらを組み合わせた複合型で構成されており、教育目的に合わせて多様な形態で実施している。授業の目的、到達目標、授業概要、教室外学習、成績評価の方法等を詳しく記述した全授業科目のシラバスを作成し、冊子を入学時に学生に配布するとともに、大学ホームページで公開している。予習、復習が必要な科目が大半を占めており、学生の主体的な学習が確保されている。在学生を対象とした授業アンケートの集計結果においても、「講義に興味を持てた」とする回答が約 90%であり、「授業内容が理解できた」とする回答が約 80%となっており、主体的な学習を促すことにより、高い学習効果が挙げられていると判断できる(図1)。また、「受講しなければならない授業科目が多すぎて修論研究の遂行に支障があった」という回答は全体の 5%であり、適切な学習時間が確保できており、在学生の期待を上回る成果を挙げていると考えられる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点到に係る状況)

平成 16 年度から 19 年度までの修了者における修了要件単位数に対する単位数取得率は平均 115%であり、優の比率は 89%である。また、途中退学者を除いて 179 名中 177 名が標準修行年限で修了し、学位(修士)を取得している。法人化前 4 年間における学生の学会発表の合計回数は年平均 42 回であるのに対し、法人化後 4 年間の平均回数は 68 回に増加

年 度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度
学会発表回数	39 回	39 回	39 回	49 回	57 回	57 回	70 回	91 回

しており、学生の研究能力とプレゼンテーション能力が向上していることが示されている。

(表 3)

表 3 農学研究科学生の学会発表回数

(平成 12~18 年度農学部年報より集計、19 年度は聞き取り調査)

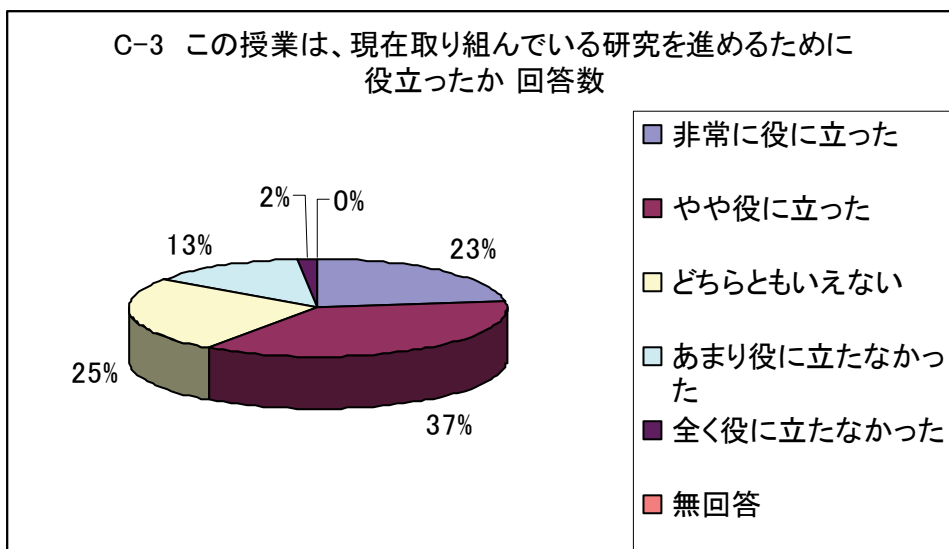
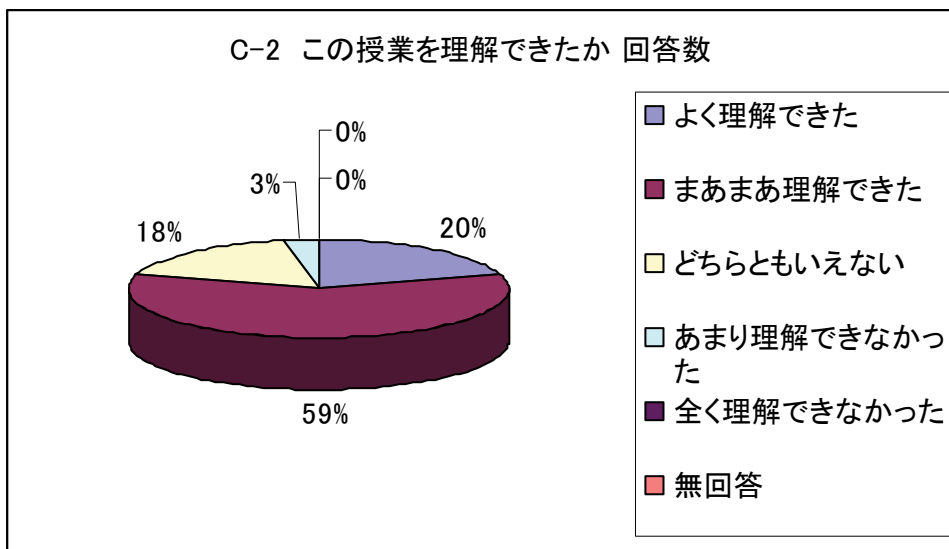
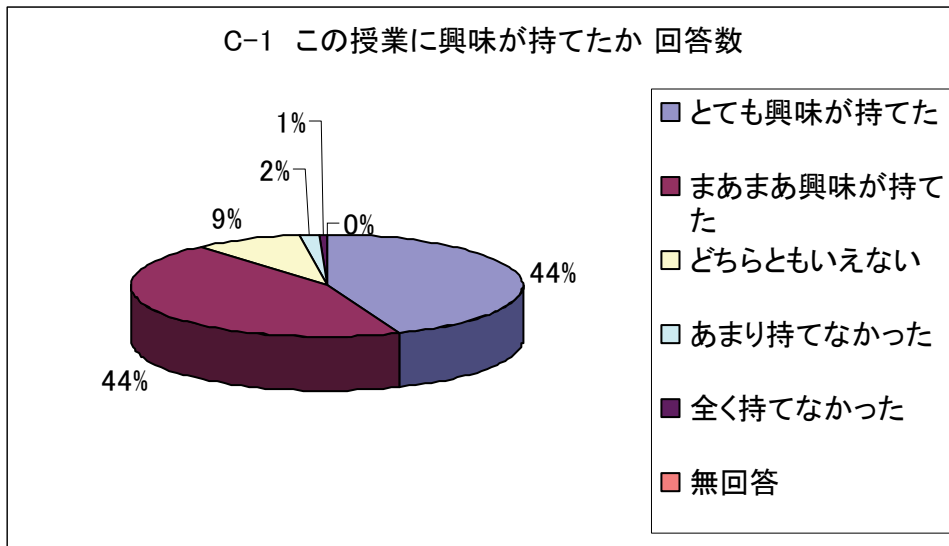
観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点到に係る状況)

全授業科目において受講者の満足度、学習成果等を問うアンケートの結果、肯定的な評価が大きく上回っていた【別添資料 2 :「農学研究科の教育改善のための修了生アンケート(平成 19 年度実施)」集計表】。

図 1 平成 19 年度前期学生アンケートの結果

(資料 2 平成 19 年度前期「大学院の授業に関する修士学生諸君の意識調査」)



(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

平成16年度から19年度までの修了生のほとんど(99%)が標準修業年限で修了しており、期限内に十分な学業成果が得られるように適切な教育が行われている。学業の成果は、学会発表の数にも反映されており、法人化後の学会発表数は、法人化前4年間と比較して約1.6倍に増加している。また、授業に対する学生アンケートの結果も、非常に満足度が高く、学生が意欲的に専門知識を習得できるように講義内容が吟味されている。これらのことから、本研究科の目的を達成するため学生が期待する水準を上回る学業の成果が得られていると判断される。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

本研究科では、生命、食料、環境に関する分野で世界レベルで活躍できる人材と地域の農林業の振興発展に先見性を発揮し貢献できる人材の育成を目指している。平成16年度から19年度までの修了者の主な進路は、博士課程進学者13%、食品産業・化学系を主とする製造業26%、教育・サービス業22%、官公庁13%となっており、研究科の設置目的である農学分野における研究者と高度専門職業人の育成が行われている(表4)。

表4 平成16年度以降における修了生の就職状況

			16年度	17年度	18年度	19年度
修了者数			53	72	54	80
大学院進学			12	11	7	3
就職者	製造業	食品・飲料・タバコ	6	7	10	9
		化学・薬品・石油	2	11	4	6
		その他製造業	2	5	0	5
	農林漁業		1	1	1	2
	情報通信・運輸・電気・ガス		3	1	2	5
	卸売・小売業		1	5	8	5
	教育		3	7	2	7
	サービス		5	7	4	21
	官公庁		9	8	13	4
その他		3	10	1	3	
就職者合計			35	62	45	67

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

就職先からの情報としては、就職委員会委員や就職支援課職員が企業訪問し、企業の求める人材、岩手大学への要望や岩手大学卒業生の勤務状況等についてのアンケート調査により聴取している。定期的に開催する就職ガイダンスにおいても、企業から本学への意見・要望・感想等について聴取している。企業の採用担当者を対象としたアンケートでは、農

学部及び農学研究科の卒業生・修了生は、「責任感がある」、「粘り強さがある」、「意欲がある」、「仕事に必要なことを自ら主体的に学ぶことができる」、「社会性がある」という順の回答であり、高い評価を得た。

また、就職ガイダンス、学内合同企業セミナー及び企業訪問、修了生アンケートにおいて、在学生にどのような学力や資質・能力を身に付けておくべきか等に関して、修了生の協力を要請しており、様々な意見を教育改善にフィードバックすると共に、在校生の職業意識を高め就職活動に役立たせている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

平成 16 年度から 19 年度までの修了者の主な進路は、進学者 13%、食品産業・化学系を主とする製造業 26%、教育・サービス業 22%、官公庁 13%となっており、本研究科の目的である生命、食料、環境に関する分野の研究者の育成及び地域の農林業の振興発展に貢献できる高度専門職業人の育成が行われていると判断でき、学生や保護者及び地域の期待に応えている。

修了生の就職先の採用担当者のほとんどが本研究科の卒業生について「責任感がある」、「粘り強さがある」といった高い評価を得ており、職業人として期待される資質を備えていると判断でき、自治体、農学関係の企業、及び地域社会の期待に応えている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「教育組織の編成」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

平成16年度に農業生命科学と農林環境科学の2専攻に改組し、本研究科の教育研究の二本柱である生命科学分野と環境科学分野の専門教育を行っている。両専攻において、それぞれに必要な専門知識の習得を行うとともに、課題発見・解決能力や国際理解力等の育成に重点をおいた教育カリキュラムを設定しており、最先端の科学・技術の発展に寄与できる研究者と、地域社会や国際社会に貢献できる高度専門職業人を養成するために適切な教育研究体制となっている。

②事例2「FD活動の実施と授業改善」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

全学レベルでのFDと研究科独自のFDに多数の教員が参加し、教育に対する意識の向上と授業の改善に結びついている。平成19年度授業アンケートの結果においても、「講義に興味を持てた」とする回答が約90%、「授業内容が理解できた」とする回答が約80%であり、授業に対する学生の評価が非常に高く、授業改善の取り組みの成果が上がっている。

③事例3「教育目的に沿った教育課程の編成」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

両専攻に共通の外国語教育を含む研究基礎科目と研究科共通科目、専攻ごとに専門授業科目を設けており、適切なカリキュラム編成を行っている。また研究教育重点科目と高度専門教育重点科目を設けており、多様で専門的な授業科目で構成されていることから、全体として教育課程の編成の趣旨に沿った授業内容になっている。

生命、食料、環境に関する分野において、世界レベルで活躍できる人材と地域の農林業の振興発展に先見性を発揮し貢献できる人材の育成を目指し、研究企画デザイン演習、遺伝子組換え技術におけるバイオセーフティーに関する授業、ベンチャー企業論などの独自の教育プログラムを設置している。

④事例4「学生のニーズに対応した教育体制」(分析項目Ⅱ)、「多様な授業形態」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

学生の多様なニーズに応えるために、他専攻・他研究科の授業を履修可能にしており、他大学とも単位互換制度を設けている。教育目的に合わせ、少人数授業、対話・討論型授業、フィールド型授業、多様なメディアを高度に利用した授業、情報機器の活用、現場体験等、工夫した授業体系を導入し、学習効果を高めており、学生の主体的な学習を促している。この取り組みにより、授業アンケートで「講義に興味を持てた」とする回答が約90%に昇った。また、10月入学の制度を設け、平成19年度には6名の合格者があり、社会人や留学生の受け入れが進んでいる。

⑤事例5「シラバスの作成と活用」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

全授業科目のシラバスを作成し、冊子を入学時に学生に配布するとともに、アイアシスタントにより大学のホームページで公開している。シラバスには、授業の目的、到達目標、授業概要、教室外学習、成績評価の方法等を詳しく記述しており、適切な授業科目を選択させ、最大限の教育効果を挙げられるような工夫がなされている。シラバスの改善により、授業内容や教育目標等を明確に示すことができるようになり、約80%の受講者が授業を理解できているというアンケート結果が得られた。

⑥事例6「学業の成果」(分析項目Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

学生の学会発表の回数は、法人化前4年間に年平均42回であったのに対し、法人化後は68回に増加しており、学業成果が十分に得られている。

9. 連合農学研究科

I	連合農学研究科の教育目的と特徴	9 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	9 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	9 - 3
	分析項目 II 教育内容	9 - 5
	分析項目 III 教育方法	9 - 6
	分析項目 IV 学業の成果	9 - 7
	分析項目 V 進路・就職の状況	9 - 8
III	質の向上度の判断	9 - 9

I 連合農学研究科の教育目的と特徴

- 1 研究科の教育目的：本学研究科は、岩手大学、弘前大学及び山形大学の3大学院農学系研究科並びに帯広畜産大学の大学院畜産学研究科(いずれも修士課程)で構成される博士後期課程の独立研究科である。教育目的は、我が国の北部に位置する各構成大学の特色を活かした教育と研究体制を整えることによって、先端的・学際的諸研究を推進し、創造的で専門的な課題探求・解決能力に優れた研究者・高度専門技術者を養成することである(岩手大学中期計画Ⅱ-1-(1))。
- 2 教育組織の特徴：本研究科は連携大学院、他研究科、他連合農学研究科との教育協力による密接な教育連携を図っている。4構成大学の資格教員に加え、岩手連大の構成員である岩手大学大学院工学研究科(以下、工学研究科)の教員、連携大学院協定を結んでいる(独)農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター(以下、東北農業研究センター)及び(財)岩手生物工学研究センター(以下、生物工学研究センター)の客員教授によって、層の厚い教育体制を整えている。
- 3 入学者の状況：寒冷圏農学分野の高度な専門教育を望む進学生、留学生に加え、リカレント教育を目指す社会人の入学希望者が多い。平成20年4月現在の在学生の内訳は日本人進学生と社会人がそれぞれ44%、32%で、留学生の割合が24%となっている。
- 4 教育内容の特徴：博士課程教育の実質化を目指して平成19年4月から教育システムを従来のゼミナール制から単位制へ移行させた。カナダ・サスカチュワン大学との学術・学生交流協定を結び、国際通用性の高い教育を目指すと共に、科学英語、研究インターンシップ、農学特別講義Ⅰ(英語)など、ユニークなカリキュラムにより高い教育水準の農学教育を行っていることが、「大学院教育改革支援プログラム」への採択に結びついた。
- 5 教育方法の特徴：学生は岩手大学に籍を置き、主指導教員の在籍する構成大学に配属され指導を受けるが、他の構成大学の施設・設備も利用できる。3人の教員が指導に当たるが、そのうちの1名は他の構成大学の教員が当たる教育方法をとっている。
- 6 リサーチアシスタント(RA)：博士課程学生をRAやティーチングアシスタント(TA)に採用し、教員の研究と教育の一部を担わせ、教育効果をねらった学生への経済的支援を運営費交付金で行っている。平成16年度に、連合農学研究科構成教員をプロジェクトリーダーとする「熱—生命システム関連学拠点創成」が21世紀COEプログラムに採択されたことから、研究科長裁量経費の一部をCOEのRA採用に割り、若手研究者養成を促進している。
- 7 修了生の進路：平成16-18年度の修了生は99名で、その20%が大学教員、30%が研究所・団体等の研究員、16%が民間企業の研究員で、教員と研究員等を合わせて全体の2/3を占めている。進路未定者はわずか7%と少ない。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、在学生、修了生、修了生の雇用者、構成大学の指導教員、及び農学関係者であり、農学分野の創造的で専門的な課題探求・解決能力に優れた人材養成のための教育組織として適切であることが期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

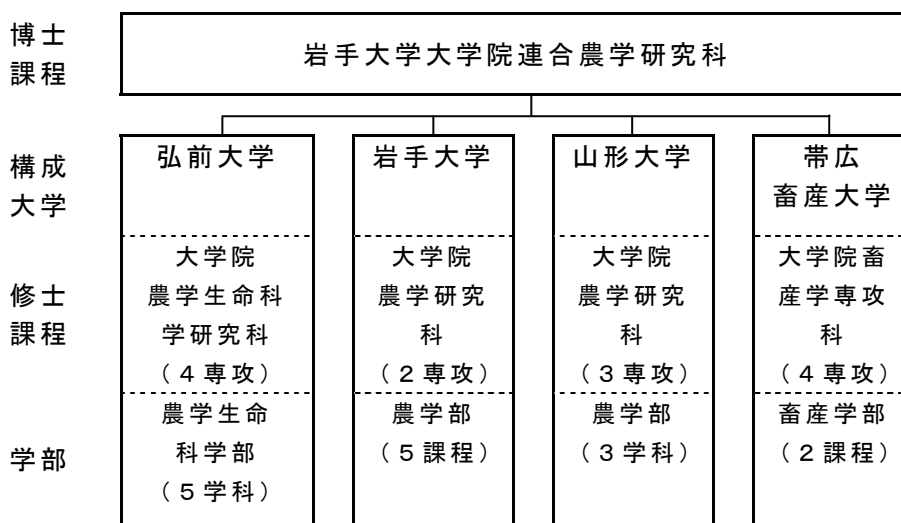
分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

- 1 研究科の構成：構成4大学に所属する教員が大学の枠を越えて学生教育を行う観点から、産業分野共通の学問領域として下図に示す4専攻、10 連合講座を編成している。この内、寒冷圏生命システム学専攻は、寒冷圏に棲息(生育)する生物の温度環境に対する生命システムの応答機能を総合的に教育・研究するもので、岩手連大を特徴づける専攻として平成 18 年 4 月に発足した。



- 2 教育体制：連携大学院、他研究科、他連合農学研究科との教育協力による密接な教育連携をはかっている。4 構成大学の資格教員に、本研究科の構成員である工学研究科の教員 7 名、連携大学院協定を結んでいる東北農業研究センター及び岩手生物工学研究センターの客員教授 7 名を加え、153 名の学生在籍者数を遙かに上回る 236 名の資格教員数による幅広く、層の厚い、充実した教育体制を整えている【別添資料 1：教員名簿】。
- 3 資格教員の審査：直接学生の指導に当たる主指導教員の資格基準を平成 18 年 4 月からより厳格化し、ファーストオーサーの論文数を重視した審査をすると共に、主指導教員資格を取得後も定期的に審査する再審査制度を平成 18 年 4 月に導入した。
- 4 入学生：「広い視野と確かな問題意識を持ち、独創的な考え方、実行力と忍耐力を持つ」ことをアドミッション・ポリシーとして、指導教員を含む最低 3 構成大学の教員からなる面接試験を行っている。入学者数は平成 16、17 年が各 49、47 名（入学定員 21 名）、平成 18、19 年は各 59、44 名（入学定員 24 名）であった【別添資料 2：入学者の推移】。寒冷圏農学分野の高度な専門教育を望む進学生、留学生に加え、リカレント教育を目指す社会人の入学希望者が多い。平成 20 年 4 月現在の在学学生は 153 名であり、その内訳は日本人進学生と社会人がそれぞれ 44%、32%で、留学生の割合が 24%となっている。入学定員に比較して入学者数が多いが、入学定員増を図りながら対応し、平成 21 年度は 8 名増の 32 名となる予定である。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

- 1 自己点検評価：各構成大学の代議員を中心に自己点検評価委員会を構成し、2 年に 1 度の頻度で教育内容、教育方法の改善に向けた方策を検討し、実施している。また、定

期的（5－6年に1度）に在学生、修了生、就職先にアンケート調査を行い、農学教育先進国を調査し新しい教育内容を検討するなど、絶えず PDCA サイクルに基づく改善を行っている。

- 2 外部評価：農学系国立大学学長、農林水産省研究機関、地方行政機関、修了生就職先の責任ある立場の方々を委員とする外部評価委員会を定期的（約8年に1度）に開催している。最近では、平成19年11月に本田島根大学長を委員長とする外部評価委員会を開催し、同年9月にはサスカチュワン大学のコールマン教授による国際的視点からの外部評価を行ない、教育内容、教育方法の改善を図っている。
- 3 ファカルティ・ディベロップメント(FD)：構成大学の代議員を中心にFD委員会を設け、本研究科の新たな取り組みを構成員に周知させること、博士課程教育のあり方を検討することを目的に、4構成大学の指導教員が集まる機会（年2回）、及び構成大学ごと（年1回）に講演会を開催し、FDの充実に努めている。

ファカルティ・デベロップメント (FD)実施状況

期 日	実 施 内 容	対 象 者
H18.10.13	連合農学研究科 FD 講演会 講 師：雑賀 優 岩手大学連合農学研究科長 講演内容：アメリカ、オレゴン州立大学とカナダ、サスカチュワン大学における博士課程教育について	帯広畜産大学所属 連合農学研究科資格教員
H19.2.14	連合農学研究科 FD 講演会 講 師：上村松生 岩手大学農学部教授 講演内容：アメリカ、オレゴン州立大学とカナダ、サスカチュワン大学における大学院学生教育方法について	連合農学研究科資格教員
H19.4.24	連合農学研究科教員会議（岩手大学） 実施内容：単位制への移行及び研究インターンシップの実施について	岩手大学所属 連合農学研究科資格教員
H19.4.26	連合農学研究科教員会議（弘前大学） 実施内容：単位制への移行及び研究インターンシップの実施について	弘前大学所属 連合農学研究科資格教員
H19.4.27	連合農学研究科教員会議（山形大学） 実施内容：単位制への移行及び研究インターンシップの実施について	山形大学所属 連合農学研究科資格教員
H19.5.11	連合農学研究科教員会議（帯広畜産大学） 実施内容：単位制への移行及び研究インターンシップの実施について	帯広畜産大学所属 連合農学研究科資格教員
H19.9.12	連合農学研究科・農学研究科共催 FD 講演会 講 師：B. E. コールマン カナダ、サスカチュワン大学農業生物資源学部教授 講演内容：カナダの大学における農学分野の学術・研究プログラムについて	連合農学研究科、 農学研究科資格教員
H20.2.15	連合農学研究科 FD 講演会 講 師：上村松生 岩手大学農学部教授 講演内容：アイスランド、ノルウェーの博士課程教育事情について	連合農学研究科資格教員

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

本研究科を特徴づける寒冷圏生命システム学専攻を設置したことに加え、組織に地域の研究機関を連携大学院として加えるなど、寒冷圏農学教育で幅広い教育を行う体制を整えた。また、自己点検評価および外部評価を定期的に行ない、指摘事項に対応した教育内容・方法の改善に努め、FDにより構成員への周知を図っており、関係者(構成大学の指導教員、農業関係者)の期待を大きく上回ると判定した。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点到係る状況)

- 1 単位制への移行：構成大学が離れた場所にあることから、研究指導を中心としたゼミナール制(研究指導、合宿研修による一般ゼミナール、指導教員による特別ゼミナールへの参加によって修了要件が満たされる)を採ってきたが、平成19年4月から教育の実質化を目指して、コースワークを重視した単位制に移行した。
- 2 カリキュラムの構成：研究科共通科目と研究科専門科目から成り、必修科目8単位、選択4単位の合計12単位以上で修了要件を満たす【別添資料3：教育課程表】。「農学特別講義Ⅰ(英語)、同Ⅱ(日本語)」は、全国18大学を衛星通信で結び、優れた教員資源を有効に活用して先端的・学際的研究における広い視野と高度の専門的知識を身につけさせ、「科学コミュニケーション」、「研究インターンシップ」、「専攻別特論」により創造的で専門的な課題探求・解決能力に優れた研究者・高度専門技術者を養成する。
- 3 大学院教育改革支援プログラム：前項の教育内容は自己点検評価、外部評価、FDの実施課程で改善したものであり、これらに加えて海外での博士課程教育を参考にした教育内容の「寒冷圏農学を拓く研究適応力育成プログラム」が平成19年度の「大学院教育改革支援プログラム」に採択された【別添資料4：大学院教育改革支援プログラム概念図】。
- 4 教育内容の特徴：人材養成目標を目指した学生教育を行うために、幅広い専門性を付与する講義群、研究能力育成のための講義群、学位論文研究に指導に関わる講義群を整備し、さらに国際通用性のある研究適応力の向上を目指し、外国人講師を配置して研究者として必要な英語力を身につけさせる「科学英語」の講義を行なっている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点到係る状況)

- 1 アンケート調査：平成19年8月に、指導教員、在学生、修了生、修了生就職先に対して、アンケート調査を行った。その結果、在学生が今後もっとも伸ばしたいと考えている能力は、科学英語力であり、他の研究者とのコミュニケーション能力、自分の研究分野以外の幅広い知識、が続いた。また、修了生就職先が修了生の能力評価で高い評価を与えているのが専門的知識であり、科学英語力(会話能力、文章理解力)に対して高いと評価した回答数は必ずしも多くなかった。
- 2 農学教育先進国の調査：想定する関係者からの要請をより高い視点から満足させるために、アメリカ・オレゴン州立大学とカナダ・サスカチュワン大学を平成18年度に訪問し、寒冷圏農学教育先進事例調査を行った。平成19年9月にはサスカチュワン大学から大学院教育担当教員を招聘し、本研究科の教育内容に対する評価を依頼し、改善方法を検討した。
- 3 要請への対応：前回のアンケート調査結果、農学教育先進国調査結果を反映させ、平成19年度から外国人講師による「科学英語」を新たに開設した。「科学コミュニケーション」は在学生や修了生就職先等の社会の要請に応えた、科学英語力と科学コミュニケーション能力を向上させるのに有効な科目である。サスカチュワン大学コールマン教授の外部評価では、教育内容を含めた岩手連大の博士課程の修了要件について、「高い水

準の学位を授与する大学として適切なものである」との評価結果を得た。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

大学院教育の実質化を目指して、他の連合農学研究科に先駆けて単位制に移行させ、在学生の要望を受け入れた外国人英語講師による「科学英語」等の科目を設けた。定期的に関係者にアンケート調査を行ない、想定する関係者からの要請をより高い視点から満足させる先進事例調査を行なうなど、学生や農業関係者の要請を的確に把握し、要請への対応を教育内容の改善に活かし、人材養成目標に沿った高い水準の教育内容となっている点を、関係者の期待を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点到に係る状況)

- 1 授業形態の組合せ：地理的に離れた4大学に配置された学生を対象に教育を行うという、連合大学院のデメリットをメリットに変えるべく、種々の授業形態を組み合わせたカリキュラムを実施している。「科学コミュニケーション」は4構成大学の一年生を一箇所に集めた合宿形式で、「研究インターンシップ」は連携大学院の研究機関で客員教授の指導を受けながら研究現場の経験を積む実習形式で、「科学英語」と「専攻別特論」はテレビ会議システムを利用した講義形式で、「農学特別講義」はSCS(衛星放送)で行い、それぞれの科目も講義と実習を組み合わせたものとなっている【別添資料3：教育課程表】。
- 2 学習指導法の工夫：「農学特別講義Ⅰ(英語)及び同Ⅱ(日本語)」は、全国6大学に設置された連合農学研究科の15構成大学をSCSで結び、豊富な教育スタッフによるエリート講義を受講させている。また、「科学英語」は外国人講師による講義で、その内容は英語によるプレゼンテーション、ディスカッション、論文作成の指導である。テレビ会議システムを利用した講義により他大学配属の学生との競争の意識を高める指導法を採用し、構成大学ごとの少人数教育を行うなど、講義方法を工夫している。
- 3 RA・TA：博士課程学生をRAやTAとして、教員の研究と教育の一部を担わせることは教育効果も期待できることから、運営費交付金によってRAとTAを採用し、学生への経済的支援を行っている。平成16年度に、連合農学研究科構成教員が中心のプログラムが21世紀COEプログラムに採択されたことから、研究科長裁量経費の一部をCOEのRA採用に割り、若手研究者養成の促進に寄与している。
- 4 国際研究インターンシップ：博士課程の教育協力を行なうために平成20年3月にサスカチュワン大学との学術・学生交流協定を結び、交流を開始した【別添資料5：学術交流協定書】。交流内容として、国際研究インターンシップと共同講義の開講を平成20年度から実施する。

観点 主体的な学習を促す取組

(観点到に係る状況)

- 1 学生の種別別科目履修例(シラバス)：進学生、留学生、社会人といった学生の種別別に科目履修例を作成し、シラバスに提示した。博士の学位取得への道筋を示すとともに、それぞれの学生の将来に役立つ知識や能力の習得ができるよう配慮し、成績評価基準を明示している。
- 2 学位取得への道：「科学コミュニケーション」の講義では、大学や研究機関に勤務する修了生を講師として、博士課程在学中の心掛け、論文が学会誌に掲載可となるまでのプ

ロセス、などの経験談を在學生に講義し、意見交換を行う「学位取得への道」の時間を設けている【別添資料6：科学コミュニケーション日程表】。またアンケート調査結果から、合宿形式で学位取得という厳しい状況に置かれた学生同士のコミュニケーションを図らせることが、モチベーションを高めるのに役立ち、SCS やテレビ会議システムを利用した講義で、他大学の学生と一緒に受講することが競争意識を芽生えさせ、自主的な学習取組みを促していることを把握している。

- 3 他大学の教員による指導：学生の研究指導は3人体制で、そのうちの1人は他大学の教員が担当している(第2副指導教員)。異なる教育環境にある他大学を訪問して、教員から客観的な視点からアドバイスを受けることは、研究進展方向の可能性を広げるものであり、他大学配属の学生との協調と競争意識が芽生え、教育効果は大きい。
- 4 学生への交通費支給：「科学コミュニケーション」参加のための交通費、第2副指導教員に研究指導を受けるために他大学を訪問するための交通費、研究成果を学会で発表するための交通費を支給することができる規則を設け、平成17年から実施している。
- 5 学生表彰制度：学生の自主的な学習を促す取組みの一つとして、学生表彰制度を平成19年度から開始し、9月修了者3名(14名中)3月修了生3名(25名中)の6名に優秀学術賞を授与した。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る。

(判断理由)

距離的に離れた4構成大学の博士課程学生教育をSCS やテレビ会議システムを利用し、また、講義や演習、実習等を組合せて多彩な教育を行い、修了生による「学位取得への道」の講義を行っていることは、在學生や指導教員、修了生の雇用者から高く評価されており、平成19年に行なった外部評価で「連合形態の弱点を逆に強みに活かそうとする発想で、意欲的に取り組んでいる」と評価され、関係者の期待を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1)観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科における学位授与者数は、平成16～18年度の3年間それぞれ36人、29人、34人で、標準修了年限内の学位授与率はそれぞれ61%、59%、61%であった。修了生の博士論文を構成する主論文数は過去10年以上1.7～2.0報で推移しており変化ないが、公表論文数3報以上の課程修了生は、年次による変動はあるものの平成9年度の4人(13%)から平成18年度の9人(26%)へと着実に増加する傾向にある。平成16～18年度の在學生数はそれぞれ157人、139人、159人であり、学生の論文発表数はそれぞれ66報、59報、48報、学会発表数はそれぞれ121、114、131であった【別添資料7：在学者数と研究業績の推移】。また、指導教員に対するアンケート調査で、指導学生が在学中に知識や能力を伸ばした点を質問した結果、専門知識に98%、専門分野以外の幅広い知識に73%、研究コミュニケーション能力に76%の教員が肯定の回答を寄せた【別添資料7：点検評価報告書、アンケート調査結果】。

観点 学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

一年間以上の在学経験を有する平成18年度以前の入学者に対して行なったアンケート調査の結果では、在学中に知識や能力を伸ばしたと感じる点の質問に対して、自分の研究分野の専門知識に54%、専門分野以外の幅広い知識に74%、科学コミュニケーション能力

に50%の学生が、知識や能力を伸ばしたと感じた。これに対して、科学英語力は32%の学生が感じたのみで、高くはなかった。単位制に移行したことにより、新しい科目として「科学英語」を導入したことは、指導教員と学生の双方が高い必要性を認めながら果たせなかった科学英語力を向上させる科目であり、「専攻別特論」や「専攻別教育研究指導」と合わせ、単位制への移行とそれに伴うカリキュラム編成が学力や資質・能力の向上に好影響を及ぼすことが期待される。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

修了生、修了生の雇用者、主指導教員に対するアンケート調査では、学生が専門的知識、幅広い研究分野の知識、コミュニケーション能力の向上を認めたとする多くの回答が寄せられた。標準修了年限内の学位授与率の約60%は、サスカチュワン大学博士課程学生の平均在籍年数の4～4.5年、標準修了年限内の学位授与率の25-30%と比較して高いことから、学生が身に付けた学力や資質・能力は期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

修了年次による差はあるが、平成16-19年度の修了生は132名で、内訳は大学教員が18%、研究所・団体等の研究員が34%、民間企業の研究員等が14%で、教員と研究員等を合わせて全体の2/3を占めている。その他、ポスドク等が23%、自営1%となっており、進路未定者はわずか9%であった。この値は、他の連合農学研究科(東京農工連大、岐阜連大、鳥取連大、愛媛連大、鹿児島連大)に比較して最も低い。産業分野別に見ると、教育分野、製造業(科学的研究員)、農林水産業が多く、修了後も研究生やポスドクとして研鑽を積む人数も多いが、職業に就く者の中では研究員や教員、農学分野の職業人が多くなっている【別添資料8: 修了者就職状況】。

観点 関係者からの評価

(観点到に係る状況)

修了生の就職先に修了生の能力評価を問うアンケート調査によれば、修了生が有する能力は、専門知識が100%、専門以外の幅広い知識が69%、科学コミュニケーション能力が74%、科学英語力が52%であり、学業成果に関する学生の評価を大きく上回る評価を受けた。能力の分野別では、専門分野の知識は豊富と極めて高い評価を受けたが、専門分野の知識に比較して科学英語の能力があまり高く評価されていない傾向にあったことは、科学英語が従来の教育内容で最も不足していた点であり、この改善策をとったことは、大学院教育の実質化と修了生の国際通用性向上に役立つと考えられる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

修了生の就職先は、教員や研究員の割合が高いことは、連合農学研究科の人材養成目的に沿うものである。また、修了生の就職先から専門知識や専門以外の知識、科学コミュニケーション能力が高いと評価されたこと、さらに、進路未定者が他の連合農学研究科に比較して最も低いことも、在学学生、修了生、指導教員、農学関係者から期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「単位制への移行による教育の実質化」(分析項目Ⅱ)

構成大学が離れた場所にあることから、研究指導を中心としたゼミナール制(研究指導、合宿研修による一般ゼミナール、指導教員による特別ゼミナールへの参加によって修了要件が満たされる)を採ってきたが、平成19年4月から教育の実質化を目指して、コースワークを重視し、厳密な評価制度を伴った単位制に移行させた。同時に、研究インターンシップや科学英語の科目を設け、教育内容の向上を図ったことが、大学院教育改革支援プログラム採択につながった。このプログラムは、博士課程学生がグローバルな視点で異分野を含む多くの研究者と交流しながら、寒冷圏農学に関わる研究課題を遂行できる基礎的な研究適応力を、海外を含む大学・研究機関との協力により育成するもの、本研究科の人材養成目的に沿うものである。

②事例2「寒冷圏生命システム学専攻の設置」(分析項目Ⅰ)

本研究科を特徴づける独自の教育組織として、寒冷圏生命システム学専攻を平成18年4月に設置し、併せて岩手大学工学研究科(博士前期課程)6名の教員が加わり、東北農業研究センターとの連携大学院協定の締結を行った。さらに、寒冷圏農学分野の教育連携を目指して、平成20年3月にサスカチュワン大学と学术交流協定を結び、平成20年度には共同シンポジウムを盛岡で開催すると共に、研究インターンシップでサスカチュワン大学に学生を派遣する。本研究科は、寒冷圏農学の教育研究を推進するために連携大学院を充実させ、サスカチュワン大学と教育連携することによって、幅広く、層の厚い、国際通用性が高い、充実した教育体制を整えている

③事例3「教育方法の充実化」(分析項目Ⅲ)

主指導教員の資格審査では、基準の一つとして研究業績を観ているが、論文等学術刊行物において筆頭著者のウェイトが低かったものを平成18年4月から重くし、厳格な審査に変更した。また、資格取得後も8年ごとに再審査を義務づける再審査制度を平成18年4月から開始した。サスカチュワン大学のコールマン教授による外部評価でも、厳密な教員資格審査は高く評価されている。指導教員は研究指導、学位審査や中間発表会で異なる大学間を移動する必要がある。地理的に離れた構成大学間では、悪天候による交通機関の乱れ、教員の移動に伴う時間の無駄が生じることから、平成19年9月にテレビ会議システムを導入した。これにより、必要に応じて学生と第2副指導教員がインターネットを通じた双方向通信が可能となり、他大学教員による学生教育の充実が図られた。

④事例4「研究科長裁量経費による若手研究者養成促進」(分析項目Ⅲ)

平成16年度に、連合農学研究科構成教員(岩手大学)をプロジェクトリーダーとする「熱一生命システム相関学拠点創成」が21世紀COEプログラムに採択されたことから、研究科長裁量経費をCOEのRA経費に割り、構成大学の学生を採用して若手研究者養成の促進に寄与している。RAとして平成16年から19年にそれぞれ33名、41名、44名、49名の合計167名を採用した。RAによる研究業績は3年間で59編の論文発表、101件の学会発表があり【別添資料9：RA・TA採用者数と研究実績】、本研究科の学生の若手研究者養成に貢献している。